

# 大学時報

U N I V E R S I T Y C U R R E N T R E V I E W

No.384

2019

1

隔月刊



看護学部2年生の実習風景（聖路加国際大学）

## 特集 入学前教育の現状と課題

座談会 教職協働の現状と課題

小特集 大学Webサイトリニューアルの取り組み

明日への試み 東海大学 わが大学史の一場面 西南学院大学

加盟校の幸福度ランキングアップ

ノートルダム清心女子大学／立正大学

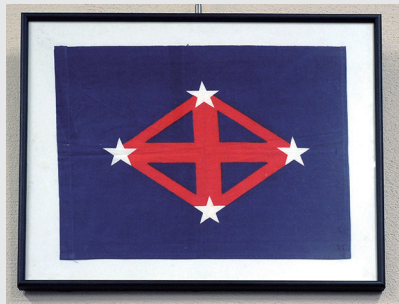
クローズアップ・インタビュー

カバディ 日本代表選手 新田 晃千さん

日本私立大学連盟



約100年前の「ペンギンの剥製」



雪嶺の「探検船旗」



南極観測隊が持ち帰った石 (戦後)











## 創立時から、看護界を牽引する人材を多教育成

創立者ルドルフ・B・トイスラーは1920年、キリスト教の精神に基づき、教養ある看護職を育成することにより、日本の看護の質向上を目指し、聖路加国際病院附属高等看護婦学校を設立。指導経験豊かな米国人アリス・C・セントジョン女史を招き、臨床看護教育および予防と保健を重視した公衆衛生看護教育を開始しました。

本学はトイスラー博士の建学の精神を受け継ぎ、看護保健・公衆衛生の領域において、その教育・学術・実践活動を通じて、国内外のすべての人の健康と福祉に貢献することを目的としています。



# 聖路加国際大学

カリキュラムだけでなく、  
1年を通したさまざまなイベントからも、  
建学の精神に基づいた学びを実感することができます。

## 1 year of College of Nursing

7月

は、学生広報委  
します。本学へ  
保護者の皆さん  
授業や学内・病  
を運営します。



実習は、これまで学んできた知識と技術を  
の実習です。小児、家族発達、ターミナル、  
ら関心のあるテーマを選んで2週間取り組  
びに分かれて実  
践しながら働か  
します。



【ヨONSEI大学交換留学】

8月



### 4年国際看護総合実習

本学は海外留学や国際交流の機会が貴重な  
経験になると考えており、すべての学生が  
在学中に少なくとも1度は海外研修に参加  
することを勧め、支援しています。国際看  
護学の総合実習は、実際にマニラまたはカ  
トマンズ（実施年度により実習地が異なり  
ます）を訪れて、地域の健康問題をアセス  
メントし、看護活動を実践します。



【マギル大学語学研修】

9月



### 3年看護学実習

3年次の後期に行う実習は、成人、老年、  
小児、精神、地域・在宅などの分野にわたり、  
健康レベルと病者の特性に応じた実習を、  
それぞれ2週間ずつ経験します。実習の  
1日の流れの例としては、朝8時には病  
棟に移動し朝の申し送りを受け、行動計画  
のチェックと報告、病室の環境整備やバイ  
タル測定、投薬・ベッドメイキング、介  
助を行い、午前の申し送りをして大学に戻り  
昼食を取ります。午後もし引き続き実習を  
行い15時半頃に終了。その後は実習記録を  
作成します。3年次の後期  
はほぼ実習の  
毎日です。



【野外活動実習】

1月



【新年感謝礼拝】

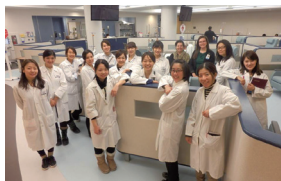


【看護教育創立記念日】

2月



【サービスマニフィケーション  
研修  
(フィリピン)】



【マギル大学医療英語研修】

3月

卒業式



なつかしい  
4年を振り返り  
感謝をこめて...



【謝恩会】



# 看護学部の1年

4月

はじめて！  
今日から  
かけがえのない  
仲間になろう

入学式



5月



【形態機能  
学授業】

6月

先輩あつまれ！  
見て、知って、  
聞いて、触れて

オープンキャンパス

年に約3回開催するオープンキャンパスで、員が在学生スタッフのリーダーとして活躍の進学を熱心に検討している受験生やそのに「聖路加らしさ」をお伝えすべく、模擬院ツアー、学生・教職員との相談コーナー等

オリゼミ@清泉寮

看護学部の新入生は入学後すぐに山梨県清里の清泉寮にて1泊2日の新入生オリエンテーションセミナーに参加します。グループワークやフィールドワーク、先輩や教職員との交流会などを通し、これからの学生生活をイメージしながら2日間一緒に過ごします。



体育デー

体育デーは「他学年の学生や教職員と親睦を深め、身体を動かし、気持ちの良い汗を流し、楽しむこと」を目的とした大学行事です。球技や綱引き、チーム対抗リレーなど7種目で勝敗を競い合います。有志によるダンスパフォーマンスも披露されます。



4年総合実習

4年次の前期に行う総合総合するための総まとめ精神、地域、国際などがみえます。少人数のグループ施され、グループの一員に自らの役割と機能を発揮させる能力を養っていき

10月

通年



11月

白楊祭

白楊祭は、学生の学生による学生のための学園祭です。学生たちがアイデアを出し合い、メインテーマを決め、模擬店やグッズ販売、看護体験コーナー、バザーなどを開催。ゲストを招いての講演会もあります。



12月



チャペルアワー

チャペルアワー委員が中心となって、毎週水曜日のお昼休みに聖ルカ礼拝堂でチャペルアワーを開催します（自由参加）。礼拝では聖書を読むことや賛美歌を歌うことを通じて、聖書に書いてあることの意味や意義を学びます。聖書にちなんだ劇や、ゲストを招いたお話会等の企画もあります。

クリスマスの集い

本学の学生に最も人気のある行事の一つが「クリスマスの集い」です。この集いは学生自治会とチャペルアワー委員が中心となって運営しています。2部構成となっており、1部がチャペルでの礼拝、2部が祝会となっており、最後は参加者全員でハレルヤを大合唱するというのが定番です。

聖路加  
ならではの  
おごそかな  
クリスマス

【クリスマスイブ礼拝】



【ツリー飾りつけ】



聖ルカ礼拝堂



大村進・美枝子記念 聖路加臨床学術センター



# 聖路加国際大学

## St. Luke's International University

看護学部看護学科  
大学院看護学研究科

公衆衛生大学院  
専門職学位課程

修士課程 看護学専攻  
ウイメンズヘルス・助産学専攻

博士後期課程 (※2019年度開講予定)

博士後期課程 PhDコース  
DNPコース

〒104-0044 東京都中央区明石町10-1  
TEL: 03-3543-6391

# 大学時報

No.384

2019.1

## 看護教育100年に向けて

福井 次矢 ● 聖路加国際大学学長

本学の看護教育は、1920年創立の聖路加国際病院附属高等看護婦学校から始まった。1964年に聖路加看護大学看護学部として私立初の4年制看護教育を開始。1980年に大学院博士前期課程、1988年に看護学研究科では日本で初めて博士後期課程を設置するなど、先進的かつ最高レベルの高等看護教育を追求している。さらに2014年、聖路加国際病院と組織を一体化したことによって、臨床実習・アクティブラーニング型学習の充実や国際化の推進なども図ってきた。また、2017年には公衆衛生大学院を開設。今後の看護教育・研究との連携も模索される。

2020年に本学は、看護教育100周年を迎える。国内外の臨床・教育・研究のさまざまな場面で活躍し、リーダーシップを発揮する看護師を輩出すべく、変化と発展を続けていくものである。

## リーディングオーガニゼーションとしての役割

鎌田 薫 ● 私大連会長・早稲田大学前総長

新年あけましておめでとうございます。日本私立大学連盟会員法人ならびに加盟大学のますますのご発展と、関係各位のご健勝ご多幸を心から祈念申し上げます。

日本私立大学連盟は、昨年、『未来を先導する私立大学の将来像』をとりまとめ、私立大学の将来の方向性と重要性を示すべく、会員法人はもとより国や産業界などに積極的な働きかけを行ってまいりました。

ご存知のように、ここ数年、政府や政財界などが大学のあり方に強い関心を示し、大学改革を求める声が高まっています。その背景には、わが国の急速な少子化とグローバル化対応の遅れによる国際競争力の衰退、第4次産業革命や Society 5.0 への対応、格差の拡大などの社会環境の大きな変化に大学教育は対応していないという厳しい見方があるからだと思えます。

このような社会の変化の中で、大学は教育目標・教育手法などを大きく変えていかざるを得ません。これまでは既存の産業構造を前提に知識集積型の教育を続けてきたものが、今ある仕事の半分は今後10年から20年の間に自動化されるといわれる時代、先の見えない不透明な時代においては、未知の問題を自分の頭で考え解決策を見いだす力を育てることを大学教育の目標にしなければなりません。

一方で、次々に提示される国の高等教育政策は、明確なビジョンがないまま多方面からの批判的な圧力に応えようとして断片的な政策、高等教育政策全体の整合性を欠いた政策が積み重ねられているように思われます。このような教育行政の状況が、結果的に、私立大学に教育の画一化を押しつける可能性もあるという強い危機意識から、私大連では昨年9月に『高等教育政策に対する私大連の見解』を表明しました。

私立大学の活動の礎は、私立大学の自律性に基づく多様な教育研究のダイナミズムにあります。社会を取り巻く環境が大きく変化し、大学のあり方の見直しを求められている今こそ、私立大学は、自らが積極的に改革を行い、新しい時代における高等教育機関の姿を世の中に見せていかなくてはなりません。その姿勢こそが、私立大学の「自律性」と「多様性」を担保する拠り所であると考えます。

公財政支出における国私間の格差、その格差をさらに拡大させる高等教育の無償化施策、教育成果の可視化、グローバル化対応や地方創生、ガバナンス改革、大学の連携統合、就職採用活動問題など、私立大学を取り巻く課題は山積しています。そして、そのいずれもが、短期的な経済効果を重視した議論により高等教育が果たす機能の本質から離れたものとならないよう、日本私立大学連盟は、私立大学のリーディングオーガニゼーションとして、情報感度と情報発信力を高め、私立大学の存在意義を示してまいります。

会員法人・加盟大学の皆さまと危機意識を共有し、一体となって私立大学の新しい潮流を作り出す行動を積極的に展開していく所存ですので、私大連に対するより一層のご協力・ご支援をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

# それでもなお人格教育を目指して ——人材教育の趨勢の中で——

田畑 邦治 ● 白百合女子大学学長

## 1 人間の権威の自覚

周知の通り、2018年は明治維新150年の記念の年であった。この維新の出来事を境に、日本社会は未曾有の転換を成し遂げたのであるから、幕末から維新にかけてのあれこれについては、ことあるごとに人々の関心が向けられてきたのも当然であった。とりわけ、この激動の時代に活躍した諸藩の志士たちは映画やテレビなどで繰り返し取り上げられてきた。2018年のNHK大河ドラマ「西郷どん」もその一つであった。私も毎週のように観ていたひとりである。

ところで、この明治維新のことを考えるたびに想起されることがある。大佛次郎おほほとくわらの名著『天皇の世紀』の中で扱われている「浦上四番崩れ」についての記

述である。朝日新聞社版文庫では、一五巻「新政の府」から一六巻「武士の城」の両巻にまたがる「旅」という章がそれである<sup>1</sup>。

幕末期に、信仰を公表した隠れキリシタンが、それまで250年にわたってキリスト教を禁じてきた江戸幕府から改めて厳しい迫害・弾圧を受け、さらに禁教政策を引き継いだ明治政府によってさらなる弾圧を被り、諸藩に配流された。流刑先では虐待・拷問など、「緩慢な殉教」とよばれるほどの辛酸をなめることとなった。3000人を超える配流者、60余名の犠牲者が出たといわれる。

大佛次郎は、一般の日本史などではさほど触れられていないこの出来事について実に詳細緻密に記述しているが、その最後の段落は以下の通りである。

浦上切支丹の「旅の話」は、この辺で打切る。

私がこの事件に、長く拘り過ぎるかに見えたのは、進歩的な維新史家も意外にこの問題を取上げないし、然し、実に三世紀の武家支配で、日本人が一般に歪められて卑屈な性格になっていた中に浦上の農民がひとり「人間」の権威を自覚し、迫害に対しても決して妥協も譲歩も示さない、日本人としてはまったく珍しく抵抗を貫いた点であった。当時、武士にも町人にも、これまで強く自己を守って生き抜いた人間を発見するのは困難である。権利と言う理念はまだ人々にはない。しかし、彼らの考え方は明らかにその前身に当るものであった。(第一六卷、一二二頁)

長い引用となったが、この文章は読むたびに胸に迫るものがある。日本の歴史を学び、その中で教育の問題を考えようとするとき、ここにいわれていることは150年前のことに終わらない、現代にまで及ぶ強烈な何かを示唆しているかのようである。私には、「日本人が一般に歪められて卑屈な性格になっていた中に浦上の農民がひとり「人間」の権威を自覚し」とあるところが、とりわけ注目に値すると思われる。

人間の権威、人間の権利、換言すれば、人間・人格・個人の尊厳といったことは、いったいどのような人間の営みを通して獲得されてくるものなのか。抽象的なスローガンとしてではなく、歴史の事実として、いったい誰がそれを勝ち取ってきたのか。歴史の表面には必ずしも現われてこない、無名の人々の営々たる努力、戦い、忍従を通して、昔も今も、最も大切な価値が実現されているのではないか。

明治に入ってから、この弾圧は広く諸外国の知るところとなり、時ちようど欧米を視察していた遣欧使節団一行は、これが国際条約締結の障害になっていたことを認めざるを得なくなり、その結果、1873(明治6)年2月24日、江戸時代初期から実に260年に及んだキリスト教禁教令が廃止されたのであった。

## 2 「すべての人に対してすべてとなる」

さて、この禁教令が解かれてからわずか5年後の1878(明治11)年、フランスからシャルトル聖パウロ修道女会の3人の修道女が函館に派遣された。現在、日本各地で教育・福祉に広く活動する「白百

合学園」(大学、高校、中学校、小学校、幼稚園、養護施設など)の発端である。

この修道女会がアジアに派遣されるようになった経緯を調べたことがあった。パリ外国宣教会のフォルカード司教は、日本の開国を待って香港に滞在していた時、「非常に多くの捨て子たちの惨状を目の当たりにし、フランスに戻り、姉が入会していたシャルトル聖パウロ修道女会に、孤児たちの世話をするスール(修道女)たちを香港に派遣してくれるよう要請した」という。函館に到着した修道女たちも、孤児院・施療院・子女のための学校など、社会福祉・教育の分野に生涯を捧げて活躍した。

「孤児」という、まさに「人間の権威」が危機に瀕している状態を見過ごしてはならない、という単純にして否みよのない声に従おうとしたのであった。

ところで、白百合女子大学の創立の基盤であるこの修道女会のモットーは、「すべての人に対してすべてとなる」という聖パウロの言葉である(新約聖書『コリントの信徒への手紙Ⅰ』9章22節)。相手の救済、救いのためには、自分の立場に執着せずに全面的に相手の立場に立つということである。人間は誰

もが一個の尊厳を有する主体であり自由であるが、それを自分だけが享受するのではなく、困窮にある他者のためには、時にはその自由を二の次にして仕えるものとなる、と言い換えてもよいだろう。

白百合女子大学では、この修道会のモットーを宗教教育・人間教育のビジョンとして、折りあるごとに伝えてきた。これがどれだけ実際に学生・卒業生に浸透しているかは明示的には測りたいが、正しい道であると信じている。

確かに、しばしばいわれているように、自己実現や自己の能力の開発は不可欠なことであり、教育・学習の場においても重要なものであることはいうまでもないが、それは注意しなければ、自己中心となり、苦境にある他者への無関心につながり、ひいては社会の格差や不均衡への加担者にさえなりかねないものである。

この「自己実現」と「他者への関心」は、私たち人間存在の基本中の基本テーマといってよいものだ。この二要素がバランスよく成長することが教育の目的でもあるが、実際には至難の課題であることを私たちは常に経験させられている。



2018年8月下旬、東南アジアおよび東アジアカトリック大学連盟 (ASEACCU: The Association of Southeast and East Asian Catholic Colleges and Universities) の学生・教職員による国際集会在広島で開催され、本学からも5人の教職員と5人の学生が選抜されて参加した。テーマは、「カトリック大学と平和教育」であった。参加者の報告会で学生たちが口をそろえて語ったのは、この集会に参加して、自分の英語力を確認することができたことと、これまで自分が平和の問題で知らなかったことに気付かされ、多くのアジアの学生と友達になれたことであった。

ささやかな報告会であったが、意味するところは大きく、私には印象的であった。先に述べた「自己実現」と「他者への関心」という二つの要素が密接に関連していること、われわれが心を開けば、この二つのバランスは意外に近いところから得られるものであることを学生たちが教えてくれたのであった。

### 3 人材と人格

先に、自己実現と他者への関心が二つながらにし

て教育の目的だと述べたのは、「教育基本法」を連想してのことであった。この基本法については、2006（平成18）年の改正時を中心に大きな議論がなされたが、「個人の尊厳を重んじ」ること、「公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期すること（以上「前文」）についてはさほどの対立はなかったかと思う。これを受けて、第一条「教育の目的」が「人格の完成を目的」すことと宣言されているのである。

「人格の完成」とはあまりに現実離れした理想に見え、また具体的イメージのない抽象論にも感じられ、教育現場ではあたかも神棚に掲げられた護符のような印象をもって扱われ、それについて真剣に議論する人は少ないのではないだろうか。しかし、人格を広く人間の望ましいあり方（人間性）と受け取ることが許されるならば、実際に教育の現場で教師が行っている営みにおいては、自己実現（個人の尊厳）と公共心（他者・社会への関心）の両面が無意識の内にも人格の内容として認められているといつてよいのではないだろうか。

それにしても、「人格」は意識的な課題としては冷

遇されがちであり、教師の努力も空しく、教育全体、学校全体は結局のところ他人よりも「できる子」と「できない子」を生産するシステムとして機能しているのではないだろうか。<sup>3)</sup>

近代産業社会の宿命ともいえるべき生産至上主義に奉仕する有能な「人材」の育成は、「人格」が本来意味していたはずの、真の自己実現と他者と世界に開かれた視野の広い人間性を養うことができているのだろうか。

最近では、教育をめぐる言説はこぞって「人材」「人づくり」の合唱である。これにはもともとと思われることも多く、情報技術の目覚ましい発展という現代世界の趨勢は、これまでの教育とはまったく異なった教育方法、学習方法を要望している。教育現場では、これに加えて、「教育成果の可視化」が喧伝されており、その勢いはほとんど強迫的なものとなっている。

こうした状況下では、「人格」はもはや死語となっってしまったと思われる。

しかし、それでもなお、人間は時代のニーズに合わせて形成される「人材」だけであってはならない

と思う。『学習する学校 (Schools That Learn)』の著者センゲが明言しているように、子どもたちは修理の必要な「欠陥品」でも、外部からの力によって組み立てられる「機械」でも、まして勝手に扱ってよい「モノ」でもない。「子どもとは自発的に成長し、また内発的に進化する力をもつ、生きたシステムである。」<sup>4)</sup>

西洋においても日本においても、哲学者や教育学者たちは、人間のこの「機械」でも「モノ」でもないありかたを指して、「人格」(ペルソナ)と呼び、その内実は、理性と意志によって広く真理と善に開かれたかけがえない個人、と考えてきたのであったが、その意義は現在も有効ではないだろうか。

#### 4 時流に抗する言説と声

先に、「現代世界の趨勢」という言葉を使ったが、時代がどういう方向に向かっているかは必ずしも明らかではない。10年先を見通すことはできても、30年先はどうなのだろう。時代は不透明で不可知なものであるから、その中で暗中模索しながらも善く生きる生き方こそが学ばれるべきだ。だとすると、教

育成成果の可視化や教育の質の評価というものも、拙速は避けられねばならないだろう。<sup>5)</sup>

もちろん、時々の流行や時代の趨勢には取り入れるべきプラス面が必ずあるが、そこに隠れている危険なものを賢明に見抜いて、時と場合によっては断固として拒否すべき場合もある。そのために、私たちには時流に逆らう精神の自由が必要である。「言説」の「こと」を discourse (英) とか discours (仏) というが、本来それは「流れに抗する」という意味である。人格教育というとき、学習の主体である児童・生徒・学生の一人ひとりの声が、逆らいの声や言葉・言説も含めて聞き届けられることが望ましいと思う。教育現場において、それがどれだけ困難なことであるとしても、である。

シャルトル聖パウロ修道女会の会員で本学の初代学長であった三島初江(1907-2008)は、1965年の大学創設の折、時代の趨勢に対するありようと教育の目的について次のように表現した。

「女性に高い学問的知識の必要が叫ばれている今、彼女らはますます多くの事を知り、多くの事を考えなければならぬ運命をになっています。しかも教

育の目的は、時代の流れ、あるいは吹きすさぶ世の風にもけつして動かされない信念を胸の奥底にもつ人間を育成することではないかと思えます。学問の探求は人を真理に至らせ、そこにおいてはじめてまことの人格を生みだすはずであることを、私どもは身をもって体験していきたいものであります」<sup>6)</sup>。

#### ●注

- 1 大佛次郎、天皇の世紀(15) 新政の府、(16) 武士の城、朝日新聞社、1978年。
- 2 白百合女子大学創立50周年記念誌、白百合女子大学50周年記念誌編集委員会、2015年。
- 3 ピーター・M・センゲ他著、リヒテルズ・直子訳、学習する学校 (Schools That Learn)、英治出版、2014年、80〜81頁ほか参照。
- 4 同じく、71頁。
- 5 荻谷剛彦講演「大学教育とは何か それは何のよう」に評価できるのか——「社会の変化への対応」というマジック」、日本私立大学連盟、平成30年度教育担当理事者会議、平成30年8月27日。
- 6 白百合女子大学創立50周年記念誌、2015年、9頁。1964年12月20日発行の『白百合学園報』号外特集(白百合女子大学創設記念)から転載。

# 教職協働の現状と課題



にしかわ ゆきお  
**西川 幸穂**  
 学校法人立命館常務  
 理事（総務担当）

ほうじょう ひでかつ  
**北條 英勝**  
 武蔵野大学教務部  
 長、人間科学部教授

「教員と職員が連携して業務に取り組む  
 大学運営に参加することが重要」

**音** 中央教育審議会大学分科会「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」（2014年2月12日）では、「今後、各大学による一層の改革が求められる中、事務職員が教員と対等な立場での『教職協働』によって大学運営に参画することが重要である」とされました。その後、2016年4月からSDが義務化され、2017年3月の大学設置基準改正では、教員・事務職員等の垣根を超えた取り組みが一層必要としており、各大学が、教員と事務職員等とが連携協力して業務に取り組む重要性を認識し、教職協働の取り組みを進めていく必要があるなどの理由から、教職協働に



司会

おと よしひろ  
**音 好宏**

上智大学文学部教授、  
総合政策センター広報・情報部門会議  
(大学時報) 委員長

みづら あきら  
**三浦 暁**

早稲田大学人事部長

よしかわ のりこ  
**吉川 倫子**

芝浦工業大学理事、  
豊洲学事部長、SGU  
推進本部事務部長

2018年12月7日 日本私立大学連盟会議室にて

関する条文が新たに盛り込まれました。

こうした状況を受けて、各大学においては、一般論としては教職協働の必要性について認識はあるものの、組織風土をいかに変革し、職員の専門性を高めていくことができるかなど、試行錯誤を重ねている現状があります。

本日は、各大学の教職協働に関する考え方や現状の取り組み、今後の課題などを話し合い、大学における教職協働のあり方について考えたいと思います。

**意見や要望を擦り合わせる過程で  
教職協働の現実的なあり方を模索**

**音** では、まず基本的な考え方や具体的な取り組みをご紹介ください。

**北條** 武蔵野大学は、かつては文学部と短期大学部のみで女子大学であり、私が1998年に着任した当時は学生数が4000名くらいの規模でした。その後、急激に拡大し、現在では約9000名、9学部を擁する共学の総合大学となっています。本学は学長のガバナンスが確立しており、建学の精神や社会情勢、政策の流れなどに鑑み

ながら、教職協働を早くから打ち出してきてきました。

例えば、大学としてのブランド確立を目指すための検討委員会も、教職協働の全学態勢で組織しています。また、カリキュラムの改革に当たっては、学長、副学長、教務系の部長に加えて各部署の課長級以上の事務職員も参加し、各部門における課題なども事務職員としての視点から提出しつつ、学生のさらなる成長を図るために全学態勢で取り組んできたところです。2024年には創立100周年を迎えますが、創立100周年記念事業計画専門委員会も教職協働を進めています。

本学の特徴的な取り組みとして、薬学部を除く約2500名の1年生を対象とする学外学修プログラム「フィールドスタディーズ(FS)」という必修科目があります。本学は4学期制なので、2学期と夏休みを使って全国各地の企業やNPO、自治体あるいは海外で学外実習を行います。このFSによる教育の狙いなどの「教育デザイン」は教員が企画し、実習の受け入れ先との折衝は事務職員が中心となります。

さらに、教員と職員が引率をします。職員の引率に対しては、学内でもいろいろな意見がありますが、普段は窓口対応が主で学生との交流が少ない職員が参加すると、学生が何を考え、どんな不安を抱えているかといったことに気付くきっかけになるようです。学生に対する教育的配慮や、学外なので危機管理といったことを実地に学ぶSD的な機会にもなっていると思います。こうしたことを通して職員的能力を引き出し、教員と職員が協働して一つのプログラムを成し遂げるといった枠組みで運用しています。

ただし、教員からは、授業や会議などでかなり忙しいので、職員がもっと関わってくれないと現実問題として厳しいという意見があります。職員も、自分が関わっている一つ一つのプロジェクトにもう少し当事者意識を持って臨むようになれば、よりよい形の連携が進むと思われます。

一方、職員からすると、全学プロジェクトとして学長のガバナンスの下で動いているにもかかわらず、何となく及び腰だったり、仕事が増えるのを嫌って最低限のこと

しかしない教員がいなくもないので、教員と職員の間で意見の相違や細かいトラブルが発生することもあります。一般的にいつて、可能な限り職員に仕事を押しつけるような教員はどうしても存在するものです。教員と職員が互いに意見や要望を出すことによって相手の立場や意見が分かってくるので、その擦り合わせの過程で教職協働の現実的なあり方を模索しているというのが実態ではないかと思います。

### 教職協働とは大学改革の手段であり 自己目的化してはいけない

**西川** 立命館大学における教職協働の事例は後ほどご紹介しますが、私が大事だと思っているのは、教職協働が自己目的化してはいけないということです。教職協働とは手段であり、新たな大学の姿を目指す大学改革のエンジンの一つだと、私は学内で説明しています。それによって、今までできなかったことができるようになり、新しいものを生み出せるようになる。教職協働を展開していく余地は、まだまだたくさんあります。

その意味では、教職協働は一つのモデルがあるわけではなく、大学によって異なるでしょう。本学では、いろいろな場面で職員力を活用しています。各部署もしくは学部によって考え方がだいぶ異なりますが、そのいずれもが教職協働であると考えています。

かつて、「きょうどう」は「共同」であって、一緒になって何かをするというレベルにとどまっていたと思います。しかし、「協働」は「協力して働く」なので、一緒に作業をするだけではなく、力を合わせることでさらには大きな価値が生まれるということではないかと思えます。

その点では、本学では産学連携の取り組みを始めたときに教員と職員と一緒に企業を訪問したり、課外活動支援では教員と職員が部長や副部長、顧問といった形で関わる。あるいは、留学プログラムの引率など、いずれも教員だけが関わっているのは難しかった新しい価値の創造がなされています。その新しい価値をどのように意味付けし、発展させていくかということが教職協働の原点であり、今後力を入れていかなくては

はいけない意義だと思えます。

本学では、教員が職員に支援を求めたために教職協働が始まったという印象はありません。むしろ、職員が学生支援に踏み込んでいく中で大学へのコミットメントが強まり、教職協働が成立していったような気がします。

現状として、教員が忙しくなったために職員のほうに仕事のしわ寄せが行き、調整が必要になることはよくあります。しかし、出発点としては職員自身が大学運営に参画することによって、仕事のやりがいや働きがいを見いだしたというところに、大事なポイントがあるように感じます。

職員の採用時には、学生の成長を手助けしたいと誰もが言いますが、いつの間にか忙しさに紛れて、ともしれば忘れがちになる。それを改めて掘り起こすことによってさまざまな教職協働が成立し、大学改革にプラスになるという意味で、大事な取り組みだと捉えています。

### 数値データを基に議論することが教職協働のポイント

**吉川** 芝浦工業大学でも教職協働という言葉はあまり意識しておらず、自然に、教員と職員が共に働いてきたと思います。ただ、文部科学省からそういったキーワードが出たために、われわれがやってきたことは教職協働だったのかと再認識したような感じでした。

本学は創立100周年を迎える2027年に向けて「Centennial SIT Action」という行動計画を立てています。その中に五つの目標があり、5番目に「教職協働トッププランナー」を掲げています。やはり、大学改革をはじめとするさまざまな取り組みは、教員と職員と一緒に推進することによって加速すると思います。今までは自然に行ってきたことを、意識してできるようになったという状況です。

教職協働のポイントとして学長がよく話すのは、数値データを基に議論するということです。先生方とお話をする場合は、エビデンスがないとなかなか納得いただけないので、数字で現状を示すことによって理解が深まるということがあると思います。また、発想を転換して、できない理由を

西川 幸穂氏



探すのではなく、どうすればできるかを考えるようにとよく言われます。前例や規定がこうだとか、そういう状況はこれまでになかったと話しても、納得していただけない。最終的に何をしたいかという目標を掲げ、どうすればそれを実現できるかを一緒に考えることによつてうまく進むということです。

**早くも1988年の学内審議会の答申に  
教職協働への言及が登場**

**三浦** 私も西川さんのご指摘と同じで、教職協働が目的化するのは本末転倒だと思いません。とにかく教職協働で何かをしなけれ

北條 英勝氏



ばならないという議論を聞くことがありますが、大学が抱える課題を解決するためにこそ、教員と職員が協働して取り組む必要があるのではないのでしょうか。

早稲田大学の教職協働の歴史を振り返ると、1986年に発足した「職員問題総合審議会」に遡ることができます。この審議会は総長の諮問機関として設置され、管理職と一般職の委員が「職員問題」を議論しました。職員が自身の問題について公式の場で議論したのは初めてのことでした。職員自身に危機意識や問題意識が高まった時期だったのだと思います。1988年に出された答申には、職員に期待される新しい

役割およびあり方について、「今後拡大していくと考えられる教員と職員が協働して担う領域をカバーできる力量の向上」と記述されています。

ほかにも、「より一層の教育研究の充実・発展」「大学経営における諸制度の高度化、多様化、複雑化に対応できる資質の向上」「教育的配慮に基づいたサービスの必要性」と述べられています。

当時も、職員は、法人本部であれば教員である理事や部長と、学部の事務所であれば学部長や教務主任などの教員と協働で業務を行っていました。教育研究の充実・発展や学生サービスの向上といった領域で、職員が教員と協働する必要があることを指摘した答申だったと考えます。

その後も、早稲田大学では職員に関する議論が続けられました。1992年に発足した第二次将来計画審議会においては、「職員のあり方」について答申が出されました。より踏み込んだ内容になっており、「教学機関における職員の役割、位置付けを明確にする必要がある」「職員にはこれまで以上に教育研究への深い理解が求められる」と述



べられています。管理・運営業務に重きをおいていた職員組織に対して、直接的な教育研究支援へのシフトを求め、職員が一定の権限と責任を持つべきとの指摘であつたと思います。

大学設置基準の大綱化以降、早稲田大学は大学院・学部の新設、国際化の推進などのさまざまな改革を全学的に推進してきました。これらの改革に取り組むためには、既存の方法ではうまくいかず、学内の人的資源を最大限に活用することが求められ、必然的に教職協働の必要性が増したと思います。しかしながら、二つの答申で求めら



荒井 倫子氏

れた、直接的な教育研究支援へのコミットメントの進展ははかばかしくありませんでした。

**授業支援が研修だけに終わらず  
職員の本来の業務として位置付けたい**

**三浦** こうした実情を踏まえ、教育支援・学生支援において教員と協働できる職員を育成するための研修を実施しています。そのうちのひとつが、2007年に開始した教職協働（授業運営支援）研修です。この研修は新入職員全員を対象に、約10カ月にわたって実施されます。授業運営の支援活動を行うことにより教職協働体験を積み、今



三浦 暁氏

後、職員が教育・学習支援においてどのような役割を担い、業務創造・業務改善していくべきかを考察することを目的としています。

3、4名のグループに分けられた新入職員が、本研修を経験した先輩職員のアドバイスを受けながら、チームで研修を進めていきます。支援する対象授業を決め、担当教員の研究室を訪問してヒアリングや授業見学などを行い、教員のニーズを把握した上で、授業運営に対する支援策を提案、実践します。

新入職員が教員の授業を支援するということがおがましい印象を与えるかもしれませ



首好 宏氏

ん。新入職員には、教員へ支援策を提案するに当たって、授業で活用するICTツールに精通し、授業を効果的に進めるための方法を説明できる力を身に付けてもらっています。新入職員であっても、「強み」を持つていれば授業支援は可能です。最近まで学生であった新入職員だからこそできる提案もあると思います。ここ2〜3年は、ICTツールを活用した双方向授業の支援や学生の主体的な学びの支援といった提案が目立ちます。この研修は10年以上続いており、提案内容の質も年々向上しています。支援した授業が、優れた授業に授与される「早稲田大学ティーチングアワード」を受賞した事例もあります。

教育支援・学生支援において教職協働が進むようにと始めた研修でしたが、現状では、授業運営支援が研修の場だけにとどまっています。こうした取り組みを職員の業務として定着させることが今後の課題です。従来の業務が多忙であるために、新しい業務に力を注ぐ余裕がないことも事実です。既存業務を整理し、職員の業務を変化させる方策を考えないとなりません。

### 教職協働の体制をさらに一歩進めて 教員主体から学生の立場に立った教育へ

**音** 大学の規模や方針によって、それぞれに状況が異なると思いますが、どのようにな形で教職協働のプログラムが作られ、それがどのように展開されているか、具体的にご紹介いただけますでしょうか。

**北條** 本学では教職協働ということを特段意識しておらず、学内の書類を確認しても、教職協働という言葉はあまり出てきませんでした。これは逆に、教職協働という方が組織文化として根付いているということではないかと再認識しました。執行部体制の中で、教員と職員が一緒に何かをするということとは、本学では当たり前なのです。

なお、職員はSDの研修があり、教員はFDの研修がありますが、私は教員にもSDが必要ではないかと考えています。

今は社会情勢が急速に変化しており、それに伴い大学も大きな改革が求められている時代です。しかもユニバーサル化しており、従前のようなエリート教育というわけにはいきません。しかし、教員は自分の学

生時代を想定し、それが本来の大学教育だと考えているために、時代の変化に十分に対応できていないようにみえます。

例えば、これからの時代に対応した全学的なカリキュラムを編成しようとしたとき、現任の教員では担当が難しい科目も設けざるを得ない場合があります。また、先ほどご紹介したFSのようなアクティブ・ラーニングを推進する場合に、そういった授業の経験がない教員もいるわけであり、大学あるいは時代が求めるものとの間にギャップが存在しているように感じます。そのため、教員にも研修が非常に大事になってきたのではないかと思います。

一方、大学が大きくなって学部が増える、当然ながら新任の教員も増えますが、現任の教員との間に温度差が生じる場面もあるようです。本学はガバナンスが強いほうですが、それでもパツと切り替えてもらうのは難しくなってきました。こうしたことを考え合わせると、教員にもSD的な研修が求められていると思います。本学の場、職員はSDの一環として教員のFDに参加できますが、逆はありません。

教員主体の教育から、学生の立場に立って、学生をいかに成長させるかという教育が求められており、それを全学で推進するために教職協働の体制をさらに一歩進める必要があるということを感じています。

**音** 学長のリーダーシップの下で、調整をしながら進めていらつしやるということでしょうか。

**北條** そうですね。本学では4月と9月に大学方針説明会が開催され、全教員とかなりの数の職員が参加します。そこで学長が改革の目標や水準を説明し、教育の部分が私が具体的な説明をしています。

**音** 大学が大きくなるのに伴って、新しいスタッフも増えているというお話でしたが、そういう方々が前と比べて戸惑ったり、まだ慣れていなかったりする部分は、年2回の会議の説明を通して、浸透させていくということでしょうか。

**北條** はい。また、学部長は学長が指名しますので、各学部長が学部をしっかり掌握することが期待されています。

**音** そうすると、教職協働が、そういった考え方などを浸透させていく場になってい

るということですね。

**北條** ええ。ただ、前の職場のイメージを持つていると、職員が教育支援に関わることに少し抵抗感がある教員もいます。逆にいえば、教員がもつとしっかりすべきだということかもしれません。

一つの課題に異なる立場から関わって  
価値あることができたかどうか

**西川** 先ほど吉川さんがおっしゃったように、教職協働ということをあまり意識せずに来たので、典型的な事例ということで改めて振り返ってみると、結構古いお話になるかと思えます。1980〜1990年代は、先ほどご説明した産学連携の取り組みや国際プログラムの引率、あるいは入試改革といった大きな動きの出発点だったように思っています。

現在でも、例えば2030年の学園の計画を考える際は、2030年に大学の中心を担うであろう若手の教職員に集まってもらい、同世代で議論しています。こうしたことの積み重ねが本学の文化になっていきます。学長のリーダーシップというよりは、

それぞれの発想や自発性から生まれたものが集まって、定着したように思います。

協働するためには、双方にそれなりの力が必要です。片方が弱いと、従属になりますから。職員にとっては、協働するプロセスの中で、職員の仕事とは何かということをかかなり考えなくてはならない状況になるというところが、一番大きく変わってきたと思います。

一例として、1980年代後半から精神的に取り組んできた入試改革が挙げられます。かつての入試は大学側が入学者を選抜するための仕組みであり、パンフレットも単なる説明だけでした。これに対して、発想を転換し、受験生を中心に入試を考えようと言いだめたのは職員だったのです。

こうした改革は、必ずしも、教員が研究や教育の実践を重ねたところからのみ生まれてくるものではありません。例えば、職員が大学の外に出て受験業界の人と交流したり、学生の父母や中学・高校生と話をする中で生まれてくる発想ではないかと思えます。

教職協働は、一緒になって何かに取り組

んでいるかどうかよりも、一つの課題に異なる立場から関わって、価値あることができたかどうかというところにポイントがあります。入試改革でも、試験日程を見直したりパンフレットをリニューアルするといった作業が、一定の受験生を確保することにつながったと思っています。

産学連携の打ち合わせにしても、例えば契約や知財といった話になったときに、教員よりもむしろ職員のほうが役に立ったということもありました。そういうことがあると、次は、こういう研究をお願いしたいという企業の依頼を職員が持ち帰って、それに適した教員を探して企業に紹介するという、いわば職員らしい仕事をしたという事例もありました。

企業が教員に対して、こんな研究をしたから誰か紹介してほしいといっても、少しでも研究分野が違うと、あまり紹介してもらえない。そういう意味では、産学連携の取り組みによって大学内の教員間連携の取り組みによって大学内の教員間連携のようなものも深まったと実感します。このように、繰り返しになります、教職協働は一緒に何かをしたかどうかよりも、取り



**話しやすい関係や場をつくるのが  
教職協働によって培われた文化を高める**

組みの目的によってそれぞれが違う役目を果たせたかどうかということが大きく、その積み重ねが本学の文化をつくり上げたようなイメージがあります。

**西川** 先ほど2030年の学園の姿を議論したというお話をしましたが、教員も職員も非常に忙しくなっており、コミュニケーションが不足している中で同じ世代の教員

員が議論したことは非常に意味があったと思います。そこに集まったメンバーは職種も違えば経歴も異なりますが、2030年を迎える頃には全員が40代後半から50代のはずであり、職場の中核として頑張らなければいけない立場になっているのではないかと。そういった共通項を持って一つのテーマに取り組むところに、何か大事なポイントがあるような気がします。

このように話しやすい関係や場といった仕組みをつくることにより、教職協働によって培われてきた文化をもう一段高めることができるのではないかと。時代の流れによってばらばらになってきた個人を再度まとめて、教職協働を一步前進させることになったと思いますので、この仕組みをこれからもつくっていきたいと思います。

また、今行っていることでそういうことにつながるものはないかという視点で教職協働を考えてもいいのではないのでしょうか。教職協働の事例だけを見ると、教職協働が自己目的化してしまうと考えるからです。

**音** 立命館大学は学部が多く、キャンパス

も複数ありますが、教職協働では、それら  
を乗り越えて取り組んでいるものも多いの  
ではないでしょうか。

**西川** 取り組みの性質によって、例えば地  
域社会との連携などの場合はキャンパス単  
位となります。各キャンパスの性格も違っ  
ており、滋賀県草津市や大阪府茨木市のキ  
ャンパスは産官学連携などで教職員や学生を  
巻き込んで地域と一緒に何かやっていく。

京都のキャンパスは、昔から大学がたくさ  
んある街なので、地域連携といってもかな  
りスタイルが違います。さらに、テーマに  
よってもだいぶ異なり、一律ではないです  
ね。そういえばこれも教職協働だった、と  
いうことがあるように思います。

**音** それは、本部のほうでコントロールし  
ている面もあるのでしょうか。  
**西川** コントロールできるというのですが、  
それは難しいと思っています。

1980～1990年代から積み上げて  
きたものを今の時代に合うようにするため  
に、どんな仕組みや仕掛けをつくらばいい  
か。例えば人材育成は、早稲田大学では教  
職協働のプログラムを実施なさっており、

そういった学内の文化を維持・発展させる  
ことに大きく影響していると思います。本  
学では誰かがリードして進めるという方法  
は難しいと感じているため、教職協働とい  
う考え方を取り入れるのはいいとしても、  
その形まで具体的に規定することはできな  
いので、仕組みや仕掛けづくりが大切だと  
感じています。

**相当数の教職員が2日間かけて  
競争的資金獲得のための構想調書を作成**

**吉川** 本学の教職協働の具体的な取り組み  
としては、外部の競争的資金獲得のための  
構想調書と一緒に考えるということがあり  
ます。一番大きかったのは、SGU（ス  
ーパーグローバル大学創成支援事業）の申請  
と採択です。土日の2日間、相当数の教職  
員が大きな教室に缶詰になって、ワールド  
カフェ方式でキーワードの抽出を行いました  
。そこで出たアイデアをSGUの構想調  
書にまとめ上げましたが、通常の競争的資  
金よりもハードルがかなり高かったので、  
膨大な調書になりました。

また、法人全体の改革ということが調書

の項目の一つにありましたが、これは教学  
だけでは絶対に対応できず、法人の職員も  
含めた教職協働で検討したことを鮮明に覚  
えています。

これらの過程に学長は関わっておらず、  
あまりにも高い目標を掲げた調書を初めて  
見た学長が、一瞬ためらったそうです。こ  
れを本当にやるのかと。しかし、みんな  
で考えた内容なので出してみようというこ  
とになり、幸いにも採択されました。実施  
に当たっては、ハードルが高い内容である  
ことは事実なので、教職協働でないと進ま  
ないのは確かです。

その中の一つに、グローバルPBL (Prob  
lem Based Learning・問題解決型学習) が  
あります。SGUの基本構想の中に留学生  
を増やすという項目があり、全学科にPBL  
の正課授業が設定されています。その引  
率として、教員と職員と一緒に海外へ出向  
きます。職員は英語力も必要になるので、  
生きたSDになっているようです。学生に  
とつても、教員だけでなく職員もいること  
が安心材料になっています。

また、例えば大宮キャンパスでは10カ国

以上から毎年多数の留学生を受け入れて、受け入れ型のPBLを実施しています。これは、職員が1年がかりで企画・準備をしているものです。実施内容については教職協働で進めています。各国との調整や実際の受け入れ業務が結構大変であり、複数の職員と教員が協働で担当しています。

教職協働の研修としては、新任の教員と職員と一緒に研修を受けます。大学の教育目標といったことだけではなく、シラバスの書き方などの細かいことも職員が行ってみて、教員が実際の授業をどのように組み立てているかを理解し、どの部署に配属されても教員の支援ができるよう図っています。

**職員は深い共感をもつて教育研究に携わり教員の視点を共有することが必要**

**三浦** 大学に求められる役割が急激に変化している中で、未経験の領域に対しては、教員と職員が一体となった対応がより一層必要となると思います。「個」として研究を行う教員に対して、職員は「組織」として正しく管理することを優先させる傾向が

あったと思います。教職協働を深化させていくためには、職員は教育・研究への深い共感を持ち、本質的な意味での教育研究支援に携わることによって、教員の視点を共有することが必要だと考えます。

早稲田大学では、創立150周年を迎える2032年の大学のあるべき姿をイメージし、「Waseda Vision 150」を2012年11月に策定し、検証と改善を繰り返しながら不断の改革を実行しています。現在は44のプロジェクトが設置され、教職協働で取り組みを進めています。プロジェクトの運営においては、高い目標を設定し、それが達成されるよう、PDCAマネジメントを徹底しています。教職員一人一人が、全体的戦略の中における自分の役割の重要性を理解し、強い意志をもって行動することが求められています。「Waseda Vision 150」の取り組みは、他部門との協働によって新しい効果を生み出しています。教職協働だけではなく、学生、校友、地域の視点も取り入れた教育、研究、大学経営の実現が重要だと思います。

もう一つの事例としてプロフェッショナル

ルズ・ワークショップをご紹介します。2007年にスタートしたプロフェッショナルズ・ワークショップは、企業と大学が共通の目的を持って学びの場を創出する実践型社会連携教育です。企業が直面している課題に対し、学生と企業のプロフェッショナルズがグループワークを行いながら、企業から提示された課題に対して、学生が解決策を提案するプロジェクトです。ワークショップの運営は職員が中心に担い、教員はオブザーバーとして参加します。企業、学生、教員、職員による「四位一体」のプロジェクトといえます。2017年度までに73のワークショップが実施され、970名の学生が参加しました。

このプロジェクトは、若手職員の発案から始まりました。「理想的な学生サービスのありべき姿の実現」を検討する中で、提案されたことがきっかけです。2018年度は6企業と連携し、ワークショップを開催しました。ワークショップごとにコーディネーターとして数名の職員を配置します。職員は、ワークショップに参加する学生の指導、テーマに則した教員への協力依頼、

フィールドワークの運営、連携企業との交渉・調整などの役割を担います。とりわけ、学生の成長の現場に直接関わることは貴重な経験になっています。ワークシヨップやフィールドワークにおいて、学生の主体性を引き出すこと、学生の信頼を得ることの難しさ、やりがいに気付くことは職員の間やモチベーションの向上にも役立つと思います。

**音** ご紹介いただいたプロフェッショナルズ・ワークシヨップには、職員が自ら手を挙げて参加するのでしょうか。

**三浦** 元々はメンバーを公募していましたが、参加した職員に成長が見られたので、これを研修にも活用することになりました。現在は、手を挙げた職員と採用後3年目の職員が一緒に参加しています。

**音** その配置などは、本部が仕事の量などを調整しながら指名するという形ですか。

**三浦** どのワークシヨップに配置するかは本人の希望を踏まえた上で大学が決めていきます。

**音** ありがとうございます。各大学の事情を反映した、いろいろな事例をご紹介します。

ただいたと思います。

**教職協働の今後の課題を  
大学が抱える課題との関係で考える**

**音** 教職協働における今後の課題や、こうすれば教職協働がもっと発展するのではないかといった点について、ご意見をお聞かせください。

**西川** 一番大きい課題は、今後、職員の仕事が大きく変わるということでしょう。現在、職員が行っている仕事の大半がICT



で代替される、あるいは圧縮される、さらにはなくなってしまう可能性もあるわけです。職員がそれに抵抗して自分の仕事を守るといふ事態になると、コストが発生します。こうしたことにどう向き合っていくかが、大きな課題だと思います。

結局、大学職員の現在の仕事がなくなつたとしても、学生支援や教育へのコミットメントといったことについて、職員がどんな形で関わっていくことが必要かに絞られていくのではないのでしょうか。学生が多様化し、教員もその対応に時間をとられる状況に対して、職員も一緒に考えていく。その過程を通して、学生の力を伸ばすような大学になっていかないと、大学の存在価値がどんどん低下するのではないかと危惧しています。

教職協働をどうするかというよりも、大学が抱える課題との関係で、どう考えるか。その中に、教職協働で行うべきことが大きな意味を持つ可能性があるのではないかと思います。これは反省点でもありますが、昨今の職員の仕事はかなり細分化・専門化されており、タコソボ化といえますか、横

に広がらない。そういう仕事のスタイルになっ  
ていっていることが、大変な危機だと私は思  
います。これをどのように変え、職員の仕  
事はどうなっていくかというビジョンを描  
くことが、教職協働の大きなポイントだと  
考えます。

もう一つは、従来の延長線上で教職協働  
を考えると、教員の仕事のこの部分にコミッ  
トメントできるのではないかとというような  
小さな発想になってしまっておそれがありま  
す。教員自身にどの部分で頑張っていただ  
いて、職員はそれに対してどういう力でコ  
ミットメントを深めるかということが大事  
です。

先ほどエビデンスというお話がありまし  
たが、エビデンスをベースにした仕事のや  
りかたを職員の強みの一つにしていかなか  
てはならないと思います。学問分野におけ  
るエビデンスは教員の強みですが、大学運  
営や学生の実態に関するエビデンスは、職  
員がもっと調査し、提示したり分析したり  
できるはずです。

学生は多様化しており、それを「個」と  
して捉えることはとても大事ですが、一方

で「層」として捉える必要もあります。教  
員は個々の学生に対応しているので、「層」  
として学生を大きく育てようとするときに  
必要な力が、まだたくさんあると思います。  
その点をもっと開発していかないと、特定  
の専門分野に固執した仕事のスタイルに  
なってしまう、結局は学生支援や教育の高  
度化、大学全体の発展に十分貢献できなく  
なることが課題ではないかと考えています。

**大学改革は教職員だけではなく  
学生も巻き込んで一緒に進めていく**

**北條** 今のお話に関連して、どうしても職  
員は各部署ごとのセクションリズムになり  
がちであり、横の連帯とか教員との連帯が  
少なくなる可能性があります。しかも、仕  
事内容の高度化が求められているので、自  
分の仕事に傾注すればするほど、横との連  
携や情報共有がなくなっていくくらいがあ  
り、最終的にはトラブルが起りやすくな  
る傾向があります。やはり、横との連携や  
教員との連携を意識して仕事をすることが  
大事ではないでしょうか。

大学運営におけるエビデンスに関しては

I Rの問題だと思ふし、データ分析などが  
できる大学院卒の職員も増えているので、  
教員と相談しながら新たな指標を作り、そ  
こから得たエビデンスを大学の教育や運営  
に資することがますます大事になると思っ  
ています。

ただし、I Rが専門職化していくと、セ  
クションリズムという話が出てくるかもしれ  
ないのですが、それを避けながらも専門的な  
開発をいかに成し遂げるかがポイントにな  
ります。職員の仕事はどうなるか、同時に  
教員の仕事はどうなるか、あるいはどうす  
べきかということが、さらに大事だと考え  
ます。

教員と職員は大学を支える車の両輪なの  
で、社会の変化が急速に進んでいる中で、  
教員がもう少し教育研究に注力できる環境  
を整備するためにも、教職協働をもっと広  
げていく必要があります。

**三浦** 早稲田大学は教員と職員の人数が多  
いので、全員が同じベクトルに向くことが  
難しいと感じます。2018年11月に就任  
した田中愛治総長が教職員に対するメッ  
セージの中で、世界で輝くWASEDAを



目指して、世界トップクラスの大学になるという決意と覚悟を持つことの必要性を伝えました。教職員が理念や価値観を共有した上で、大学改革を進めることが求められています。簡単ではありません。例えば、学部にはそれぞれの考え方があり、自主性が担保されなければなりません。このような組織風土を考えると、トップダウンではうまくいかず、対話による価値観の共有が大切だと思います。

**音** 職員の方々は、人事異動で相当動くのでしょうか。

**三浦** おおよそ5〜6年ごとに異動します。音 そうすると、職員のほうが各学部の空気の違うようなものを認識しているのですか。

**三浦** 職員には全学的な視点を持つて仕事をすることの重要性を繰り返し伝えていきます。研修などの場でも「Waseda Vision 150」の目的・目標と一人一人の仕事の関連性を再確認できるよう工夫しています。ところが、目の前の仕事に熱中すると視野が狭くなりがちです。

**吉川** これまでに出たお話とほぼ同じです

が、大学運営は職員が主導し、教学面では教員が本来の教育研究に専念できる環境を職員がつくることによつて大学改革が進むのではないかと思います。

また、主体はやはり学生なので、学生がきちんと成長しているかどうかを忘れないようにすること。ですから、大学改革は教職員だけではなく、学生も巻き込んで一緒に進めていくことが課題だと思います。

**北條** おっしゃる通りであつて、教員中心の大学ではなく、学生の成長をどのように引き出すかが大事です。学生は大学という組織の最大構成員ですから、大学改革に学生がコミットするような仕組みをつくり、共に改善をしていくという視点は重要だと思います。

### 教職協働の広がりによる仕事量の増大と 職員の仕事の合理化をどう考えるか

**音** 上智大学では教職協働イノベーションプログラムというものを実施しています。本学はそれほど大きい大学ではなく、教職員は互いに何をやっているかが何となく分かるので、こういうことだったらあの人に

声を掛けたいのではないかとということがあります。

しかし、それぞれ本来業務がありながら、こうした仕事がどんどん増えていると感じます。「働き方改革」や「業務の効率化」がいわゆる一方で、教職協働のような形で新しい取り組みが始まると、仕事が集まる人にはさらに集中するということもあるので、バランスを考える必要があります。

職員は本来の業務とは異なることに多くの時間と手間をとられるようになる、これをトータルではどう考えればいいのか。こういったことを含めて、今後の展望などについておうかがいいたします。

**西川** 仕事が増えるという今のお話は、全くその通りだと思います。率直に言って、教職協働が広がってきた裏には、仕事量が増えたという実態があります。

しかし、その辺りは発想の転換が必要で、す。「減らすための事業計画」というのはちよつと変な言葉ですが、場合によってはそういうことも併せて考えないといけない時代状況になっています。少なくとも、職員の仕事の合理化をどう考えるか。

私も含めて、現状では法人に関わる仕事がたくさんあると思いますが、法人系の仕事がたくたくて大学職員になった人は少ないでしょう。やはり、学生支援といったことに携わればモチベーションが上がって、仕事の効率も向上するはずです。そうではない仕事をどのように圧縮するか、あるいはICTの活用なども考えられる。こうしたことは教職協働とは違う話のようでいて、実は関係があると思います。

また、教職協働をどちら側から働きかけるかという問題もあります。ここは職員がやるべきだ、この部分は教員を巻き込んだほうが良いといった仕分けは、教員よりも職員のほうが得意な分野ではないでしょうか。先ほどお話に出た、職員がもっと引張っていくべきだというのは、そういう面で職員がイニシアチブを取ることが求められているのではないかと思います。

一方、三浦さんがおっしゃったように、教員の仕事に対する職員の理解も必要であり、教員の研修に職員も参加するという吉川さんのお話は意外に大事かもしれないと感じます。教職員が一緒にやろうと思うか

らこそ、教員がどのような教育研究を実践しているかをもっと知るべきでしょう。

私は新入職員に対して、本学教員の著書を読んでみるようにと言っています。専門書は難しいかもしれませんが、新書などを読めば、著者である教員の研究に対する思いや生きる姿勢などが分かるかもしれません。それも日常的なコミュニケーションを深める学びの一つであって、そんなことがもっとあつていい。こうしたことが、次の展開につながっていく可能性があると思います。

### 学生も含めた教職学、協働の 研修によって、相互理解が深まる

**吉川** 先ほど少し触れましたが、大学改革に学生を巻き込んでいく、つまり「教職協働から教職学協働へ」ということが重要ではないでしょうか。学びの主体である学生が成長しないことには意味がないし、大学がどんなに頑張っても空回りするだけです。

そのためにはさまざまな方法があると思いますが、中でも職員の研修は大事です。

専門的な知見から、教員に研修をお願いすることが多いのですが、時には職員が一緒になって指導することもあります。

本学の研修では、最初は大学改革のためのワークショップを教職が協働で行い、学生の意見を吸い上げていきました。しかし、教員と職員だけのグループだと教員の意見のほうが強かったり、職員がつい遠慮したりするので、職員と学生によるリーダーシップ研修を実施しました。

その結果、学生も、窓口で対応している職員が、実はこんなに深い考えをしているんだとか、職員にしても学生が大学のことを真剣に考えているということが分かり、職員と学生の相互理解が深まりました。さらに、そうした結果発表を学生の指導教員が聞いて感動するということもありました。やはり、学生をいかに活用するかが課題の一つではないかと思えます。

**北條** 本学ではオープンキャンパスやオリエンテーションなど学生が主役になって実施しているものもありますが、大学改革やFDといったことは学生が関わっていないので、そこに学生の意見を反映させるよう

な関係性をいかにつくっていくかが、私自身にとっても課題であると思っています。

学生と教員と職員という大学を構成するメンバーが、互いの立場を分かりつつ、最終的には学生をいかに成長させるかが最も大切なポイントです。そのためには、職員がどれだけの仕事を抱えているのかということを経験ももう少し理解する必要があります。

例えば、本学は4学期制なので、教員は年に4回、学生の成績評価をしなければなりません。3学期末は1週間で成績を出さなくてはいけないため、締め切りが早すぎるとい声教員から出ました。そこで、成績評価に関わる業務フロー全体を会議で提示し、先生方からここで出していただかないと、その後こんなプロセスがあるため、学生に発表するのが遅れてしまうと説明したところ、現在では98%の教員が期限内までに提出するようになりました。

**三浦** それはすごいですね。

**北條** システムの一員として仕事をしている面があるということを経験も意識し、協力してほしいと思います。

### 教職協働の推進が

### 大学自体の新たな可能性を開く

**三浦** 大学の持続的な発展を考えた場合に、教員が教育と研究に今以上に注力できる環境を創出することが不可欠だと思います。そのために職員がどう貢献していくのが、教職協働における重要課題だと考えます。

これを実現していくためには、教員と職員の役割を明確にする必要があります。職員の責任と権限にはあいまいな部分があります。例えば、学生担当教務主任は職員が担ってもいいのではとの意見は古くからあります。伝統的に教員の役割となっている業務を職員にシフトすることを検討する時期がきているのかもしれない。職員には責任が増すことへの覚悟が必要です。

ある教員が職員に対して期待する機能をラジオに例えたことがあります。アンテナは情報を収集し、スピーカーは情報を発信すること、バッテリーは教員をエンパワーすること、チューニングは教員の方向性を誤っていたら修正してくれることを期待し

ているということでした。

**西川** 予測不可能な時代とよくいわれますが、職員の「アンテナ」という機能というのはその通りであって、大学の職員として大事なことだと思います。教員は特定の分野のプロフェッショナルなので、職員は社会の動きに対する態度というか、広くアンテナを張っておく必要があります。それが職員に対する信頼にもつながり、協働を深める大きな力になるように思います。

職員はどんどん外に出ていろいろな人と接点を持つことが、自分の力を付けていく上でも大きいと実感しています。これからの大学職員のあり方を考え、教職協働をさらに高度に機能させるためにも、こうしたことが大事ではないかと感じます。

**音** 教職協働を進めることによって、大学におけるコミュニケーション空間がさらに広がり、密度も濃くなることは間違いないと思います。「働き方改革」をはじめとするさまざまな課題もありますが、教職協働の推進が大学自体の新たな可能性を開くと思います。

本日は、ありがとうございました。

## 入学前教育の現状と課題

AO入試や各種入試形態により、早期に入学が決定した学生への、大学入学後の学習意欲の維持や基礎学力の向上などを目的とした入学前教育が行われ始めて相当の時間が経過した。具体的には、早期に合格が決定した後の学習意欲を継続する観点から、①特に12月以前の入学手続き者に対しては、入学前教育を「積極的に講ずる」こと、②各高等学校においても、大学と連携し学習意欲を維持するための必要な指導を行うよう努めること、③学校推薦型選抜の場合、合格決定後も、高等学校の指導の下に、高大連携した取り組みを行うことが望ましいとされている。

入学前教育が導入された当初は、主に入学後の学習意欲維持と基礎学力向上に目的が置かれていたが、スポーツ推薦や入試形態の多様化により、基礎学力を一定水準まで引き上げることへの対応も求められている。また、昨今の入学定員厳格化など周辺環境の変化により、不本意入学や学力の二極化への対応も必要になっている。

こうした状況を踏まえ、本特集では、各大学における入学前教育の位置付けや内容、課題や今後の展望などを紹介いただき、これからの各大学における入学前教育のあり方を考える機会としたい。

## 多文化学習環境へのスタートダッシュ

—— APUにおける入学前留学 ACCCESSプログラムの取り組み ——

五十峰 聖 ● 立命館アジア太平洋大学教育開発・学修支援センター准教授

大久保 瞳 ● 立命館アジア太平洋大学アカデミック・オフィス職員

河野 修平 ● 立命館アジア太平洋大学アカデミック・オフィス職員

## 入学前教育——新たなeラーニング

保護者・学生・大学による三位一体の取り組み

花光 清 ● 阪南大学教務部教育情報課長

## アスリートを対象とした入学前教育

—— 順天堂大学スポーツ健康科学部の取り組み ——

吉村 雅文 ● 順天堂大学スポーツ健康科学部教授、運動部運営委員会委員長

青木 和浩 ● 順天堂大学スポーツ健康科学部教授、広報委員会委員長

## 入学前教育から高大接続や地域における人材育成への転換

星野 次郎 ● 姫路獨協大学学習支援センター長、人間社会学群教授

## 入学前教育と初年次教育の連携

—— 流通科学大学の「気づきの教育」への円滑な移行と準備

南木 睦彦 ● 流通科学大学商学部教授

## 入学前教育の力点はシフトしている

↳ 入学前教育を充実させる観点の整理

及川 愛 ● (株)進研アド 高大接続教育部部長

石田 あすみこ ● (株)進研アド プロモーション部

# 多文化学習環境へのスタートダッシュ

— APUにおける入学前留学ACCCESSプログラムの取り組み —

五十峰 聖 ● 立命館アジア太平洋大学教育開発・学修支援センター准教授

大久保 瞳 ● 立命館アジア太平洋大学アカデミック・オフィス職員

河野 修平 ● 立命館アジア太平洋大学アカデミック・オフィス職員

## はじめに

入学予定者に対する入学前教育の一環として、立命館アジア太平洋大学（以下、APU）では、毎年3月に約2週間にわたる入学前留学プログラム「ACCCESS」を実施している。まだ高校生である入学予定者を対象とした入学前の留学研修は、国内でも非常にユニークな取り組みである。グローバル人材育成を目指す本学のこのパイオニア的プログラムを通して、参加者は大学4年間の学習・留学などの計画を立て始め、本学特有の多文化学習環境において不可欠な学習習慣・態度・スキルの習得と定着を初年次から意識し、さらには英語の効果的、

かつ継続的な学習方法を学ぶ。これにより、本プログラムに参加しない日本語基準<sup>1</sup>国内学生<sup>2</sup>（以下、一般学生）よりも早く大学生生活のスタートダッシュを切り、より明確な目的意識を持って大学4年間で最大限に活用するよう促すことができる。

## 1 プログラムの概要と変遷

ACCCESSは文部科学省の補助事業「大学の世界展開力強化事業（タイプB・米国大学等との共同教育の創成支援）」（2011～2015年度）に採択され、本学の4月入学予定者のうち同年1月までに合格が決まった者を対象として協定校である米国テキサス州の St. Edward's

University（以下、SEU）との共同実施体制によって2011年度から行われてきた。2014年度からは、派遣学生数の拡大を目指し、特に英語力の高い層を対象として、米国モンタナ州のCarroll Collegeでも同プログラムを開始し、2大学で展開している。2018年度（2019年3月派遣）からはSEUの受け入れ拡大が可能となるために、再びSEUの1校体制で実施するとともに、募集人数をこれまでの32名から38名へと拡大する。

ACCES開始時におけるプログラムの目的は、入学予定者を米国へ短期派遣して入学前から異文化環境を体験させるとともに、入学後4年間の学修目標を派遣中に設定させ、初年次教育における学びのロールモデルとなる学生を育成することにあった。また、前述の世界展開力事業採択に際して、ACCESがSEUとの複数の共同実施プログラムによって構成される「積み上げ式協働教養プログラム」の一つとして設計されたため、参加学生は後続の上回生向けプログラムに参加し、さらなる異文化理解力、およびコミュニケーション力の向上につなげることが期待された。

2017年度（2018年3月派遣）には、プログラムの成果に対する評価方法の改善を念頭に、その目的を

①4年間の学修計画の立案、②APUの多文化協働学習を進める上で必要な資質・スキルの修得、③英語力の向上と英語を継続的に学習する習慣を身に付けることの3点に整理した。これに対する評価方法も検討された結果、それぞれ①入学後の事後授業で学修計画の実行率を測ること、②APUの学生に必要なスキルや姿勢を指標化するために開発されたルーブリックを活用し、派遣前後に測定すること、③1回生修了直前のTOEFL ITPのスコアを基に英語力の伸びと継続学習の達成率を測ることの3点によって、成果を測定する予定である。

これまでの参加人数は2011年度8名、2012年度23名、2013年度22名、2014年度32名、2015年度31名、2016年度35名、2017年度25名であり、参加者数はおおむね増加傾向にある。

## 2 プログラムの運営とサポートの体制

ACCESでは、派遣先大学1校につき2名の引率者が同行する手厚いサポート体制をとっている。また、参加者が15名以上の場合には、さらに1名が追加同行し、入学前の「高校生」を海外に派遣する場合に懸念される安全管理に対して万全の体制を整えている。

教員は、現地で授業「APU120%活用講座」を担当するほか、カリキュラム設計、およびシラバスの作成、現地の歓迎式・成果発表会・修了式への参加、APUにおける事後授業を担当する。また、本学の担当事務職員は2名配置されており、派遣先大学との連携、および協定締結、広報、事前ガイダンスの準備・実施、保険関連手続き、会計処理などを行う。派遣先大学の主担当者は1名であるが、プログラム期間中は派遣先大学の学生スタッフ、およびバディと呼ばれる学生サポーターが参加者の支援に当たり、現地の学生と活発に交流できることが本プログラムの魅力の一つとなっている。

プログラム参加の申請期間は11月中旬から1月上旬までの約2カ月であり、オンラインで受け付けている。広報活動としては、合格者向けのウェブサイト内に案内を掲載するほか、対象となる入試合格者に対し、入試合格通知にプログラム紹介冊子を同封している。また、11月から12月にかけて3回実施されるAO・特別入試合格者および保護者を対象とした「キャンパス訪問デー」において、過去のプログラム参加学生を積極的に活用した対面広報を行っている。

参加者決定後の2月中旬には、視聴必須の出発前オリ

エンターション動画をオンライン上で配信し、プログラムの目的、派遣先大学の紹介、事前の準備、派遣先大学が提示する学修サポート体制、緊急時の対応などの情報を参加者に提供している。

参加者には、担当教員からEメールなどによって事前課題が送付される。その内容は担当教員によって異なるが、例えば、卒業後の夢、入学後の学習目標設定（英語および専攻）、自己分析（SWOT分析など）、クリティカルシンキングの問題、リーダーやグローバル人材としての資質について考えるなど、さまざまである。2017年度には、入学後の学習に対するモチベーション維持を目的として、先輩学生による体験談の動画を視聴してジャーナルを記述し、現地の授業中にディスカッションを行った。学生生活の送り方、課外活動やリーダーシップ経験、留学の目的と準備、英語力の伸ばし方などを先輩から学ぶことによって、より現実的な行動計画に落とし込み、同時に参加者同士で不安や期待を共有することもできた。

### 3 ACCESSの実施状況

渡米後のスケジュールは年度によって差はあるが、大



まかなパターンとしては午前中に英語の授業、午後にはAPU教員の授業が行われる。授業後は派遣先大学が企画した課外活動やバディとの自由時間、夕食となる。

学生は現地の学生寮で生活する。寮の手配や課外活動の計画などは、主に派遣先大学のコーディネーターがAPUの教職員と協議しながら立案している。派遣される教職員2、3名に加えて、前述の現地学生スタッフやバディなどのサポートにより、参加学生の健康状態などを細やかにチェックすることが可能である。特に、バディはプログラム参加者に非常に親身に接し、自分の授業の間を縫っては担当する参加者のもとにかけつけ、カフェと一緒にコーヒーを飲んだり、授業後のアクティビティを計画したり、時には授業に飛び入り参加するなど、積極的にプログラムに関わっている。バディは、派遣先の大学において、国際交流に関心のある学生を対象に毎年募集し、コーディネーターが研修と監督を行っている。この経験を通して日本文化に興味を持ち、



バディたちと Austin 市内を探索

後にAPUに交換留学などで来日したバディも多く、双方にとって好影響のあることが分かる。

### ●現地の授業

英語の授業は学生の英語のレベルによって2クラスに分けて、派遣先大学の教員が担当する。カリキュラムは、大学入学後に必須のスキル（主にディスカッションやプレゼンテーションなど）を伸ばし、実践的に活用する機会を設定するよう本学から事前に依頼し、派遣先大学によって作成されている。なお、本学ではアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業が多いので、早い段階から英語で自主的に学ぶことに慣れることが必要不可欠である。これまで受け身の姿勢で学んでいた高校生にとって、活発な授業参加の姿勢をこの時期に意識し、かつ身に付けることは、その後の学習成果に大きな違いをもたらす。

授業の成果として、例年、最終プレゼンテーションを行っている。形態は年度によって異なるが、英語スキット（演劇）や個人のポスター発表などが主である。この段階になると、参加者の表情は見違えるほど生き生きとして、恥ずかしがらず楽しそうに英語を使うまでになっている。そして、これが入学後の英語学習へのさらなる



チームワークを築くことも重要

自信とモチベーションにつながる。一方、APU教員による「APU活用120%」の授業では、学生生活を営む上で必要なソフトスキルに焦点を当て、自分の強み・弱み、伸ばしたい資質などを考えるきっかけとする。また、入学後4

年間の計画や交換留学のプラン、卒業後のキャリアについても考え始めることにより、明確な目標や計画をもって入学することができるようになり、モチベーションや学習能力の低下を防ぐことに成功している。

また、課外活動の時間もあり、現地の歴史や文化を学んだり地元の人々と交流したりする機会のほかにも、現地の日系企業を訪問し、米国で働く日本人社員と意見交換をして、グローバルに働くとはどういうことかというキャリア意識の醸成に役立てている。

### ●事後授業

プログラム終了後、帰国して大学生となった参加者に

対して、1年次修了までに3〜4回のフォローアップ授業を実施している。ここでは、プログラムの振り返り、自己成長の確認、英語力の伸びやTOEFL対策、さらに今後の学習および留学計画などに焦点を当てている。このように定期的に集うことによりお互いを奨励・刺激し合うことができ、学習意欲を維持し、より活発に学生生活に臨むことができる。「海外で同じ釜の飯を食った仲間」の絆は強く、4年間を通して、また卒業後も参加学生同士がつながっていると報告を例年聞くのは非常に喜ばしいことである。

## 4 ACCESSの成果

プログラム終了後の参加者アンケートによると、2017年度（2018年3月）の参加者では、現地の授業に対する満足度は100%であり、92・9%の参加者が後輩や知人にACCESSへの参加を勧めたいと回答した。また、教員からの事前課題が役に立ったという参加者も92・9%、プログラムの目的の一つである4年間の目標設定ができたという参加者は71・4%に上った。

ACCESS参加者の1年次から2年次における1年間のTOEFLITPスコアの伸びは、日本語基準の一般国

内学生に比べて2014年度参加者は+9・1点、2015年度参加者は+0・9点、2016年度は+7・7点(平均)であり、2015年度参加者以外は一般学生よりも1年間の英語の伸びが大きかった。中には、100点以上伸びる学生もいる。

また、ACCESSに参加した学生の平均GPAは一般学生と比較して高いというデータも出ていることからして、英語学習以外の教科においても継続学習習慣が定着しているともいえる。さらに、他の言語研修や交換留学などの後続プログラムへの参加状況は、2014年度が1・3回(同一回生の平均1・0回)、2015年度0・7回(同0・6回)、2016年度0・7回(同0・3回)と、いずれも同一回生の平均を上回る結果となっている。

ACCESS参加者の英語力の伸びやGPAから考察すると、入学前教育の課題である「早期に入学が決定した学生の学習意欲の維持」に働

	2015年度入学 (2014年度参加者)	2016年度入学 (2015年度参加者)	2017年度入学 (2016年度参加者)
SEU 参加者	+13.9	-2.7	+7.5
Carroll College 参加者	-0.5	+3.4	+9.9
ACCESS 全体	+9.1	-0.9	+7.7

図表 一般学生と比較したTOEFL ITPスコアの伸び

(点)

きかける取り組みとして、本プログラムがその一助になっているとすることができる。また、本プログラムにおける具体的な目標設定の訓練を通して、入学後の諸活動への積極的な参加を促しており、結果的に4年間を通して学習意欲を継続し、学生生活を最大限に活用することにつながっているともいえるのである。

## おわりに

入学前留学プログラムの画期的な取り組みとして、ACCESSが引き続き国内の他大学に影響を与えるようなベンチマークとなるべく、そして何よりもより多くの学生が充実した学生生活を送れるように、ますます試行錯誤を重ねつつ洗練させていきたい。

### ● 注

1 APUでは日本語と英語で授業を開講する「日英二言語教育」を導入しており、入学希望者は入学試験の出願時に、入学基準言語として「日本語基準」「英語基準」のいずれかを選択する。

2 在学生のうち、日本国籍を持つ学生および「留学」以外の在留資格を持つ外国籍学生を「国内学生」、「留学」の在留資格を持つ外国籍学生を「国際学生」と呼んでいる。

## 入学前教育——新たなeラーニング 保護者・学生・大学による三位一体の取り組み

花光 清 ● 阪南大学教務部教育情報課長

### はじめに

阪南大学では、入学後の学生生活をスムーズに開始できるようにすることを目的に、導入教育を担当している大学教育センターの下、入学前教育を実施している。しかし、これまで多額の費用をかけてきたにもかかわらず、入学前教育の効果検証ができないことが大きな問題となっていた。これを解決するために、2015年度入学者の入学前教育から実施方法を抜本的に見直し、新たな取り組みにチャレンジしている。

### 1 以前の入学前教育

阪南大学は、人文科学系2学部、社会科学系3学部を擁するいわゆる文系大学である。AOや推薦入試などに

よって年内に入学が決定する学生も相当数おり、その学生の継続的学習を目的に入学前教育を実施している。以前の入学前教育は、学生の「国語力強化」を目指して、郵送による小論文の添削指導が10年以上実施されてきたが、効果があったという実感を持ってない状態であった。

### 2 eラーニングを活用した入学前教育の導入

新しい取り組みは「効果検証」ができることを最優先事項として見直しを行った結果、対象科目を「英語・数学」、実施方法を「eラーニング」に変更した。さらに、効果検証と全新生の学力判定も兼ねた、全学共通の「英語・数学」のテストも導入した。

もともと全教員から要望の強かった「国語力強化」については、入学前教育の効果検証が難しいと判断したこ

とと、年内の入学決定者だけでなく、全ての新入生に必要であると判断したことから、前年度に新設された全新入生が履修する「レポート作成指導科目」との連携を強化することによって対応することとなった。

初年度の「eラーニング」による「英語・数学」は、残念ながら本学の期待するほどの成果を上げることができなかった。「郵送による添削」指導と比較すると実施率は下がり、効果検証を期待した学力判定テストも、問題そのものが一部の教員に不評であった。

2年目は、実施率を上げるために全学部統一の「入学前オリエンテーション」を年内に実施した。さらに、保護者の協力も必須であると考え、「入学前オリエンテーション」は保護者も参加できるものとした。その結果、「eラーニング」の実施率は若干上がったが、まだまだ改善の余地が残るものであった。しかし、当初あまり期待されていなかった「入学前オリエンテーション」への保護者参加は、ほぼ全員が参加する状況となり、予想を大きく上まわる結果であった。

3年目は、保護者の関心が高いことを考慮し、保護者が利用できる機能を新たに追加した、富士通(株)が提供するeラーニングによる入学前教育サービス「富士通の学

習管理システム・Knowledge@Te(ナレッジカフェ)」を採用した。これが、今回ご紹介する「保護者を巻き込んだ入学前教育の取り組み」につながるものとなった。

eラーニングの特徴は、入学予定者の学習進捗状況や理解度をタイムリーに把握して的確なアドバイスが行えることであるが、保護者も入学前教育の学習状況を把握できる機能が追加されたことによって、大学・保護者・入学予定者が三位一体となった効果の高い入学前教育を実現することができるようになった。また、この機能を利用して、入学後に利用する本学の保護者

対象入試年度	入学前			入学後				
	入学前オリエン	学力判定テスト(入学前)	入学前教育(科目)	入学前教育(実施方法)	学力判定テスト(入学後)	補習	レポート作成指導科目	入学前教育(効果検証)
平成26(2014)年度	学部別	×	国語	郵便添削	×	×	国語	×
平成27(2015)年度	学部別	英語・数学(WEB)	英語・数学	eラーニング	英語・数学 国語	×	国語	×
平成28(2016)年度	全学統一	英語・数学(オリエン)	英語・数学	eラーニング	英語・数学 国語	英語・数学	国語	○
平成29(2017)年度～	全学統一	英語・数学(オリエン)	英語・数学	eラーニング(富士通)	英語・数学 国語	英語・数学	国語	○

専用ポータル「HUPAS」<sup>1</sup>に保護者の情報を引き継いでおり、入学後も履修状況、成績、授業の出席状況などを保護者がリアルタイムに確認できるようにしている。

なお、入学前教育実施率50%未満の学生を対象に、2月のスクーリングを行っている。

さらに、効果検証を強化するため「テスト問題」も一新し、テスト結果が悪かった学生には入学後の補習も追加した。

### 3 入学前教育の詳細

入学前教育（eラーニング）は4カ月間実施するが、1カ月ごとに締め切りを設けて進捗状況を確認している。進捗状況に応じて、学生と保護者に自動的にメールが配信される。

入学前教育は入学前オリエンテーションで実施されるテストの結果によって課題が分けられているが、特に優秀な学生については入学前教育を免除する。さらに、本学が独自に設定する、入学までに資格を取得すれば対象となる資格取得奨学金を利用するよう促し、学習の一助として図書カードを進呈している。

テスト結果の点数が低ければ課題が多くなる仕組みと

#### ■入学前教育【得点・範囲】

英語：2段階

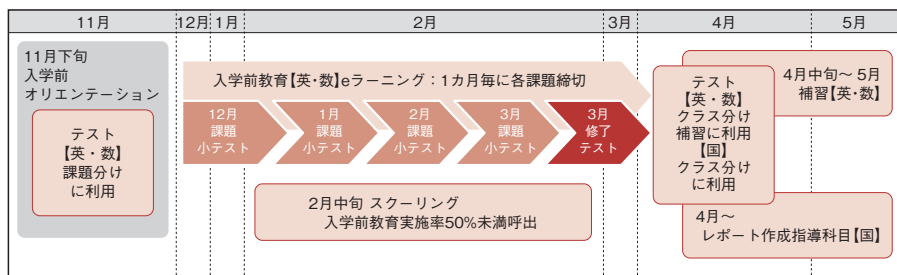
数学：3段階

英語	0～50点	初級
	51～80点	中級
数学	0～30点	基礎
	31～60点	初級
	61～80点	中級

81点以上の学生  
図書カードを利用して、  
入学までに資格取得奨学金  
10万円取得を目指す

81点以上→実施不要  
(図書カード進呈)

なっているため、テストはまじめに受けなければならぬ状況となる。得点が最も低い場合の1科目の課題量は、平日1日当たり約1時間の学習量となるよう設定しており、英語、数学ともに得点が低くなった場合は、平日1日当た



り2時間の学習が必要となる。eラーニング教材は他社製のものも多く存在するが、学習教材の量はさまざまであり、学習量が多様に設定できる「富士通(株)が提供する基礎学習教材」が、本学の要望を最も満たした教材となっている。

#### 4 効果検証と今後の課題

前述のとおり、eラーニングを導入した最大の目的は「効果検証」にある。では、どういう状態をもって本学の期待する効果検証ができたことになるのだろうか。実のところ、これについては現在も模索中である。現在の取り組みを始めて2年目になるが、前年のeラーニング実施率は確かに上昇していた。本学としては、保護者機能の新設も大きく寄与したと考えたいところである。しかし、そもそも意欲のある優秀な学生ばかりなら、何もしなくても実施率は上昇するはずである。テスト結果にしても同様である。新入生の入学後の成績も追跡しているが、残念ながら入学前教育の実施率と入学後の成績には強い相関はみられない。要するに、入学前教育の効果を検証するためにはさまざまな要因を考慮する必要があるということである。

今後の課題は「効果検証」法の確立である。逆にいえば、ようやく有効な「効果検証」を検討できるところまでたどりついたというのが実感である。まさに今、2019年度の入学予定者に入学前教育を実施しているが、効果をできる限り正確に検証し、本学が目指す教育に近づきたいと考えている。

#### おわりに

近年、ほとんどの大学が保護者との協力を重視する傾向にある。本学も同様であるが、実際にどうやって保護者と協力していくのかは大きな課題である。本稿では本学の入学前教育(eラーニング)の取り組みを紹介したが、この取り組みを通して保護者の関心の高さをより理解することができ、新たな協力体制を構築できたことが最も大きな収穫ではないかと考えている。本学の取り組みが参考になれば幸いである。

#### ●注

1 保護者専用ポータルサイトHUPAS 保護者が学生の履修、成績、授業の出欠状況や大学行事などをいつでも確認できるシステム。

# アスリートを対象とした入学前教育

— 順天堂大学スポーツ健康科学部の取り組み —

吉村 雅文 ● 順天堂大学スポーツ健康科学部教授、運動部運営委員会委員長  
 青木 和浩 ● 順天堂大学スポーツ健康科学部教授、広報委員会委員長

## はじめに

「入学前教育」とは、AO入試や推薦入試によって早期に合格した入学予定者に対して、大学入学前に大学が行う準備教育である。現在、本学部では入学前教育プログラムとして①AO入試（一般選抜・教員志望選抜・英語特別選抜）および推薦入試（自己推薦）合格者に対する「通信教育」と、②AO入試（トップアスリート選抜）および推薦入試（スポーツ推薦）合格者に対する「集合教育」を実施している。大学入学後のアスリートの学業成績不振、留年、退学傾向は本学のみならず、アスリートを抱える多くの大学における共通の課題であると考えられ、入学者に対しては、学業と競技の両立や目標設定に

対するパーソナライズサポートが重要である。現在、本学のクラブ指導は、主に専任教員が行っているが、学外指導者の協力も仰ぎながら競技力の向上を図っている。

しかし、指導者間の学生指導（生活・学業）に対する温度差が大きいという問題も存在している。そのため、入学する学生と受け入れる指導者の双方に対して、学部として取り組む必要があると考えた。そこで、本学の運動部運営委員会（順天堂大学スポーツ推進支援センター）と広報委員会が両輪となって、アスリートを対象とする入学前教育プログラムを実施することとした。アスリートを対象とする集合型のプログラムは、現在の形式になるまでに数年に及ぶ試行錯誤を繰り返し、多くの時間を費やした。その結果、他大学には例を見ない、独自性を持つ



た集合型の入学前教育プログラムの骨子が完成した。本稿では、このアスリートを対象とする入学前教育プログラムの実施内容を紹介したい。

## 1 本学部の入学前プログラムの位置付け

初めに、本学部における入学前教育の歴史を振り返ってみる。

本学部では、2006年度（2007年入学生を対象）から、早期合格の入学予定者に対して入学前教育プログラムを実施してきた。対象はAO入試・推薦入試の合格者であり、本学部ではこれを「アスリート区分」と「一般区分」に分けている。2006年度の実施は、両区分とも「ブックレポート（区分により課題図書が異なる）」を課し、加えてアスリート区分には「自己トレーニングプログラム作成」、一般区分には「資格取得努力の勧め」の課題を出した。各レポートや成果に対し、本学部の教員がコメントを付して、入学予定者に返却した。このスタイルは、2008年度まで行われた。その後、両区分とも入学後は同じ学生であるという意見もあり、また、アスリートの中にも学力が高い者も存在していることから、2009・2010年度は両区分とも同内容の課題

図書によるレポート提出を実施した。しかしながら、アスリート区分者は学業と運動部活動の両立、一般区分者は学業や学生生活でのリーダーシップの育成というように、両区分では目的が異なるという意見が多く、2011年度に再度、区分別のプログラムを展開した。アスリート区分については従来のプログラムに加え、課題レポート「大学での目標」を追加した。さらに2012・2013年度には、両区分とも通信教育の課題に加えて、区分別に宿泊型の集合教育「リーダーシップ研修」を実施した。この宿泊型の集合教育は、2014・2015年度はアスリート・一般区分の共通プログラムとして合同で実施した。

リーダーシップ研修は、その能力の向上を目的として本学部の教職員が企画運営を行った。このプログラムのねらいは、総合講座（1年前期必修科目）や入寮後の寮生活



入学予定者と指導者によるディスカッション・ワーク

(1年次は全寮制)、部活において、リーダーシップを發揮できる人材を育成するとともに、学生生活で共に学ぶ仲間づくり、各学科の学生としてのアイデンティティ確立などであった。さらに、将来の進路に対する意識を高めて、卒業後の進路を見据えた具体的かつ実現可能な行動計画を策定し、問題解決の方法を具体的に導き実行するための基礎的能力(姿勢)を身に付けるというねらいもあった。

研修は1泊2日で行い、1日目はさくらキャンパス、2日目はホテル内で実施した。研修の内容は、学科や入学部におけるリーダーとしての役割の意識付けと、リーダーシップ発揮のトレーニングを実施した。終了後のアンケートの結果によると、参加者の満足度は高く、「仲間づくり」への効果と「入学への不安の解消」を感想として挙げる学生が多かった。

入学前教育プログラムは、AO・推薦入試合格者に対する大学入学に向けた事前準備として開始されたが、その目的は、学習習慣の維持のほか、リーダーシップやコミュニケーション能力の向上など多様であった。入試形態(区分)に応じてさまざまなプログラムを試行錯誤し

ながら実施してきたが、学生が充実した4年間を過ごすためには、学生の目標に応じた取り組みが必要であることが明確となった。その結果、これまでの実施内容から目的を整理すると、一般区分は学習習慣の維持、リーダーシップ開発などが考えられ、アスリート区分は、大学における学び、学業と競技の両立(目標設定)、アスリートとしてのモラルとマナーなどに整理された。この整理を踏まえ、2016年度からアスリートを対象とする集合教育を再検討し、従来の集合型の入学前教育プログラムをベースに新しいプログラムを構築した。また、一般区分に対しては、通信教育の内容をより充実させた。

## 2 アスリートを対象とした集合型入学前教育プログラムの確立

2016年度から実施されたアスリートを対象とする入学前教育プログラムについては、本学部の運動部運営委員会(担当部署:学生課)、および広報委員会(担当部署:就職課)と横断型の組織として独自のプログラムを企画し、実施運営を行った。この入学前教育プログラムの目的は、アスリートとして期待されるモラルやマナー、大学で学ぶ意義などへの理解を深めることとした。全体

入学前教育プログラム(集合教育)2018

2018年1月27日(土) -28日(日)  
 会場: さくらキャンパス 1/27(土) / 成田市内ホテル 1/28(日)  
 宿泊: 成田市内ホテル

時間	1/27(土) 1日目	1/28(日) 2日目
07:00		朝食
08:00		出発
09:00		プログラム④ ・ Discussion 「高校時代を振り返って」 各クラブの監督・コーチと (ワークシートを作成しながら実施)
10:00		プログラム⑤ ・ Discussion 「大学でさらに成長するために」 各クラブの監督・コーチと (ワークシートを作成しながら実施)
11:00		昼食
12:00	受付開始 出席確認	
12:30	キャンパスツアー (各クラブの先輩と) オリエンテーション	
13:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オープニング映像</li> <li>・ 運動部運営委員長挨拶</li> <li>・ 入学前教育プログラムの目的</li> <li>・ 成績不良者の実態</li> <li>・ 教務事項</li> <li>・ この大学で培ってほしいこと</li> </ul>	プログラム(VI) ・ クラブごとの発表
13:30	自己紹介タイム (5~6人組) プログラム①	
14:00	「本学運動部および運動部に求められる モラルとマナーについて」 (専任教員)	Closing 解散
14:45	「近年に見られる大学運動部に関わる 社会的な事故・事件の事例」 (専任教員)	
15:30	プログラム② 「アイスブレイク&コミュニケーション」 (在学生)	
17:15	プログラム③ ・ 講演 I 「大学の学びをどのように クラブ活動に生かすか」 (専任教員) 夕食 (学食) 各クラブ監督・コーチと	
18:15	・ 講演 II 「競技を極める学問とは」 (専任教員) 新3年各部リーダー (在学生) を交えて実施	
19:00		
20:00	宿泊先へ移動 (教職員男女) 就寝	

図表 1 入学前教育プログラム (アスリート対象)

のプログラムは図表1の通りである。  
 1日目は「キャンパスツアー」で始まり、各クラブの  
 在学生(先輩)が学内施設などを案内した。その後、教  
 室に集合し、「全体オリエンテーション」を実施。オープ

ニング映像、運動部運営委員長挨拶、入学前教育プロ  
 グラムの目的、成績不良者の実態、教務事項、大学で培  
 ったほしいことなどの講話を行った。その後、5~6人  
 づつのグループに分かれ、自己紹介を行った。プログラ

①では、「本学運動部および  
 運動部に求められるモ  
 ラルとマナーについて」「近年  
 に見られる大学運動部に  
 関わる社会的な事故・事件  
 の事例」について講義が行  
 われた。この講義は、高校  
 時代と異なり、大学生・社  
 会人としての心構えや、事  
 件・事故などを防ぐための  
 自己管理能力の必要性に  
 ついて、事例を基に高校  
 生にも分かりやすい内容  
 とした。プログラム②は  
 在学生が主体となり、体  
 育館で「アイスブレイク  
 & コミュニケーション」  
 を行った。プログラム



各クラブごとに「大学での目標と成長」について発表

③では、「大学の学びをどのようにクラブ活動に生かすか」というテーマで講義し、各クラブの監督やコーチ、在学生も交えて、食事をしながら意見交換を行った。その後、「競技を極める学問とは」というテーマで講義し、講義終了後には各運動部のリーダー（新3年生）と共にディスカッションを行った。

2日目のプログラム④は、各クラブの監督・コーチと共に「高校時代を振り返って」というテーマで、プログラム⑤では、「大学でさらに成長するために」というテーマ

でワークシートを作成しながらディスカッションを行った。参加者は高校時代の自らの成長を振り返り、大学でさらに成長するためにはどうすればよいかを指導者と共に議論した。その後、本プログラムの成果発表として、各クラブで「大学での目標と成長」についてパワーポイントを作成し、

グループ発表を行った（図表2）。グループ発表の後、大学4年間の目標や将来について指導者と話し合い、一人一人の目標や成長について共有することができた。

図表3は、プログラム終了後に、参加者に対し設問①～⑤の評価を行った結果である。アスリートにおける

大学の学びや授業、学生生活の大切さは、8割の参加者がよく理解できたと回答している。アスリートのモラルやマナーについての理解は、7割の参加者が良く理解できたとしていた。また、大学での成長を考える機会になったという点は9割の参加者が有意義だったとしており、実施直後ではあるが本プログラムの目的は達成されたことが確認された。

今後は、従来のプログラムの枠組みを基本としつつ「大学教育への理解」「スポーツ倫理教育」「大学クラブ活動の目標設定」に関するプログラムを展開する予定である。

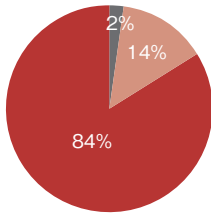
### 大学での目標

- ◆文武両道で勉強（学問）を部活に活かす！  
→スポーツ心理学やスポーツ医学を野球のプレーに反映する
- ◆社会で活躍できる人間に！  
→モラルやマナーを遵守する

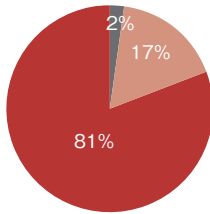
JUNTEIHO UNIVERSITY  
Faculty of Education and Sports Science

図表2

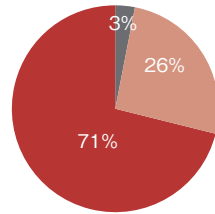
設問①  
今回のプログラムは  
有意義でしたか？



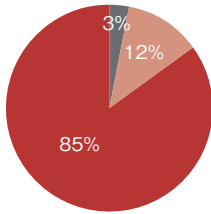
設問②  
アスリートの競技力向上と  
大学での学び、学問との関係を  
理解することはできましたか？



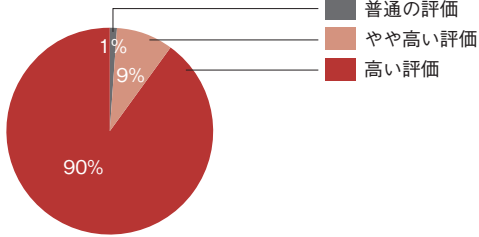
設問③  
アスリートのモラルやマナー  
について理解することが  
できましたか？



設問④  
大学での授業や学生生活の  
大切さを理解することが  
できましたか？



設問⑤  
大学での成長を考える  
機会となりましたか？



図表3

## おわりに

本学部における入学前教育プログラムは、試行錯誤しながら現在のプログラムに至っている。特に、アスリートを対象としたプログラムの内容は、特色のある取り組みとして他大学からも高い評価を得ている。今後は、入学した学生が卒業までの4年間でどのように成長していったのかという横断的な追跡や評価も必要だと考えている。新プログラム実施3年目を迎え、今後は、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）の設立を控え、その方向性を見ながら、整合性のあるプログラム内容になるようマイナーチェンジをしていきたい。本学部の取り組みが、アスリートを受け入れている大学、さらにはUNIVASの先行モデルとして参考にしていただければ幸いである。



入学前教育プログラムに参加した入学予定者と指導者

# 入学前教育から高大接続や地域における人材育成への転換

星野 次郎 ● 姫路獨協大学学習支援センター長、人間社会学群教授

## はじめに

姫路獨協大学は、姫路市と学校法人獨協学園との公私協力方式により、1987年に兵庫県播磨地域に開設された大学である。開学当初は外国語学部と法学部、続いて経済情報学部が開設され、3学部からなる人文・社会学系の大学であった。その後、2006年に医療保健学部、2007年に薬学部が開設された。2016年には看護学部の開設と、入学者数の減少から人文・社会学系の3学部が改組され人間社会学群となつて、現在に至っている。

筆者は開学当初は一般教育学部で「生物学」と「集団の科学（生態人類学）」の授業を担当し、その後、大学設置基準の大綱化によつて一般教育学部が廃止され、法学

部に配属されてからは、全学共通科目（一般教育科目）ないしは教養科目に相当）を担当しながら、キャリア委員として法学部生の就職活動の支援と、就職筆記試験に必要な基礎学力（特に数学）の向上に取り組んできた。2013年からは入学前教育の取りまとめを行う学習支援センター長を兼任し、2016年に開設された人間社会学群の初年次教育プログラムの立案にも携わつた。こうした経歴を踏まえて、筆者は本学の人文・社会学系の3学部、および人間社会学群に入学した学生に対する、入学前教育の現状と今後の展望について紹介する。

## 1 数学の基礎学力

本学では、2005年に人文・社会学部部の学生を対象として「実用数学技能検定（公益財団法人日本数学検

定協会) (以下、数学検定) の学内実施を始めた。それ以前にも数学、統計学、生物学、人類学の担当教員が、就職筆記試験対策の一環として、それぞれのゼミ(演習)などで個別に利用していたが、学習支援センターが中心となって全学的に拡大した。

就職筆記試験は大きく二つあり、一つは英数国社理の一般常識を問うもの、もう一つはSPIである。人文・社会学部部の学生は、一般常識の数学とSPIの非言語分野(数学)の学習で苦戦していた。日本数学検定協会の資料によると、SPIの非言語分野では、義務教育修了レベルの数学検定3級が出題数の53%を、高校1年修了レベルの数学検定2級まで含めると出題数の74%をカバーしている。また、受験者の多くが人文・社会学部部の学生である公務員採用試験の教養試験を調べると、出題数の32~40%が義務教育修了レベルの算数・数学である。別の言い方をすれば、人文・社会学部の学生は、義務教育修了レベルの算数・数学の学習内容が十分に修得されていないため、就職試験で選抜するために算数・数学の問題が効果的であるとして、出題されているのであろう。

本学の人文・社会学部部の学生が苦手としている義務教育修了レベルの算数・数学の内容は、小数と分数が混

ざった計算、最小公倍数・最大公約数、平方根、累乗の乗除、因数分解、二次関数、係数が小数や分数の連立方程式、一次関数や二次関数のグラフ、多角形の内角と外角、中心角と円周角、合同・相似の証明と応用、図形の面積と体積、三平方の定理、組み合わせと確率など、基本的なものばかりである。これらのうち、連立方程式と、一次関数や二次関数のグラフは、大学の経済原論の学習には不可欠であるが、外国語や法律を学ぶ上では特に必要とされない。しかしながら、就職筆記試験や公務員採用試験では、こうした義務教育修了レベルの問題が主に出題される。

そこで問題になるのは、大学に入学した学生が義務教育修了レベルの算数・数学をどの程度修得しているかを、いつ確認するかである。私立大学の人文・社会学部部の入学試験では、国語、英語、地歴・公民、数学から2科目を選択して受験させる場合が多い。このような状況で、数学を選択する受験生の割合は高くはないと思われる。それにも増して、大学の入学試験で、義務教育レベルの算数・数学の問題を課すわけにはいかないであろう。

そこで、本学の人文・社会学部部では、AO入試、指定校推薦、スポーツ特別入試、公募推薦入試で入学が決

まった者には、数学の試験が必修ではないので、入学前教育において数学検定3級（義務教育修了レベル）から準2級（高校1年修了レベル）の課題を出し、解説資料と添削結果を返却してきた。しかしながら、年を経るにつれ、解答欄が空欄のものや、他人が作成した解答を写しただけのものなど、自分で学習したかどうか判別できないものが増え、課題の提出率も低下してきた。そのため、こうした形式の入学前教育の效果に疑問を抱くようになり、2016年に人間社会学群に改組されたのを機に、数学の基礎学力については初年次教育に必修科目を設け、本学の専任教員が中心となって、学生の学習レベルに応じて丁寧に根気よく教育する方式に変更した。

## 2 国語の基礎学力

数学の基礎学力の育成に関わってきた筆者らは、学生が数学の文章題を苦手に行っていることが以前から気になっていた。書かれている日本語（国語）を読む力、すなわち問題文の単語・記号・語句の意味が分からず、さらにそれらの相互関係を把握できないことが、結局問題が解けないことにつながっていると筆者らは考えている。数学で使われる日本語の文章は客観的・論理的・抽象的な

ので、その理解には客観的・論理的・抽象的な日本語の読み書きの訓練が必要である。ところが、多くの学生はそうした訓練を義務教育と高校の教育で十分には受けていないようである。

国語（母語としての日本語）の能力の重要性は、多くの先達が指摘している。当たり前のことではあるが、日本で学び始める子どもは、ほとんどすべての分野（教科）を国語を介して学ぶので、国語の習得はきわめて重要である。また、社会に出て働く場合、社内で英語の使用を義務付ける企業があるとしても、日本で働く場合には国語力は不可欠である。現実に、就職筆記試験で英語を課さない企業はあるが、国語を課さない企業はほとんどない。

しかしながら、「日本語で書かれた本を読めない」、「読んだ内容を要約して説明することができない」、「見てきたことを報告書にまとめることができない」、「考えたことや思ったことを説明できない」など、大学生ばかりか社会人の国語力の乏しさがよく指摘される。こうした能力は、物事を客観的に把握し、理解した内容を適切な言葉（語句）に置き換える訓練を必要とするが、そうした訓練を大学入学までに十分に受けていないと筆者らは考えている。



国語に関する入学前教育として、人文・社会学部では、テーマを与えて調べさせたり、小論文を書かせたり、新聞や書籍の抜粋を要約させたりした。ところが、高校までに小論文を書く訓練をしていなかったり、要約の訓練をしていない生徒は、小論文や要約の多くが感想文になってしまい、こちらの意図とは異なるものを提出することが多く見られた。また、こうした提出物を添削し、コメントを付して返却しても、生徒にどれほどの教育効果があったかを検証することは困難であった。さらに、在学生の教育・指導に加え、入学前教育の提出物を添削しコメントを付して返却する作業は、担当教員にとつては負担となった。特に、課題の原案、添削上の注意点、コメントの例などの作成責任者の負担は大変なものであった。結局、課題を2〜3回提出しただけで、入学前に生徒の国語力が大幅に改善されるとは考えられなくなった。

2016年に人間社会学群に改組されたのを機に、国語力についても初年次教育の必修科目として「入門演習Ⅰ・Ⅱ（半期科目二つで通年開講）」を設け、少人数の学生を対象に、統一した教材で読み・書き・説明・聴くという基本的な国語力の養成を図るようにし、それまでの国語に関する入学前教育は取りやめとなった。

### 3 英語の基礎学力

本学の人文・社会学部では、次のような英語の入学前教育を行ってきた。その一つは、こちらが指定した単語が長文の中で使われている用法を辞書で調べ、それと同じ用法の例文を辞書から書き写すものだった。丹念に辞書を引いて、指示通りの作業ができる生徒がいる一方で、辞書で単語や語句の意味を調べる経験に乏しい生徒も少なからず見られた。そうした生徒は、中学校で英語を学ぶときから、知らない単語は教科書の巻末にある語句の意味を見るだけで、辞書を引くという面倒な作業をしてこなかった場合が多い。辞書を引く経験が少ない上、高校で電子辞書を使うようになると、単語の意味を調べた時に、品詞の違いを区別せずに、最初に表示される意味だけに注目して終えてしまう。こうした生徒は、単語の発音と意味を知って、書けるくらいに覚える方法を身に付けていない。そして、品詞、文の構造、時制などの英文法の規則を理解して、それを使いこなす訓練もしてこなかったようである。

英語の入学前教育のもう一つの課題は、長文を「意味のかたまり」で区切り、そのかたまりごとに訳させるス

ラッシュ・リーディングであった。ところが、中学校からの英語の授業で教師の後に続いて音読したり、自宅で音読する訓練をしてこなかった生徒は、長文を音読できず、意味のかたまりで区切ることも不可能に近いと考えられた。こうした生徒の英語の能力と英語の入学前教育の課題とのギャップは極めて大きく、生徒の英語能力の差を無視して単一の英語の入学前教育を実施することの有効性についても疑問を持つようになったので、2016年に取りやめとなった。数学や国語と同様に英語についても、入学後の初年次教育で個々の学生の学習レベルに合った英語教育を丁寧な根気よく行い、修得レベルの向上に力を入れるように変更した。

#### 4 初年次教育の一環としてのスクーリング

2016年に人間社会学群が開設されたのを機に、初年次教育として「社会人基礎力」を育成する授業を導入した。具体的には、1年生前期開講の必修科目「人間社会演習Ⅰ」である。これは、1年生が前期の間に行えるだけたくさんの1年生に出会い人間関係をつくるきっかけとするとともに、グループワークを通してコミュニケーション能力を含む「チームで働く力（チームワーク）」、

物事に進んで取り組む主体性を含む「前に踏み出す力（アクション）」といった社会人基礎力の重要性に気付かせる授業である。この授業の予告編として、入学予定者のスクーリングを12月に第1回、2月に第2回を自由参加で行っている。

第1回は参加者を

4、5人のグループに分け、各グループには上級生を1人配置し、自動車を生産する会社を仮定して最終利益を競う「ビジネスゲーム」を行っている。このスクーリングでは、組織の中で協力して成果を上げることに必要なチームワークと、チームに貢献する上で必要な各自の能力（付加価値）を大学生活の中で高めることの重要性を理解させることを目的としている。

第2回は入学前の不安解消を目的として行っている。



写真1 入学前スクーリング第1回



写真2 入学前スクーリング第2回

最初に、参加者と上級生、教職員が全員で身体を使ったゲームを行い、身体の緊張をほぐす。次に、上級生1人と教員1人を含む5、6人のグループをつくり、自己紹介、コミュニケーション・ゲームもしくはコンセンサス・ゲームを行っている。この後に、上級生が入学予定者から「大学生活に期待していること」や「不安に思っていること」を聞き出し、自分の体験に基づいてアドバイスする時間を設けている。

第1回と第2回のいずれも、入学予定者の20〜30%が参加している。どちらのスクーリングでも、学生生活を送る上で本学の教職員が学生の支援者であることを知ってもらうことに最も配慮している。

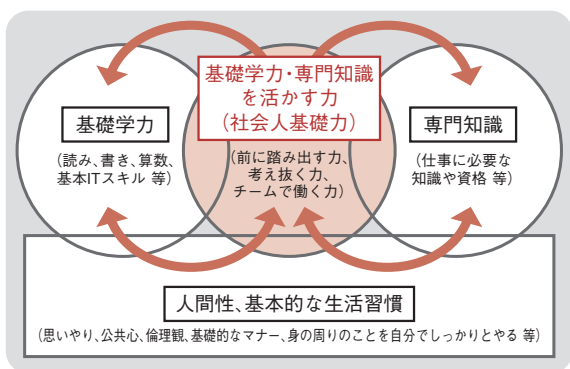
なお、「社会人基礎力」を育成する授業と、その準備としての入学前のスクーリ

ングの導入は、塚本淳子（特定非営利活動法人ソーシャルビジネスサポートセンター理事長）と中西勝彦（京都精華大学非常勤講師）の両氏から、多くの助言と協力を得て実現できたことを記し、感謝の意を表する。

## 5 高大接続や地域での人材育成への転換

ベネッセ教育総合研究所が2013年11〜12月に調査した『高大接続に関する調査』（2014年）によると、四年制大学に進学予定の高校3年生の学力・学習の状況の項目において、「義務教育（中学校）までに身に付けるべき教科・科目の知識・理解が不足している生徒」が半数以上いると回答した高校が32.3%であることが示されている。このことは、大学側が把握している以上に、高校生の学力・学習状況が深刻であることを物語っている。また、新井紀子（国立情報学研究所教授）・尾崎幸謙（筑波大学大学院准教授）による『デジタルイゼーション時代に求められる人材育成』（NIRAオピニオンペーパー12017年7月）では、義務教育修了までの基礎学力、特に国語の読解力の不足と、その対策の重要性が強調されている。

このような報告から、本学の人文・社会学部部の入学前教育や、入学時点における国語・数学・英語の基礎学



図表1 能力の全体像 (経済産業省)

力テスト(ブレイスメント・テスト)で把握していた基礎学力の状況が、本学だけの問題ではなく、全国的な問題であると再認識するようになった。

経済産業省が取りまとめた2006年の『社会人基礎力に関する研究会』

「中間取りまとめ」の「職場や地

域社会で活躍する上で必要となる能力」で指摘されているように、「基礎学力」は、高等教育の「専門知識」と並んで「社会人基礎力」を育み生かす重要な要素として位置付けられている。ところが、その基礎学力が不足しているとなると、専門知識の修得に支障を来たし、社会人基礎力も発揮できないということになってしまう。

さらに2018年になってから、文部科学省の『Society

5.0に向けた人材育成(社会が変わる、学びが変わる)』(平成30年6月5日)では、「知識・技能としての語彙や数的感覚などの学力の基礎に加え、人間の強みを発揮するための基礎として、文章や情報を正確に理解し、論理的思考を行うための読解力や、他者と協働して思考・判断・表現を深める対話力等の社会的スキルなど、読み解き対話する力が決定的に重要である。」としている。さらに、日本経済団体連合会の『今後の採用と大学教育に関する提案』(2018年12月4日)でも、「Ⅱ. 大学に期待する教育改革、1. 文系・理系の枠を越えた基礎的リテラシー教育」の項目で、「多様な価値観が融合する Society 5.0 時代の人材には、リベラルアーツといわれる、倫理・哲学や文学、歴史などの幅広い教養や、文系・理系を問わず、文章や情報を正確に読み解く力、外部に対し自らの考えや意思を的確に表現し、論理的に説明する力が求められる。さらに、ビッグデータやAIなどを使いこなすために情報科学や数学・統計の基礎知識も必要不可欠となる。」としている。 Society 5.0 となっても、基礎学力と社会人基礎力が重要であることには変わりない。

これらの指摘を踏まえて、入学前教育の目標が、大学の学習に必要な基礎学力を大学入学までに身に付けさせ

ることであるとすると、入学前年の12月までに入学が決まった生徒には3カ月しかない。短期間で最も効率よくこの目標を達成するには、大学もしくは中学・高校の教員、あるいは教員経験者が、生徒に対して個別に毎日、生徒が身に付けるべき学習内容を教育・指導するのがよい。しかし、これは現実には不可能である。むしろ高校入学時点で義務教育修了レベルの学習内容を理解しているかどうかの点検・確認を行い、高校卒業の時点で少なくとも義務教育修了レベルの学力が保証されていれば、大学の入学前教育や初年次教育で基礎学力に関する教育をする必要はなくなるであろう。

そのためには、大学とその周辺地域の高校との高大接続が重要であると筆者らは考えている。かつて高校訪問をした際に、本学に入学した1年生の基礎学力テストの結果と大学での基礎学力育成の成果を進路指導の教員に説明したところ、「頭が下がります。高校でも、中学校で身に付けてこなかった内容を教えざるをえない状況です」と言われたことがある。おそらく中学校でも、小学校で身に付けてこなかった内容を教えざるをえない状況だと推測される。こうした一連の状況を改善するには、地域の児童・生徒・学生を、小学校・中学校・高校・大学が

互いに連携して、各段階で学力保証に責任をもった教育をする必要があるだろう。その手始めとして、大学はその地域の高校との高大接続を進め、大学の教員が高校の教員と対等な立場に立って、生徒・学生の基礎学力を中心とする教育を通して、人材育成における協力関係を形成することが重要だと考える。

一方、大学と企業の間でも、人材育成において協力関係を築く必要がある。本学は「姫路経営者協会」と2016年に包括連携協定を結び、現在、人間社会学群の社会人基礎力向上プログラムに関係する複数の授業の監修ならびに講師派遣などで支援をいただいている。

少子化が進む中、姫路を含む播磨地域で地方創生を実現するには、地域で生まれ育つ「全ての」人的資源の能力を高める教育を充実させることが不可欠である。そのためには、地域の小学校・中学校・高校・大学・企業が連携し、基礎学力・社会人基礎力・専門知識の育成を視野に入れた教育の仕組みやプログラムを考える必要があると筆者らは考えている。

なお、2019年入学予定者には、基礎学力育成のために新たな取り組みを始めたが、その効果や問題点については別の機会に報告したい。



## 入学前教育と初年次教育の連携

——流通科学大学の「気づきの教育」への円滑な移行と準備

南木 睦彦

●流通科学大学商学部教授

### 1 流通科学大学の「入学前教育」の変遷

流通科学大学の「入学前教育」は、2008年度にAO入試合格者を対象に実施したのが最初であり、2009年度以降は指定校・公募推薦入試合格者にも対象を広げた。本学の実施開始時期は特に早いわけではないが、徐々に改正を加えてきた軌跡と現在のプログラムは、他の参考になる面があるかもしれない。

2009年度には、「入学予定者に対して基礎学力面のサポートを行うプログラム」と「入学直後に大学生生活を円滑にスタートできるような体験をする機会」の両者が必要との見地から、2日間にわたるプログラムを実施した。事前に配付した「入学前課題」の復習講義と確認テスト、さまざまなコミュニケーション・ゲーム、学内探

索ゲーム、50分および90分の二つの模擬講義、先輩学生との懇親・交流会などで構成されていた。

2010年度は、2日間の実施は担当教員と参加学生の両者にとって負担が大きことから、1日で「入学前課題」の解説、練習問題・実力問題、交流促進プログラムが実施され、以降1日実施が定着した。

2011～2013年度は、「入学前課題」の回収と復習テスト、「コミュニケーション・ゲーム」による他者との関りの促進と友人づくり、「『映像資料』の視聴とふり返し」による、学びや課外活動に対する積極性の涵養、「先輩の話聞くプログラム」による、入学後の学生生活に関する疑問や不安の除去などのプログラムが実施された。

2014年度の「入学前教育」では、2015年度か

ら実施される初年次教育の目的が先取的に付与され、「自分自身の現状を知り、大学生活の目標づくりの材料にすること」と「同学年の友達、先輩、教員とのつながりづくりのスタートにすること」が目的とされた。内容としては、前年度までの「映像資料」の視聴プログラムが、さまざまなコミュニケーション・ゲームに差し替えられた。

## 2 「気づきの教育」(2015年度開始)と入学前教育

流通科学大学では、現在、1年生の前半に「気づきの教育」を実施している。さまざまな気づきや学びを通して、一人一人の「なりたい自分(夢の種)」を探し、それに応じて本学における4年間の学びをより充実させ、意義あるものにするのが目的である。1年生のみを対象とする科目で編成した「気づきの教育」の幹となる科目として、「自己発見とキャリア開発」という8単位の科目を開講している。この科目には、月・火、または木・金の午前中4時間が充てられている。グループによる課題解決、企業人との交流、フィールドワークなどで、自発的で積極的な行動を伴う多数の経験や、経験とふりかえり

を通して得られるさまざまな「気づき」が重視された科目になっている。

「自己発見とキャリア開発」の40人ほどのクラスの運営補助者として、先輩学生であるCA(クラスアシスタント)が毎時間1名、クラスに参加している。CAは事務的補助に止まらず、先輩スピーチを担当したり、時にグループワークに介入し、さらに新入生の助言者になることが期待されている。当然のことながら、プログラムの改善にも関与している。

気づきの教育では、このようにグループ活動を重視するために、「入学前教育」も、それに対応したものと必要性が生じてきたのである。

## 3 入学前教育の四つの目的(2015年度以降)

本学のホームページには、入学前教育の目的として、「気づきの教育プログラム」の導入とするとともに、友人をつくり学生生活をスムーズに始める一助となることを願って実施していると記してある。詳細を見ると、目的は四つに区分される。

① 早期合格者の学習習慣・学習意欲維持

「入学前課題」を入試の合格者に配付し、取り組ませている。2009年度から続けている。

② 入学までの不安の除去

対象者全員が1日、来学してグループワークを含む活動を行っている。内容は変化しているが、2010年度以降同様である。2015年度以降は「気づきの教育」と類似したプログラムであることを強調して不安を取り除き、かつ友人や先輩とのつながりをつくりやすいように工夫している。

③ 入学前の学生実態把握

コミュニケーション能力が極めて低いなど、グループ活動が困難な学生を入学前に把握するよう努めている。

④ 教員・CAの研修・トレーニング

教員やCAは入学前教育で経験を積むことにより、4月からの「自己発見とキャリア開発」などの「気づきの教育」の質を向上させることができる。

## 4 2018年度実施プログラム

① 実施日時と参加人数

2月17日、21日、24日に、合計505名を対象に実施

した。

② 入学前課題

受け付け時に「入学前課題」を回収する。2017年度までは、市販の「一般常識問題集」からふさわしいものを選び、回答用のノートとともに事前送付していた。基礎的な知識や数的処理・文章表現などに関わる基礎技能は、大学の学びや社会に出てからの活躍に必要であることから、自らの基礎知識・技能の現状を確認し、今後の学びへの気づきを促そうとして、この方式を採ってきた。

2018年度は、新聞記事を素材とした独自教材に内容を変更した。市販の問題集に取り組ませることが、知識や技能の低い新入生にとってはかえって学習意欲を削ぐことにもつながりかねないことを危惧したこと、新聞記事を通じて社会への関心を高めることの重要性を伝えることが重要であると考えたことなどが変更の理由である。

③ 気づきのちからだめし

2017年度までは、「入学前課題」に誠実に取り組むことを促すためもあって、「課題」問題集から出題していた。2018年度には入学前課題は変更したものの、同一のテストを実施した。自らの基礎知識・技能の現状を



知った上で、入学後に学びなおすための素材を提供することを意図したからである。

④ コミュニケーション・ゲーム

グループで協力して問題解決の体験をする。配付されたカードに記された断片的な情報を全員が持ち寄ることによって正解に至るカードゲームを実施した。全員が発言する必要があるので、コミュニケーション能力が極めて低いなど、グループ活動が困難な学生を入学前に把握しやすいことと、正解に至れば達成感を持つことから、このタイプのゲームを選んだ。

⑤ 昼食

コミュニケーション・ゲームと同じグループで昼食を取ることが、友人づくりにつながっている。クラブの勧誘も同時に実施し、C A以外の先輩学生との出会いの機会も設けている。

⑥ 学内探索ツアー

午前中と同一グループで学内を探索する。どこに何が  
あるか、どこで何ができるのかを知ることにより、入学  
前の不安を一つでも除去するのが目的である。プログラ  
ムの立案ならびに案内はC Aが担当している。

⑦ 「先輩の話」プログラム

実施内容		
開始	終了	概要
9:30	10:00	受付・入学前課題の提出 (大教室)
10:00	10:20	開講式・オリエンテーション
10:20	11:30	「気づきのちからだめし」実施 (大教室) テスト時間50分 (10:30~11:20)
11:30	12:20	コミュニケーション・ゲーム (30~40人程度の規模で、小教室に分かれて4クラスで実施)
12:20	13:00	昼食 (各クラス、レストラン2階にて) 在学生によるクラブ紹介・勧誘 (レストラン周辺)
13:00	13:50	クラス教室集合・午後の出席確認 学内探索ツアー グループ単位の学内探検ゲームに出発、1グループ10名~15名程度
13:50	14:00	トイレ休憩
14:00	15:00	「先輩の話」プログラム (小教室) ・先輩学生による話 (各クラス3名ずつ、勉強、部活、資格その他) ・質疑応答 10分/振り返り 10~15分
15:00	15:10	大教室へ移動
15:10	15:20	「気づきの教育」についての説明 今後のスケジュールなど事務連絡
15:20	15:30	閉講式 (表彰及び講評)・入学前教育アンケート実施

図表1 2018年度入学生対象「入学前教育」プログラム (赤字は主要なプログラム)

3、4人のさまざまな

イブの先輩C Aの話を聞いて質問し、大学生活をイメージして、入学後に何をしたいかを考えるきっかけとしている。入学前の不安を取り除くことにも役立っている。

⑧ 「気づきの教育の説明」

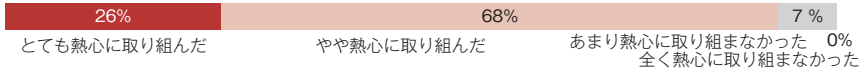
「閉講式」など

「気づきの教育」の全体像を説明したり、「気づきのちからだめし」の高得点者を公表・表彰したりして、入学後への期待を高めて終了する。

⑨ 情報の活用

プログラムの終了後、担当教職員やC Aが情報交換をし、グループ活動が困難だったリマナー面で課題が

コミュニケーション・ゲームに熱心に取り組みましたか。



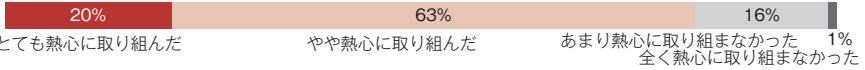
コミュニケーション・ゲームにより、グループで協力して課題に取り組む練習になりましたか。



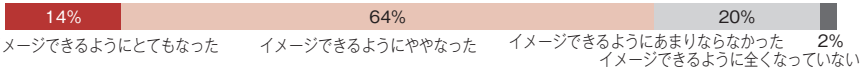
コミュニケーション・ゲームにより、同じグループの人と会話し、交流を深める機会がありましたか。



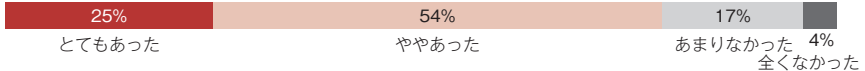
学内探索ツアーに熱心に取り組みましたか。



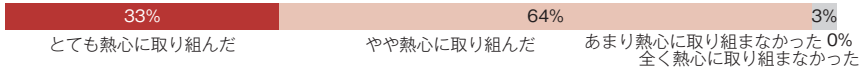
学内探索ツアーにより、大学のどこに何があるかイメージできるようになりましたか。



学内探索ツアーにより、同じグループになった人と会話し、交流を深める機会がありましたか。



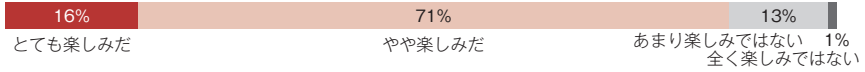
「先輩の話」プログラムに熱心に取り組みましたか。



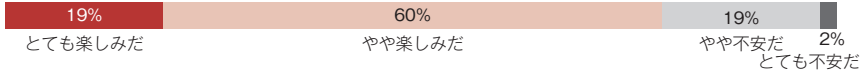
「先輩の話」プログラムは、4月から大学生活を送ろうとしているあなたに参考になりましたか。



入学後最初の半年間に実施される「気づきの教育」について、今の時点でどう思いますか。



入学後グループで協力して課題に取り組むことが多くなりますが、そのことについてどう思いますか。



図表2 2018年2月24日実施「入学前教育」アンケート結果（184名対象・一部抜粋）

あった受講生などを把握するよう努めている。これをクラス分けの参考にするなどして、入学後の学習環境を工夫するための材料としている。

## 5 受講生の評価

受講生の自己評価の一例を示す(図表2)。効果を実感した項目は、「先輩の話」が最も高く、「あまり参考にならないかった」と答えたものは1%(1名)に止まる。学内探索ツアーは改善の余地があり、22%が、大学のどこに何があるかをイメージできるようにならないと答えている。改善版をCAが作成する予定である。コミュニケーション・ゲームは、活動の練習としての効果を94%が、交流の機会としての効果を90%が感じている。

自由回答の代表的な意見としては、「最初は不安だったが友達ができよかった、入学後が楽しみになった」「初めて会った人ともゲームを通じて仲良くなれてよかった」「先輩から学生生活の話聞いて、とてもよかった」などが多く、入学前の不安を取り除き、「気づきの教育」におけるグループ活動への心構えをつくることに、はつきりとした効果を上げたといえる。

## 6 今後の課題

現在の「入学前教育」の四つの目的とプログラム内容はよく対応しており、とりわけ「入学までの不安の除去」は大きな効果を上げている。一方、2009年度に課題とした「入学予定者に対して基礎学力面のサポートを行うプログラム」は、現在は入学後に行うことになっているが、十分には機能していない。今後も、基礎学力を含む各種の基礎能力や技能の不足を受講生本人が気付くような取り組みについて、入学前教育と入学後のプログラムの連携を考慮しながら強化・向上させる必要がある。自主的な学びの機会である「学びの泉」へのいざないを強化するなどして、改善を目指したい。

「入学前教育」アンケートの実施日によって異なるが、「気づきの教育」が楽しみではない、「グループ活動」が不安だとの回答が一定の割合で存在する。このような受講生もいることを十分踏まえたうえで、入学後の教育を実施していく必要がある。



## 入学前教育の力点はシフトしている 入学前教育を充実させる観点の整理

及川 愛 ●(株)進研アド 高大接続教育部部長

石田 あすみこ ●(株)進研アド プロモーション部

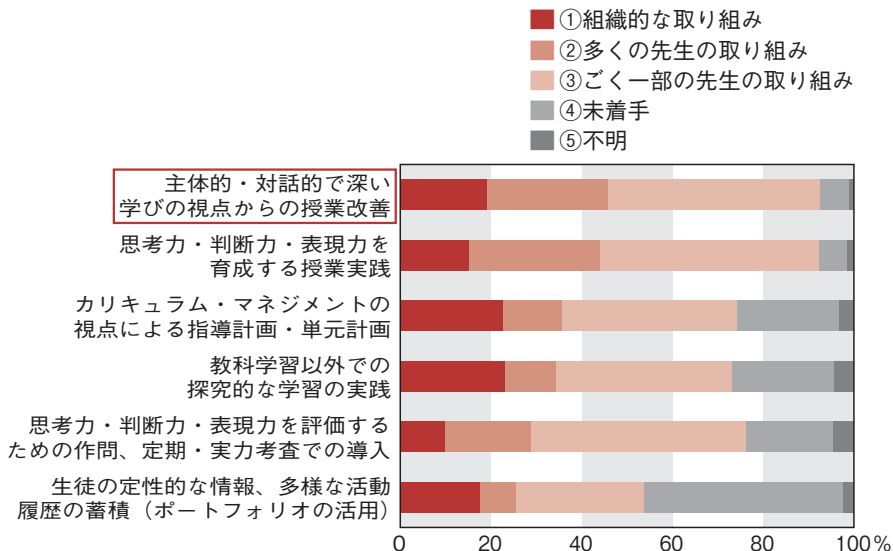
### はじめに

高大接続改革期における「入学前教育」を考えるためには、まず「高大接続改革」を正確に捉える必要があると考える。高大接続改革は、現在各高等教育機関で検討が進んでいる「入試改革」とイコールではない。学力の3要素を育成する「高等学校教育」、学力の3要素を多面的に評価する「大学入学者選抜」、高等学校までに培った力をさらに向上させ、社会に送り出すための「大学教育」、これらを三位一体で変えようとしているのが「高大接続改革」である。

多面的総合的に評価される学力の3要素を、高等学校ではさまざまな改革によって育成し始めており、知識の

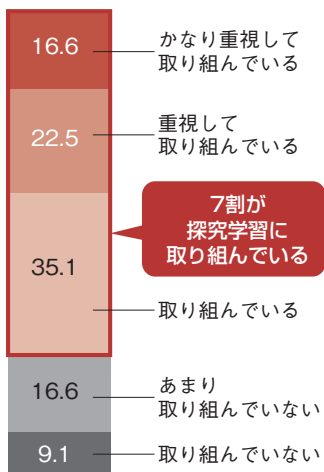
蓄積のみならず、得られた知識を活用する力の育成にまで達している。例えば、高校生が主体的に物事を考えるような授業や探究学習の工夫、ポートフォリオの活用など、多くの施策を実施し、大学入学者選抜に備えている。

このような施策は、ごく一部の先進的な高等学校だけで実施されているわけではない。図表1に示した高校教員へのアンケートの結果を見ると、約半数が「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」を組織的、あるいは多くの先生によって取り組み始めている、もしくは取り組みもうとしていることが分かる。また、図表2に示した調査結果によると、約7割が探究学習に取り組んでおり、その成果を大学入学者選抜につなげたいと考えていて、高等教育機関は、これらの高等学校の取り組みの

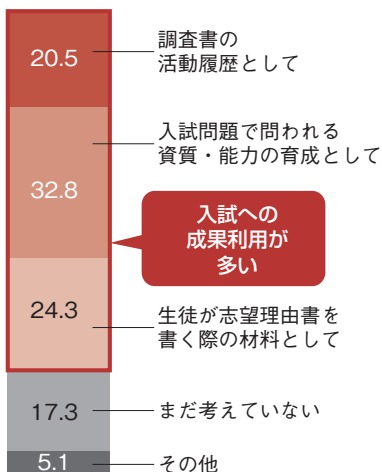


図表1 教育・入試改革への対応に向けた取り組み【現状】  
2018年2～3月実施高校教員対象アンケート、ベネッセコーポレーション調べ、n=1,126

探究学習の実施状況 (%)



探究学習の成果利用 (%)



図表2 「総合的な学習の時間」における探究学習の実施状況

2018年6月実施「総合的な学習の時間」における探究学習の実態調査。  
全国の高校約1,000校へのアンケート。『VIEW21』高校版2018年8月号、ベネッセ教育総合研究所より

成果をどう受け止めるかが問われている。

さらに、2022年から年次進行で新学習指導要領が施行され、高等学校は、より探究学習や教科横断的な力を身に付けさせる教育を展開していかなくてはならない。深さやレベルは違えど、高等教育機関において既に実施されている教育であると考えれば、この「高大接続改革」と「2022年新学習指導要領施行」という二つの山を越えた未来には、高等学校で実施される教育が高等教育機関で実施されている教育に近付くのではないかと想像できる。

このように、三位一体で行われる「高大接続改革」によって高等学校の改革は確実に進んでいる。では、入学前教育はどうか。

## 1 どのような「入学前教育」が適切か

現在行われている入学前教育を整理すると、高校生の自宅学習を基本とした「通信教育型入学前教育」と、高校生自身が進学予定の大学・短期大学へ赴き授業形式で行われる「スクーリング型入学前教育」の2形態に分類できる。もちろん、この2形態を併せて実施している高等教育機関も多いが、今回は「通信教育型入学前教育」

に焦点を当て、どのような内容が現在の高校生に適切なかを考察する。

これまでの入学前教育は、早期入試で入学が決定した高校生に対し、入学までの「空白期間」を埋める施策の一環という側面が強かった。そのためか、「通信教育型入学前教育」の主な内容は、高等学校の教科学習を補てんするリメディアル教育や、課題図書レポートなどであった。しかし、初めに述べた通り、現在の高校生の多くは高等学校でアクティブ・ラーニングや探究学習を経験している。進路研究では、低学年からのオープンキャンパス参加というまでもなく、AP（アドミツション・ポリシー）研究を実施している高等学校もある。ポートフォリオに学修成果を入力し、自らの成長が可視化されることによって充実感を得るといふあり方も今後の高校生の特徴になるだろう。

高等学校における教育が変化している中、高大接続改革期の教育として、現在の高校生に合った入学前教育とはどのようなものなのか再検討し、力点をシフトする動きもみられる。

その一例は、入学前教育における教科学習のあり方である。これまでの教科学習は、きちんと取り組めば一定

意欲喚起の施策作成	50%
学力アッププログラム作成	29%
入学前教育のための組織・体制作り	10%
入学前教育に対する教員の意欲	4%
出身高校との連携	3%
経費の確保	3%

図表3 入学前教育をより充実したものにするために最も重要だと考える課題  
文部科学省大学入学試室調べ

えて、半数の高等教育機関は、入学前教育をより充実させるために、これまで以上に高校生の意欲を高める施策を検討しなければならぬと考えている。

併せて、先ほどの図表3にある「意欲」には二つの意味が含まれていると考えられる。一つ目は「学習」に対する意欲、二つ目は「(入学後に学ぶ)学問」に対する意欲である。「学習」だけでなく、「(入学後に学

の成果が得られるものであった。しかし、この時期に教科の課題を課す意図が彼らに伝わりにくく、主体的に取り組めていないケースが多い。また、高校生が高等学校で経験したアクティブ・ラーニングや探究学習の要素は入学前教育に取り入れにくく、高校生にとって興味がわかない教材になりがちである。このような実態をよく表していると思われる調査結果を図表3に示した。これまで重視されてきた「学習を継続させる」という目的に加えて、半数の高等教育機関は、入学前教育をより充実さ

ぶ)学問」に対する意欲という意味も含まれていると考える背景には、昨今、多くの高等教育機関から「入学後の中途退学が経営に与える影響」についてよく聞くということがある。基礎学力のみならず、その学問を学ぶ意欲の低下が中途退学を招いているという現状において、入学前教育が担う役割は学生支援や大学経営にまで及んでいるといえよう。

この章のまとめとして、高大接続改革期における入学前教育の力点をシフトさせる観点を以下の四つに整理した。

- ① 高等学校の新しい学習方法とかけ離れていないこと
  - ② 高等学校の学びと大学・短期大学の学びの関連性を示し、学習への意欲を高めること
  - ③ 成果物やフィードバックなどを通して、充実感が得られ、主体的に取り組める内容であること
  - ④ 入学後に学ぶ学問への興味を醸成させ、入学後も意欲的に学習する準備となる内容であること
- また、入学後の学生支援、IR、教育の質保証などの観点から入学前教育の実施結果が学内で共有され、活用できるものであることも重要な観点であろう。

## 2 入学前教育で収集できるデータの整理

データに基づいて学内の課題を明らかにし、対応するというIR活動を背景に、近年取り組みが加速している「入学前教育の実施におけるデータ収集と活用」について考察する。

まず、入学前教育によって収集できるデータは、大きく分けて3種類ある。

### (1) 課題の提出状況データ

課題の提出状況から「学習を継続しているか」が分かるが、併せて、課題の期日内提出状況まで収集することができる。これらは入学後の出席態度やGPA (Grade Point Average) と相関関係があると考えられ、実際にそのような傾向が確認できている大学・短期大学もある。

### (2) 課題の採点データ

得点の低い受講者は、基礎学力不足と学習方法の理解不足などが考えられる。

### (3) 受講前と後のアンケートデータ

学習状況だけでは分からない、進学予定大学・短期大

学に対する満足度や、興味関心のある分野、高等学校までの学習状況などを確認することができる。また、休学や中途退学につながる可能性も把握できるだろう。アンケートの自由記述の回答が空欄、もしくは消極的な内容の場合、入学後も自学に対する満足度の低い傾向が続くことが多いからである。

これらのデータを入学前に収集しておくことにより、学生の状態を早期に把握でき、入学後の学生指導がスムーズになると考えられる。

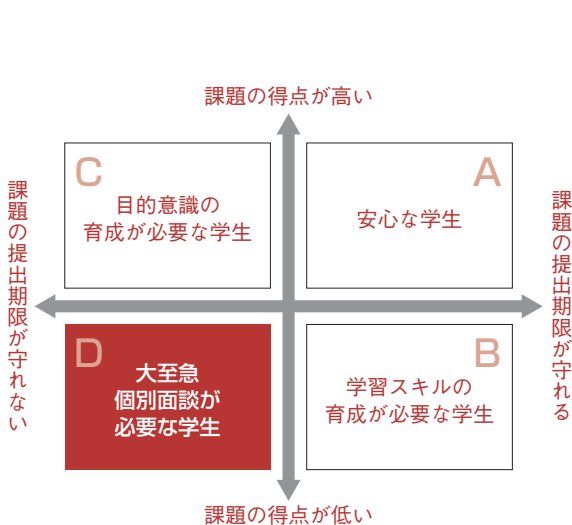
## 3 入学前教育で収集したデータの活用

次に、入学前教育の実施を通じて収集したデータの具体的な活用例を図表4で示している。図表4は、先に示した個人の「課題の採点データ」と「課題の提出状況データ」を掛け合わせており、上下は「学力」、左右は「提出期限」を表している。各象限は以下のように理解できる。

D…この象限は一番分かりやすい。学習習慣や基礎学力が不足しているため、意欲を高め学習習慣を身に付ける指導を、入学後すぐに実施する必要があると考えられる。

C…Dの象限にある学生が最優先の指導対象ではあるが、





図表4 指導の必要な学生のおぶり出し  
2018年6月進研アド実施高大接続改革研究会より

実はCの学生も要注意である。学力が高いのでつい見過ごしがちだが、Cの学生は高等学校までの学習量や努力量で学力を維持している場合があり、入学後の学生生活や大学・短期大学での学びに順応できなければ、Dに移行する可能性がある。

B…この学生も、C同様に注意が必要と考える。学習に

対する意欲は高いが、学力が芳しくない状況が続くと意欲は低下する可能性を秘めているため、学習方法を修正する指導が有効である。

A…ここに該当する学生は、入学後の適度な褒め、励ましによって学習習慣や学習意欲を維持できるだろう。

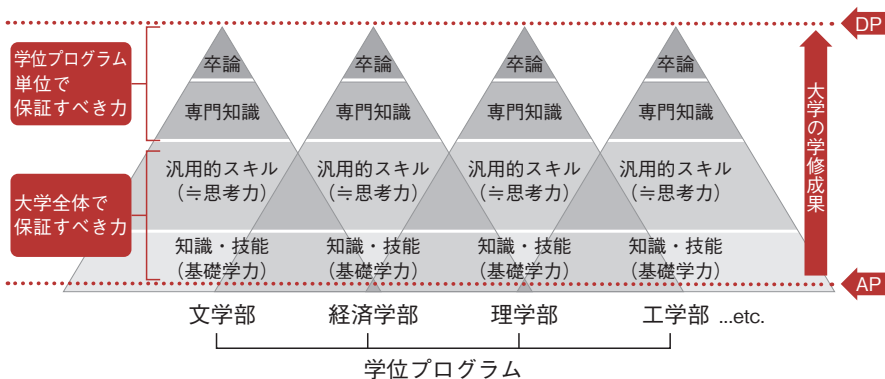
併せて、この象限の学生に対しては、他学生を牽引する人材の育成対象としてオナーズプログラムへの参加を促すなど、積極的な指導も考えられる。

以上のように、入学前教育の力点は、学生に与える「教材」のみという観点から、大学・短期大学の教職員が活用できる「データの収集」へとシフトしている。

#### 4 学部・学科単位から全学的な取り組みへ

入学前教育を「新入生に対する自学全体の教育」と捉え、その目的を全学で定義し、推進する大学・短期大学が増えている。従来行っていた学部・学科単位での検討から、大学・短期大学全体による検討・推進へとシフトするメリットは三つあると考えられる。

まず挙げられるのは、新入生に対して、自学の共通教育を提供できるという点である。図を使って説明したい(図表5)。各学部にはそれぞれに必要な専門知識がある



図表5 「学位プログラム単位で保証すべき力」と「大学全体で保証すべき力」の関係  
 [Between] 2018年1-2月号

が、これらは従来通り、学位プログラムで保証すべき力である。一方、図表5のように、大学・短期大学全体で保証すべき力もある。例えば、思考力といった汎用的スキルや、専門的な知識の土台となる基礎学力が該当する。このように、大学・短期大学で身に付けるべき力を二つに分けるならば、入学前教育は「大学・短

期大学全体で保証すべき力」に該当するため、学部・学科のみで検討・実施することではないと考えるべきではなからうか。前述の通り、入学後に学ぶ学問への興味喚起は必須であるので「大学・短期大学全体の共通教育」  
 Ⅱ「共通の教材」とは限らない。

二つ目のメリットは、教育効果を高められる点である。従来、学部・学科ごとに教材開発、採点、添削を行うため、取り組みに差が出がちであった。しかし、運用組織の一括化により、知見が集約されるだけでなく、学部・学科において均質的な教育を実施できる。

三つ目のメリットは、第3章で述べたデータの活用である。これまで学部・学科、もしくは部局に点在していた入学前教育のデータが全学的に集約されるので、自学の課題を抽出するための分析は容易になる。これはまさにIR活動の一環であり、全学的な教育の質保証に寄与するのではないかと考える。

このような取り組みに成功している大学・短期大学では、学部・学科を横断して意思決定のできる人が旗振り役を担い、入学前教育を決定するための学部学科横断型のワーキンググループをつくっているという。

## おわりに

入学前教育の充実は大学・短期大学全体で実践すべきであり、さまざまな大学で既に推進されている。学生にとって、さらに大学・短期大学の教職員にとつて、よりよい高大接続教育とは何なのか、今後も探究していきたい。



平成30（2018）年4月1日、駒澤大学理事長に就任することになった。そのニュースが学生時代の同期生や先輩、後輩に流れた途端、「おめでとうー」というお祝いの言葉と同時に「なんで理事長になったのか？」という疑問の声を投げられた。確かに、理事長に選任された私自身でさえも予期せぬ出来事であった。本学は私の母校であるだけでなく、曹洞宗の寺院に生まれた男兄弟4人全員の母校であり、さらに兄弟それぞれのお寺を継ぐ後継者の母校でもある。このようなことは、世の中においても滅多にないであろう。

駒澤大学の淵源を尋ねれば、427年前の文禄元年、関ヶ原の合戦以前の1592年に遡り、曹洞宗の学林として開設された深遠な歴史と伝統を誇る大学である。その大学の本部棟にある理事長室の席に座り、パソコンを叩いてこの原稿を執筆しているが、就任後、半年以上を経

## 大学理事長に就任して



過した今でも「不思議だなあ！」と思うことがある。本学に隣接する駒沢オリンピック公園は、昭和39（1964）年の前回の東京五輪の時に造営された記念公園であるが、私が卒業後46年の時の流れの中で、公園内の樹木も随分大きくなった。大学への行き来のために公園内をよく歩くが、学生時代、合気道部に所属して厳しいトレーニングなどに汗を流したこの公園内を、この歳になって歩くことになろうとは、夢にも思わなかった。昨年の夏は、ことのほか暑さの厳しい日が続いたが、歩きながら「今鳴いている蝉の声は、往時と一緒なのかな？」「大学入学から約50年が経つが、時の流れは早いな！」などとセンチメンタルになることがある。

本学の建学の理念には、『仏教の教義、並びに曹洞宗立宗の精神に則り学校教育を行う』とあるが、中国は唐の時代の道林禪師の言葉である『諸悪莫作 衆善奉

行 自浄其意 是諸仏教』、つまり「諸々の悪い事をなさず、世の中の為になる事を行い、自らの心を浄らかにする、これが仏教である」という、このことを学生は行学一如の学校教育の中で修得してほしいと願う。

近年の世の中を見ると「自分さえよければ他人はどうなってもよい」「自分だけが幸せであれば世の中はどうなってもよい」という風潮が蔓延しているように思われる。反面、災害ボランティアなどの利他行に汗を流す人々のニュースに接すると、その姿に頭が下がる。前者のように、権利や金銭など物欲に生きるか、後者のように世の人々のために生きるか、それを選択するのはほかならぬ自分であり、限りある人生の死を迎えたとき、充実した気持ちであの世に赴くことができるのは後者の生き方をした人である。本学のキャッチフレーズに、『未来に繋がる自分へ繋げる』とある。仏教では《現在・

## 松原 道一 ●駒澤大学理事長

過去・未来》の三世を説くが、現世のみの欲望に生きるのではなく、学生には未来につながる生涯を構築してほしいと念願する。

この一文が掲載されるのは平成31（2019）年1月号であるが、『外に平に内に成る』という願いを込めて命名された「平成」という年号とは裏腹に、この30年間は国内外においてさまざまに争いや悲惨な出来事が繰り返された。どれを見ても、人間の利権や貪欲によるものと思量する。本年5月には、30年ぶりに新しい年号に変わることになるが、冀<sup>ねが</sup>わくば国と国、民族と民族、人と人々が人間としてこの世に生命を享けた喜びを実感し、互いに助け合って生きることのできる社会の実現および環境づくりに向けて、政を司る人が努力するよう期待したい。読者の皆様方のご健勝とご多幸を祈念する。

# 大学Webサイトリニューアルの取り組み

大学における多様なステークホルダー（学生、教職員、卒業生、父母、受験生と保護者、企業や地域など）への情報発信やコミュニケーションを進める上で、大学Webサイトは重要な役割を担っている。

こうした中で、スマートフォンやSNSの普及といった情報環境の変化、グローバル化に対応した英語をはじめとする多言語による発信、大学と法人サイトの連携といった課題を受けて、各大学において、大学Webサイトのあり方や位置付けの見直し、Webサイトのリニューアルが行われている。

本小特集では、近年、Webサイトのリニューアルを行った事例を取り上げ、その背景や方針、特徴的なサイトやコンテンツ、多言語展開への対応、今後の展開などを紹介いただき、大学Webサイトのあり方について考える機会としたい。

ターゲットに合わせた情報の切り分け

—— 立教大学公式サイトのリニューアル ——

小嶋 顕

● 立教大学総長室広報課

Webサイトで伝える「献学の理念」

橋本 明子

● 国際基督教大学パブリックリレーションズ・オフィス室長

大学ホームページを全面リニューアル

↳ 大学広報・ブランディングの有力なツールとして位置付け直す

松本 崇

● 神戸女学院大学 学長室 広報担当

スマホで変わるデザイン、変わらぬ役割

橋本 敏彦

● (株)日経B/Pコンサルティング ブランドコミュニケーション部

## ターゲットに合わせた情報の切り分け

—立教大学公式サイトのリニューアル—

小嶋 顕

●立教大学総長室広報課

### はじめに

本稿執筆の時点で、本学ではWebサイトリニューアルの真つ最中である。2017年3月1日に立教大学公式サイト（以下、公式サイト）がリニューアルされたのを皮切りに、2017年度には外国語サイトと学校法人立教学院サイトをリニューアル。2018年度には学部サイトの共通テンプレートを作成し、希望する学部・研究科から順次移行することになっている。2019年度には小学校と二つの中学校・高等学校のサイトがリニューアル見込みとなっており、広報課が適宜関係部局と協力しながら進めている。

公式サイトのリニューアルプロジェクトが学内で発足したのは、2015年秋のことである。その背景として、

スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及による閲覧環境の変化への対応という要因がもつとも大きかったのだが、実際に手がけてみるとさまざまな課題が浮き彫りとなり、結果的に情報構造やサイトのあり方が更新体制などの根本的な部分から再構築することになった。公開したのは2017年3月1日であったため、1年半ほどの期間をかけたこととなる。本稿ではその概要をご紹介します。

### 1 ターゲットとコンセプト

今回のリニューアルでは、準備段階として半年近い時間をかけてコンセプトを練り上げていった。サイト分析などのリサーチだけでなく、入試やキャリア、就職などいくつかの部門の職員と共に行った複数回のワークショップ



プなどを通じて、サイトのターゲットや大学サイトとしてのあるべき姿を探っていった。その結果、コンセプトを「『大学を選択する』という体験の質を向上させる」とことと定め、主なターゲットを「受験生を中心とした学外者」と設定した。

このコンセプトとターゲットを基にして要件定義や情報設計を行ったが、そこで大きな課題となったのが、情報構造の見直しであった。当時の公式サイトは部署ごとのページがあり、それぞれの担当者が更新するという体制であったが、サイト全体を俯瞰してみるといくつかの改善すべき点があった。

第一に、似たような情報が点在していたことである。卒業生を紹介するコンテンツを例にとると、広報課やキャリアセンターなど複数の部局が独自に卒業生を取材し、それぞれのページに掲載していた。また海外留学の情報も、複数の部局が独自に情報発信していた。主なターゲットである受験生からすれば、関連性の強い情報は同じ場所にまとめて掲載されているほうが望ましいことは明らかだった。

第二に、教職員、在学生、受験生、保護者など、それぞれのターゲットに対する情報が混在して載っていたこ

とである。当時のトップページのニュース一覧には、卒業アルバム撮影日時のリマインドや健康診断の案内など、学外者には興味が無いような学内向けのお知らせが他のニュースに混じって掲載されていた。また、各部局のページを見ても、在学生が事務室に提出する申請書のPDFや申請上の諸注意などで占められているページが散見され、奨学金にしても海外留学にしても、まず概要を知ろうとサイトにアクセスしても必要な情報にたどり着きにくい状況を引き起こしていた。

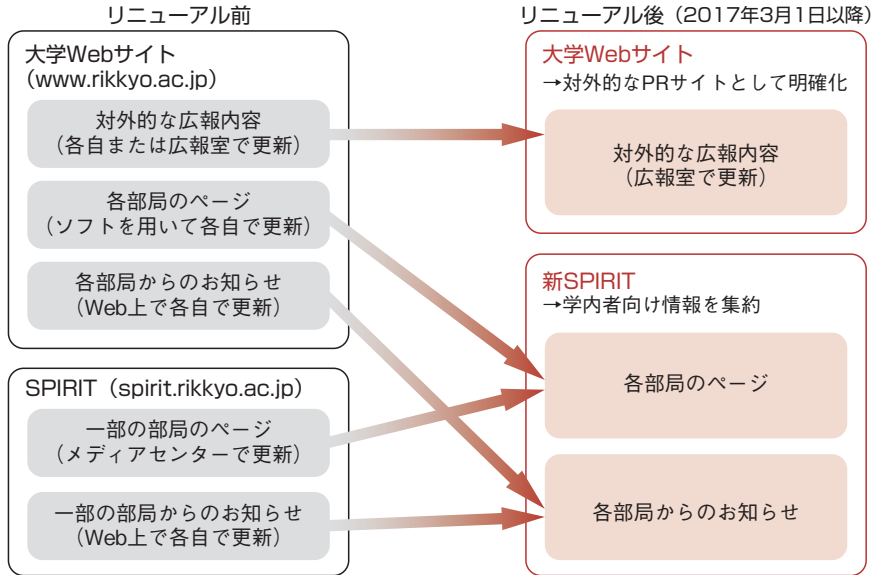
リニューアルに当たっては、スマートフォンによる閲覧への最適化（レスポンシブデザイン）や現代的なデザインへの導入だけでなく、前記のようなサイトの構造上の問題もクリアする必要があることが分かった。

## 2 リニューアルの概要

前述のように、全ページにレスポンシブデザインを採用し、モバイル端末における見やすさを優先したデザインとした。2011年に17%だったモバイル端末からのアクセスは、2016年には69%と急増していたが、リニューアル後の2017年には71%まで上昇している。

また、公式サイトをPRサイトと位置付け、以下のよ

大学WebサイトとSPIRITをそれぞれPRサイトと学内者向けサイトと明確に位置付ける。



図表1 リニューアル後のWebサイトを通じた情報発信の枠組みについて

うに情報を再構築した。

① 「大学を選択する」という体験の価値を向上させるための受験生専用コンテンツを制作。

② 特集や取材系の記事はカテゴリごとに一箇所に集約し、卒業生情報や国際化の取り組みなどの関連情報を一本化。

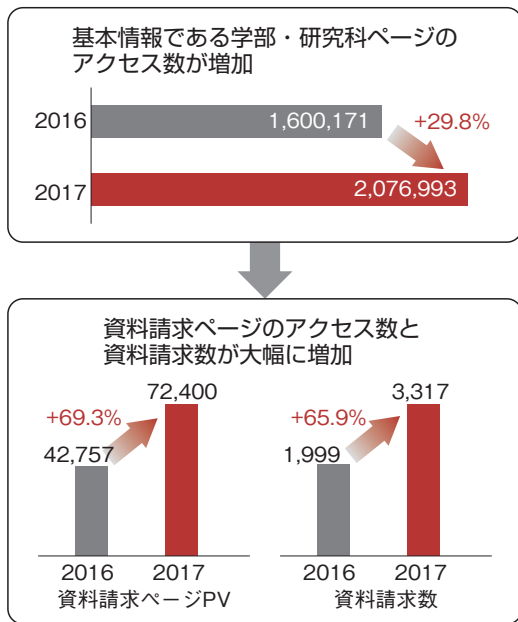
③ 原則として学外向けの情報のみ掲載し、ターゲットが必要な情報に早く到達できるよう設計。

さらに、リニューアル前から存在していた学内者向けWebサイト「SPIRIT」を学内向けポータルサイトとして活用すべく、公式サイトと並行して、メディアセンター主導のもとでリニューアルすることとした。これにより、それまで公式サイトに載っていた学内向けのお知らせや申請書を切り分けてSPIRITに移行し、公式サイトとの明確な住み分けを図った。

### 3 リニューアルの効果

リニューアル前後の1年間を比較すると次のような変化があった。

公式サイトとのページビュー（以下、PV）は、リニューアル前に比べて約12%減少した。これと入れ替わるよう



図表2

にして学内者向けサイトSPIRITのアクセスが11%増えたことと合わせて考えると、学内者向けの情報をほぼ全てSPIRITに移したことによって、学生がSPIRITを見るようになったという、こちらの意図通りの変動が起きたと解釈できるだろう。

一方、公式サイト平均セッション時間（1回のサイト訪問における滞在時間の平均）は22%長くなり、直帰率は10%下がった。一概にはいえないが、受験生にとっ



立教大学公式サイト

て基本情報である学部・研究科ページのPVが30%増加していることも考慮すると、リニューアルに伴って回遊性が高まったと判断できるだろう。

最も大きな効果が見られたのは資料請求である。資料請求ページのPVは69%も増加し、資料請求数自体も66%伸びた。リニューアル前の公式サイトでも資料請求ページへのリンクはヘッダーにあり、どのページからも1ク

リックで行けていたことを考えると、想定以上の伸びであったといえる。

これらの指標を総合すると、メインターゲットである受験生の満足度は高くなったと判断でき、コンセプトの『「大学を選択する」という体験の質を向上させる』に合致したりリニューアルができたと考えている。

#### 4 学校法人サイトのリニューアル

最後に、学校法人立教学院のサイト(以下、学院サイト)のリニューアルについても簡単に紹介しておきたい。

以前の学院サイトもいくつかの改善点を抱えていたが、その最たるものは、学院サイトが何を発信する媒体なのかという位置付けが曖昧であったことだ。学校法人立教学院は小学校と二つの中学校・高等学校、および大学を設置しているが、当時の学院サイトは各学校で発信している内容を形を変えて掲載しているという二重構造になっていた。また、さまざまな情報が強弱無く並列的に掲載されているなど、学院サイトが最も伝えたいことがどういうものなのか分かりにくくなっていった。学院サイトも単にレスポンス化するだけでなく、情報構造の再構築をも必要としていたのだ。



学校法人立教学院公式サイト

そこでアクセス解析やヒアリングを行い、学院サイトを「立教学院の根底に流れる『一貫連携教育の魅力』と、学校法人としての説明責任に基づく『情報公開』の二つを重点的に情報発信するサイト」と再定義し、これに基づいてリニューアルでは次のような施策を講じた。

① トップページから「一貫連携教育の魅力」と「情報公開」に容易にたどり着きやすいように導線を設けた。

② 学校紹介や従来型のニュースなど、各校サイトと重複することが多かった情報や機能は思い切ってサイトから省いた。

③ 主に一貫連携教育に関する特集や取材記事を載せる「PICK UP」というコンテンツを新たに設けた。

公開後、約10カ月の期間のデータではあるが、リニューアル前後のアクセス状況を比較すると、学院サイトに載っていた学内者向け情報を全てSPIRITに移行したりコンテンツを絞り込んだりしたため、全体のPVは前年比べて3割強減少した。一方で、一貫連携教育や情報公開という学院サイトが強く出したい二つのコンテンツのPVに限って比較すると、約29%増加した。掲載情報に優先順位をつけてリニューアルしたことにより、立教学院ならではの「一貫連携教育の魅力をより効果的に発信することができるようになった」と判断している。

## おわりに

紙幅の都合でご紹介できなかったが、今回のリニューアルに当たっては更新作業を分散型から集中型に切り替えるなど、これを機にWeb周りの業務プロセスも含めてゼロベースで見直した。一口にWebサイトリニューアル

アルといっても、デザインのブラッシュアップなど単純なサイト移行のみで済ませる場合もあれば、今回のようにターゲットの再設定や情報構造の再構築、およびそれに伴う業務プロセスの変更など、なかば新規のサイトを作るようなケースもある。本学の場合は後者であったため、その難度や複雑さは当初の想定よりかなり高いものであったが、資料請求数など目に見える形で良い結果が出たために、担当者として胸をなでおろしている。



## Webサイトで伝える「献学の理念」

橋本 明子 ● 国際基督教大学パブリックリレーションズ・オフィス室長

ICUの広報の歴史は、日英両語によるリベラルアーツの広報の歴史である。その一環として、2000年頃に運用を始めた大学オフィシャルWebサイトには、リベラルアーツを深く理解するためのコンテンツと、それを分かりやすく伝えるための技術が必要であり、これらを最新のものにするため、リニューアルを繰り返してきた。

例えば、2008年度に本学は、世界では一般的だが国内では先駆けとなる「メジャー（専修分野）制」を導入したため、この広報に注力したし、技術面ではCMSを積極的に導入し、小規模で柔軟な組織に適したWebサイトを実現した。

今回のリニューアルは4回目となるが、2013～2017年度を前・後期に分けて実施した。前期（2013年度）では、毎年行う高校生と本学新入生のヒアリング結果を踏まえて、①曖昧だった対象の絞り込み ②急増

した情報の見せ方の工夫 ③「3クリックで目標の情報に到達」を目指して構造を改善した結果、アクセス数はリニューアル前と比べて60%増となった。

続く後期（2017年度）は当初、デザインや技術を改善して終える予定であった。広報職員の一人は、職員教育制度を利用してWeb制作の基礎を学び、開始に備えていた。

その職員が2016年夏、広報職員のための研修でブランドینگ分科会に参加した帰り道、私に向かって熱心に話し始めた。「デザインも技術も重要だが、それにもまして、本学がなぜ今の社会に存在しているのかを訴えなければ」と。確かに、当時の本学のWebサイトは、献学の理念や沿革を語るコンテンツに乏しかった。

本学は、戦後間もない1953年、基督教の精神に基づき、『国際的社會人としての教養を持って、神と人とに



奉仕する有為の人材を養成し、恒久平和の確立に資すること』を目的に、日米の一般市民のご寄付により生まれた。「学問への使命」「キリスト教への使命」「国際性への使命」を実現するため、教育・研究の骨子からキャンパスの隅々に至るまで独自の工夫をこらし、今日まで貫いてきた。これを、特に受験生や高校生に分かりやすく伝えることこそ、社会における本学の立ち位置を明確にするものであるはずだ――。

そのためのコンテンツを種々検討する中で、デザインや広告の業界でクリエイティブディレクターとして活躍する卒業生、福田敏也氏が参画を申し出てくださり、W

e bサイトの中心に位置する新コンテンツ「WHY ICU...?」が誕生した。学内ヒアリングを行い、意見交換を重ね、本学の独自性を語るための質問文を75問、作成した。

例えば「なぜ、全員が入学時に世界人権宣言の原則に立ち学生生活を送ることを誓うのか?」という問いには、初

代学長湯浅八郎ら本学関係者が、献学の4年半前、1948年の国連総会で採択された世界人権宣言に感銘を受け、「日本を世界に向かって開かれた国に革新し、人類平和のために貢献することのできる国際的社会人の育成」を使命に掲げたという事実が平易な言葉で説明されている。

この「なぜ?」に対する回答文は、外国籍教員を含むベテランの歴史学教員、オーラルヒストリー事業を率いる教員、歴史資料室の司書らの支援を得て作成した。また、スマートフォンによる閲覧を最優先したデザインを採用し、さらに全ての図やチャートを広報職員が作り直した。

新しいWebサイトは2018年4月に公開され、『大学スマホ・サイトユーザビリティ調査2018-2019』の総合ランキングで7位に入賞した。このリニューアルを通して、私も広報職員が理解したのは、本学広報の使命であった。リベラルアーツとは、よく生きるための学びであるといわれる。本学広報の使命は、「よく生きる」とはどういうことで、そのための学びや研究とはどういうものか、ひいてはICUとは何者か」について、学生、教職員ほか関係する全ての方々と共に思考を続けることであろう。



## 大学ホームページを全面リニューアル 〈大学広報・ブランディングの有力なツールとして位置付け直す〉

松本 崇 ● 神戸女学院大学 学長室 広報担当

### はじめに

本学では、2017年11月29日(水)に大学ホームページ(以下、本学HP)の全面リニューアルを行った。リニューアルを決めた要因としては、前回のリニューアルから数年が経過しており、スマートフォン(以下、SP)の普及など、世の中の変化に対応する必要があることに加え、本学HPにおける情報発信力を強化し、大学広報・ブランディングの有力なツールとすることの2点が挙げられる。

### 1 リニューアルのポイント

リニューアルに際しては、まずSPへの対応がポイントである。アクセス履歴を見てみると、閲覧者の多数はSPから本学HPに来訪しており、ここへの対応が第一であることからして、レスポンス対応で実装を行った。デザイン面では、本学のスクールカラーを随所に取り入れたビジュアルとすることによって本学らしさを打ち出すとともに、落ち着いたトーンで統一感を持たせた。

その他リニューアル上の大きなポイントは、以下の通りである。





① トップページのメインビジュアル  
閲覧者がまず見るトップページのメインビジュアルには、これまでは重要文化財にも指定されている学内の建物を据えることが多かったが、今回のリニューアルでは敢えて建物のイメージを抑え、本学の学びが分かるものを配置することにした。また、画像ではなく、動きを表現するために動画で構成することにした。具体的には、3学部5学科の学びを表現する動画を撮影・編集し、メインビジュアルとした。なお、建物は正面から撮影するのではなく、ドローンを使って上空から撮ることによって、本学の学びの環境を立体的に表現した。

② 新規コンテンツ「Stories」



これまで、本学に対しては「お嬢様大学」との印象を持たれ、敬遠されることもあったが、卒業生の活躍を見るとそのイメージは大きく変わる。本学では多くの卒業生が社会の多方面で活躍しており、これを発信することは広報戦略の大きな柱になる。そうした背景があって、卒業生の活躍ぶりを発信する新たなコンテンツ「Stories」を制作した。リニューアルの段階では12名の卒業生に登場してもらい、12本のストーリーを公開した。

③ 「数字で見る神戸女学院」

本学の強みについて、これまでは学生や教員の声など定性的な発信が多かったが、エビデンス（例えば数量データ）を基に定量的な情報を発信する必要を感じていた。そこで、「数字で見る神戸女学院」というコンテンツを制作し、本学の強みについてデータを通して理解してもらえようようにした。具体的には、英語教育や情報化投資、就職先などのデータを揃えた。





④ 学科紹介ページ

学びの発信においては、まず3学部5学科の特長をア

ピールする必要があった。各学科はそれぞれオリジナルサイトを持っていて、学科の学びを詳しく説明しているのので、少し興味を持っただけの閲覧者には見ることに負担になる場合もあり得る。少しの興味から、より深い関心へと閲覧者を導くために、各学科オリジナルサイトへの入口となる学科紹介ページを制作した。このページでは、学科の学びのポイントをシンプルにまとめるとともに、ビジュアル的に理解してもらうために

も画像を多く配置した。

⑤ 全ページへのCMSの導入

リニューアルに当たっては、基本的に全ページにCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入することを業者向けの要求仕様書に記載し、実装した。これまで、各ページを修正するには、そのつど業者に依頼して作業を行ってもらっており、時間と費用が発生していた。それを広報担当者が行えるようにすることによって、時間と費用の節約につながるのと同時に、自分たちで臨機応変、かつスピーディーにページをメンテナンスできるようにになった。

おわりに

今回大規模なリニューアルを行ったことで、まずは広報としての情報発信の基盤はできた。今後はコンテンツの継続的な更新や追加を行い、さらに充実した本学HPを目指したい。また、デザインなどのビジュアル面では大きな進歩があったが、ユーザビリティの向上という面ではまだ課題があり、少しずつ改修しながら課題を克服していきたい。

## スマホで変わるデザイン、変わらぬ役割

橋本 敏彦

●(株)経B Pコンサルティング ブランドコミュニケーション部

### はじめに

大学のサイトにアクセスする端末は、PCからスマートフォン（以下、スマホ）へと大きくシフトしている。

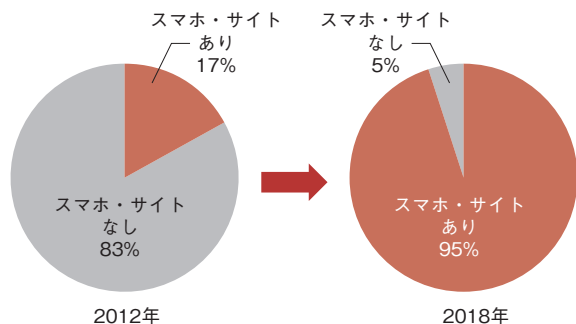
PCとスマホのアクセス比率をいくつかの大学に尋ねてみると、すでに50〜70%がスマホからのアクセスであるという答えが返ってくる。明治学院大学のサイトは、2016年度上期（4〜9月）に55%だったスマホからのアクセス比率が、2018年度上期には62%に上がったという（セッション数ベース、以下同じ）。広島女学院大学のサイトは、すでに65%がスマホからのアクセスだそうだ（2018年4〜10月）。

### 1 95%の大学がスマホ・サイトを作る時代

弊社は以前からこうした動きに注目しており、201

2年に大学のスマホ・サイトに関する調査を始め、2015年からはスマホ・サイトを本格的に評価する調査報告書を発行している。この時期は、まさに大学がスマホ・サイト開設のためのリニューアルを急ピッチに進めた時期だった。スマホ・サイトを開設している大学の割合は、2012年には17%だったが、2014年には50%、2016年には84%と増えて、2018年には95%に達した（図表1）。今や大学は、PCとスマホの両方を意識してWebサイトを作る時代になったということだ。

PCと比べて画面サイズも操作方法も異なる端末向けにWebサイトを作る作業は、多くの担当者にとって初めての作業ではあったが、一方で若者に大学をアピールできる絶好のチャネルでもあった。大学のサイトをスマホで見える人は、スマホを使う機会が多いハイティーンや20代が多い。つまり、受験生候補者や在学生たちだ。彼



図表1 スマホ・サイトを運用する大学はこの数年で急激に増えた

※弊社調べ：対象は学部学生数上位校を中心とした国公私立大学約200校

ら彼女らに好感を持つてもらえるスマホ・サイトを提供できれば、いつでもどこでも大学の情報に触れてもらうことができ、その結果、大学への憧れや愛着が大きくなる可能性もある。大学にとっては好機なのだ。だからこそ各大学はスマホ・サイトの開設を急ぎ、さらに良いものにしようと試行錯誤をしている。

では、好感を持たれるスマホ・サイトとはどのようなものだろうか。急いで開設したスマホ・サイトは好感を持たれるサイトになっているのだろうか。PCサイトとは異なるコンセプトで作るべきなのだろうか。そうであるとしたらどう変えるべきなのか。この記事では長く大学サイトを診断し

てきた経験から、こうした点について、前半では客観的なデータを示し、後半では主観を交えて述べてみたい。

## 2 スマホ・サイトにはストレスがいつぱい

好感を持たれるスマホ・サイトは、内容はもちろんだが、前提として「見やすく」「操作感がよく」「探しやすい」「知りたい情報がある」サイトである。別の言い方をすれば「ストレスの少ないサイト」だ。

数年前は、大学に限らず、スマホ・サイトを見るのは大きなストレスだった。作り手も受け手もスマホ・サイトに慣れていなかったのだ。今や受け手は慣れてきたが、受け手のストレスに相変わらず気付いていないサイトの作り手はいる。大学スマホ・サイトにはそうしたサイトが多い。

ストレスの要因はいくつもある。まずは文字の大きさ。どのくらいの文字サイズが見やすいのか。スマホのOSを提供している米国のグーグルやアップルの提案を見てみよう。

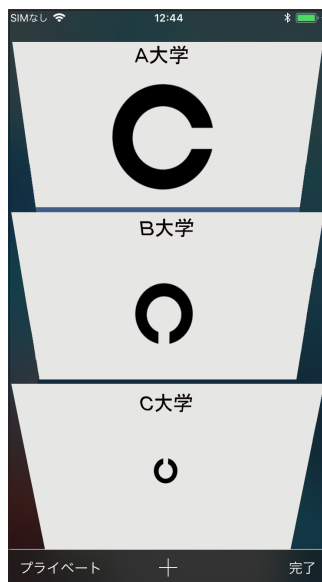
両社はアプリ開発者向けにデザインガイドラインを示している。それによると、米グーグルは、16 CSSピクセルを標準として、大きなサイズ（20 CSSピクセ

ル)と小さなサイズ(12CSSピクセル)を用意する推奨例を示していた。米アップルのガイドラインには細かな指定はないが、ユーザーが「極小」を選択しても11CSSピクセル未満にはしないようコメントしている。

ここでCSSピクセルとは、アプリ側が指定するスマホ画面上のサイズ指定単位だ。ピンとこないので、普段、Wordや印刷でなじみのあるDTPポイントで表現してみよう。例えば日本で最も普及しているiPhone 6/6s/7/8の画面で12CSSピクセルの文字は5.3ポイント、16CSSピクセルは7.0ポイント、20CSSピクセルは8.8ポイントの大きさで表示される。

Wordを使っている人なら分かると思うが、これはかなり小さい。Wordで選択できる最小サイズは8ポイントで、それより小さくしたい場合はわざわざ数字を入れる必要がある。不動産業界ではチラシ広告で重要な文字情報が小さく印刷されることが問題になり、業界が自主規制ルールを作った。それによると、7ポイント以上が原則となっている。日常よく目にする紙に印刷された文字と比べると、スマホで推奨されている文字の小ささが実感できよう(図表2)。

ただし、スマホは紙に比べて表示デバイスの解像度が



図表2 なかには視力が試されているようなサイトも

高く、バックライトなどのおかげでコントラストも高い。インクがにじむ可能性のある紙に比べて、文字がくつきりと見えるのだ。このため、文字サイズの下限が少し小さくなっている。

さて、前置きが長くなったが、弊社の調査では「重要な情報はすべて12CSSピクセル以上の文字であること」を基準としている。iPhone 6/6s/7/8では5.3ポイント以上に当たる。これをクリアしているサイトはどれくらいあるのだろうか。トップページについて調べたところ、最新の調査(2018年夏)でさえ、わずかに12%だった。残りの実に88%が、これに満たない小さな文字をビクター(サイト訪問者)に読ませていることになる。

### 3 レスポンシブの功罪

大学スマホ・サイトの9割近くが小さな文字を使っている——。この問題には、同情すべきというか、無理からぬ面もある。

これまで大学もWeb制作会社もスマホ・サイトのデザインに慣れていなかった。どれくらいの情報をどのように見せるのが適当なのか分からない中で、急いでスマホ・サイトを公開しなければいけない。幸い、「レスポンシブWebデザイン」という手法があつて、PC向けの情報からスマホ向けページを自動的に作れるという。PC向け情報はすでにある。であれば、とりあえずその手法を使ってスマホ・サイトを開設しよう——。ここ何年か、そうした経緯で作られたと思われる大学のサイトが実に多い。

確かに、95%もの大学が数年の間にスマホ・サイトを公開できた背景にはレスポンシブWebデザインの存在があり、その功績は大きい。一方、この手法に安易に頼って、PC向けページにある多くの情報をそのままスマホ向けページに押し込めてしまっている事例が実に多いのだ。情報が多いので、文字は小さくならざるを得ない。

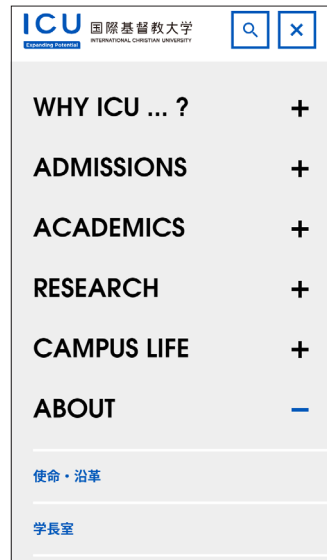
画像も同様だ。PC向けに作ったリンク画像があるのだから、これを縮小してスマホ向けに使おう。こうして、それほど大きくない画像の中の文字は、さらに小さくなつてビジターの目に触れることになる。

窮屈なデザインは読みやすさだけでなく操作性まで損なう。隣のリンクが近すぎるのだ。指はそれほど細かな指示ができるポイントイング・デバイスではない。誤つて隣のリンクをタップすることもあり、それはやはりストレスの原因となるのだ。

### 4 お手本となるスマホ向けデザイン

スマホ利用者のことを考えたデザインも、もちろんある。福岡工業大学や明治学院大学のスマホ・サイトは、2015年の調査時からゆとりのあるデザインを採用していた。文字は大きく、リンクの配置にも窮屈さはない。弊社の同年のユーザビリティ調査では1位と2位を獲得している。

2018年調査では、国際基督教大学(ICU)のスマホ・サイトが出色だった。メニューの文字は30CSSピクセル(iPhone6/6s/7/8の画面では13ポイント)と大きく、下層メニューも16CSSピクセル



図表3 ICUのサイトのメニュー

(同7・0ポイント)と見やすい(図表3)。他大学の関係者にこのサイトを紹介したところ、「このデザインに慣れると、他大学のサイトを見る気になりませんね」と言われたことが印象に残っている(ICUのサイトについては本小特集に掲載されているので、そちらも参照していただきたい)。

見やすいデザイン、操作しやすいデザインに優位性があることは明らかだ。大学にとって、これまでの数年がスマホ・サイトの創設時代とすると、これからの数年は改善の時期になると筆者は見ている。良いスマホ向けデザインが好感度に結び付くことに関係者も気付いている。これからは、スマホ利用者の立場に立った、見やすく操作しやすく探しやすいデザインを模索していくこと

になるだろう。

## 5 トップページが担う二つの役割

大学のサイトの中でアクセス数が最も多いのはトップページだ。トップページの役目は大きく二つある。一つは、ビジュアルの知りたい情報へ分かりやすく誘導すること、そしてもう一つが大学をアピールすることだ。前者はデザインやサイト構造の良しあしが生かされてくる。これが出来たとして、その後はアピール力がサイトの好感度を決めることになる。

ただ、アピール力の評価にはかなり主観が入る。ここでは、異論を承知の上で、筆者が「いいね!」を付けたサイトを紹介したい。どれもアピールすべき内容を一つの「つかみ」に集約し、それをトップページで提示している事例だ。

神田外語大学のトップページでは、「言葉は世界をつなぐ平和の礎」というコピーの下、いくつかの写真が次々と現れる(図表4)。それは他国の人と会話している場面だったり、海外の街の風景だったりする。「もし外国語が話せたなら、自分がその場所にいるかもしれない」と思わせる写真だ。外国語で会話をしたいというモチベーショ





図表5 ICUのトップページ



図表4 神田外語大学のトップページ

ンを上げる写真であり、神田外語大学の学びを後押しする写真である。

ICUは「WHY ICU:??」というコピーの下、同大学の知られざる側面をいくつか質問の形で提示している(図表5)。例えば「なぜ、広大なキャンパスが必要

のか?」。あるいは「なぜ、ICUは誕生したのか?」。興味を持ったビジターが画面をタップすると、同大学の魅力につながる答えが現れるというシカケだ。ICUに魅力を感じているビジターを、さらにディーブな魅力に引きずり込む優れた仕掛けといえる。

大学には多くの魅力があり、どれをアピールすべきか悩んでいる大学は多いだろう。カルーセル(自動的に切り替わるスライドショー)で、あれもこれも見せている大学サイトは多い。だが、雑多なメッセージであふれるカルーセルは、多くのビジターに無視される傾向にあるという。

カルーセルは、大学サイトにアクセスしたときに最初に表示される場所にあることが多い。ここはビジターの目につくとても貴重な場所だ。それが「無視されるメッセージ」に使われているというのは、実にもったいない。「大学をアピールする」というサイトの役目は、PCサイトと変わらない。であれば、この貴重な場所をどのような「つかみ」にするか、じっくりと考えて情報を発信すべきではないだろうか。スマホ利用者にきちんとメッセージが伝えられる、そんな大学のスマホ・サイトが増えることを願っている。

# 私立大学フォーラム2018

「未来を先導する私立大学の将来像」

2040年を見据えた私立大学の大学改革と人材育成——

総括

※講演者、パネリスト等の所属・肩書きは  
フォーラム開催当時のものです。

2018年10月17日、私大連フォーラム2018が東京・新橋の第一ホテル東京で開催された。

急速な若年層人口の減少、人生100年時代の到来、

第4次産業革命など、大きく変化する社会環境の中で、大学の教育目標も変容し、私立大学の教育研究は変わっていかざるを得ない。日本私立大学連盟（以下、私大連）は、激変する社会状況と将来（2040年）を見据え、私立大学の多様性を維持し自らの方向性を示すべく、『未来を先導する私立大学の将来像』をとりまとめた。

私立大学の将来像をテーマと

した今回のフォーラムでは、私立大学、国、産業界のトップリーダーを招き、大学の将来像や、高等教育の基幹となる私立大学が果たすべき役割や意義について、それぞれの視点から多様な議論が展開された。当日は、大学関係者をはじめ高校や企業の方々、報道関係者など、約350名の参加者が熱心に議論に耳を傾ける姿が見られた。私大連会長の鎌田薫（早稲田大学総長）の開会挨拶に続いて行われた講演とパネル・ディスカッションの概要をご報告する。

## ■第一部・講演1

「わが国の高等教育の将来構想」

義本博司氏（文部科学省高等教育局長）

## ●高等教育改革の全体像

今、わが国では Society5.0とこわれる産業構造および



社会構造の大きな変化や18歳人口の大幅な減少などが進行中であり、これに対応する高等教育の改革や大学のあり方に関する議論が中教審で行われている。検討の方向性の一つは、教育の質保証の問題である。大学は在学中、学生にどれだけ付加価値を付けて伸ばすかという点を中心に努力し、学修者主体の教育を展開し、かつ社会に発信していくことが非常に大事になるとともに、学生が身に付けた能力や付加価値の「見える化」を図る必要がある。また、他国の学生と比べると学修の密度が低いといわれており、教育内容や教育方法を改善する教学マネジメントにしっかりと取り組む必要があるだろう。

Society5.0に対応する教育のあり方としては、文系・理系にとらわれない、新しいリテラシーに対応した教育が求められるのではないか。文系でもデータサイエンスの基礎を身に付けるといった、学生が必要とする教育を、学部を超えてアレンジしていく仕組みを提供する教育改革もあり得るのではないだろうか。他大学と連携する形も想定され、これらを可能にするために授業科目や専任教員のあり方などに関わる大胆な規制緩和の議論も行われている。

大学の基盤強化と連携・統合に関しては、おそらく一

律には進まないと思うが、各大学の自主的なガバナンス機能を高めるよう仕組みや制度を整えるとともに、情報公開を進めていくという議論がなされている。

また、人生100年時代の教育を考える上では、リカレント教育の推進が重要となる。ニーズの高いプログラムを、多様な資源を活用して提供するためには、実務家教員の育成も進めようという動きがある。

高等教育へのアクセス機会を国民に広げていくためには、新しい高等教育無償化の制度をスタートさせるべく、議論が進んでいる。

#### ●大学のパラダイムシフトが本格化

国内における雇用のあり方が大きく変化しつつあり、企業は学生がどのような能力を身に付けているかに高い関心を抱いている。大学は、そうしたニーズに応じることができるカリキュラムを開発した上で、大学と企業が連携する関係をどのように構築していくかを議論しなければならぬ。

少子高齢化に応じて高齢者雇用を広げるとともに、中途採用や転職市場を拡大しようという働き方の議論が盛んになってきた。その前提として、新卒一括採用の見直しやリカレント教育の提供について、大学院教育の充実や



投入が鍵になるであろう。

現状では、地方の中小規模の大学のほうが経営的に厳しい状況にあるが、Society5.0の時代には、ICTを活用することによって新しい地平が見えてくるのではないかと。時間や空間を超えて学修環境の利便性が大きく向上すれば、地方の大学は地の利を生かした教育を展開していく余地があるのではないかと考えている。

このようなさまざまな展開を後押しするような設置基準の見直しも中教審の答申案に含まれている。学部単位で教育プログラムを提供するという大学の基本設計さえ、見直されるかもしれない。

こうした問題は、大学のトップだけではなく、個々の教員自身の意識改革も非常に大事であり、一緒に取り組んでこそ改革が実現するものと考えている。大学におけるパラダイムシフトはこれから本格化するもので、文部科

オンライン教育の展開など、国による規制緩和も含めた議論がされているところである。大学においては、そこで提供されるプログラムの開発や教員の確保に向けた経営資源の

学省としても、大学あるいは経済界などとしつかり向き合い、対話しながら改革を進めていきたいと考えている。

## ■第一部・講演②

### 「産業界が求める私立大学の役割と期待」

岡本 毅氏（一般社団法人日本経済団体連合会副会長、

教育問題委員長、東京ガス株式会社相談役）

#### ●人文社会科学系の専門分野強化の重要性

昨今、大学を取り巻く環境は急激に変化している。18歳人口は減少の一途であり、大学経営は危機的状況に陥ることも懸念される。一方、人生100年時代といわれる中で、「社会人」という新たな市場への対応も求められている。こうした環境下において経済成長を続けていくためには、より高い水準の教育を身に付けた多様な人材と、そうした人材を育成するための多様な高等教育機関の存在が不可欠である。さらに、大学には、知識産業の核として地域活性化への貢献も期待される。地域に必要とされる大学であり続けるためには、国公私の連携も含めた検討が必要ではないか。

産業界は、変革の時代に対応できる人材を求めている。すなわち、文系・理系を問わず、自ら課題を発見し、論

理的に思考し、解決策を見いだして外部へ発信するとともに、外部の反応に的確に対応できる人材である。グローバル化の進展によって多様な人材が切磋琢磨する中で、論理的思考力と幅広い分野の教養、リベラルアーツを身に付けた人材が求められている。

そのためには、特に人文社会科学系の専門分野の強化が必要と考える。Society5.0やAIといった、来るべきデジタル社会への対応に関する議論は理工系に偏っているように感じられる。歴史上、新技術が導入されるときは、必ず新たな社会問題が生じており、こうした課題を解決するのは、哲学や倫理を含む幅広い教養や物事を深く考える能力である。大学には、文理の枠を超えた教育を可能にする柔軟な組織やカリキュラムが求められる。

私立大学の学生の約半数が人文社会科学系の学部に属しており、その意味において私立大学が担う役割は大変大きいと考えている。

### ●経団連が提言する三つの改革

近年、世界の大学ランキングにおける順位低下などから、日本の大学教育の質が低下しているといわれている。

また、定員割れや赤字経営の私立大学もあり、大学改革は待ったなしの状態である。経団連が2018年6月に

公表した『今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言』では、限られた人的物的資源を有効活用する観点から、「大学教育の質の向上」「教育・研究力を高めるための大学の連携再編統合の推進」「財務基盤・経営改革の推進」の3点について改革を求めている。

大学は三つのポリシーの策定を義務付けられているが、提言では、一部の大学におけるアドミッシヨンポリシーの形骸化に鑑みて、大学入試のあり方の改革を求めている。また、情報開示を拡充し、「学修ポートフォリオ」を活用するなど学修成果の可視化が重要である。

今後、大学の再編・統合が進んでいくのは自然の流れである。その際、大学それぞれが真剣に考え、自由に連携・統合ができるような柔軟性の高い制度が策定されなければならぬ。もちろん、個々の大学には当事者意識や危機感、学長のリーダーシップが不可欠である。

また、大学のガバナンスに関する法的整備はほぼ完了しており、今後はその運用が鍵になる。大学の経営体質の向上に加えて、政府の補助金に頼らず、自ら収益を上げる必



要がある。

財務基盤強化のためには、大学への寄附金にかかる税額控除のさらなる拡大を求める。上限を撤廃し、大口の寄附が集めやすい土壌づくりが必要である。

18歳人口が大幅に減少する中では、大学の大胆な統廃合は避けられず、各大学は生き残りをかけて努力していくことが重要である。私立大学は民間組織であることが最大の強みであって、わが国の高等教育の多様性や独自性を担保している。そのためには、独自の財務基盤を確立し、独自の戦略で大学改革を進めてほしい。

### ■ 第一部・講演3

#### 「未来を先導する私立大学の将来像」

田中優子氏（私大連常務理事、総合政策センター政策

研究部門会議部門長、法政大学総長）

#### ● 私立大学が果たすべき役割

2018年4月、私大連では、私立大学自らの姿勢と高等教育の将来の方向性を示すべく、提言『未来を先導する私立大学の将来像』を発表した。事前に実施したアンケートから、大学の規模や地域によって、さまざまな違いがあることが分かった。すなわち、国によって類型

化されなくとも、私立大学は自主的に自らの役割を明確にし、ゆるやかな棲み分けをしているのである。こうした個々の大学の特質や多様性を基盤にしなければ、私立大学の発展はないと考えている。

提言では、まず、産業構造の変化や人口減少、地方創生やグローバル化に対応して求められる、大学教育の変化について述べている。例えば、AIによる代替が可能な分野で職能を深める能力の育成や、留学の促進といったように、高度化・多様化への対応である。

これに対して、大学教育としてあるべき姿を提言で示した。大学が育成すべき能力として「主体的で洞察力に富んだ思考力」「能力の柔軟性」「変化に対応する能力」「独自性を表現する能力」を挙げた。私立大学は、各大学の独自性をより先鋭化させていく必要がある。国も、大学の独自性を生かす方向でサポートしていただきたい。

18歳人口の減少に伴い大学減や規模縮小ではなく、幅広い年齢層が学び続ける社会の実現に向けて、私立大学は重要な役割を果たすべきである。そのためには、それぞれの私立大学が持つ特色を組み合わせて連携することにより、多様な展開が可能になると考える。

国民の知的水準を底上げするという大学の重要な役割

を果たすためには、国立大学と私立大学の協働による機能・役割の分担が必要になるであろう。そこで気になるのは国立と私立に対する公財政支出のあり方の違いである。学生自身にとって非常に大きな差別となっている。

こうした現状を受けて、私立大学、国・政府、産業界に対する提言をまとめた。私立大学自身に対する提言は8項目あるが、その中の一つに「地方創生とグローバル化の一体的な推進」を挙げている。グローバルな大学と地方の大学という類型化ではなく、世界の流動化や地方企業のグローバル化にに応じて、地方の大学もグローバル化しなければならない。

各大学は長期的なビジョンを持つことによって、その特色をより伸ばすことができるが、私大連の加盟法人の86%が中・長期の将来計画を策定しており、こうした動きは大変重要である。



● 国の支援は大学の独自性を生かす方向で

国・政府への提言は7項目あり、一つ目が「私学助成と個人補助型の修学支援措置の拡充」である。国私間の格差

がある現状のまま授業料の減免や給付奨学金の配付を始めても、不利益の解消にはつながらない。

東京23区の大学定員抑制に対しては、留学生と社会人を例外措置としたが、わが国のイノベーション創出のためにも、例外措置はまだ足りないといわざるを得ない。

また、国による支援は必要であるが、それは大学の独自性を生かす方向のものでないといわねばならず、私立大学の多様性が損なわれるおそれがある。その他「新たな教育基盤整備のための財政面への支援」、「大学設置基準や私立学校法の改正」についても求めたい。

産業界への提言の一つ目は、「個々の私立大学教育への正しい理解と協力」とし、大学教育の現状への理解をお願いしている。また、地方創生は企業の積極的な参画があつてこそ可能になるであろう。リカレント教育についても産業界の理解が不可欠であり、体制を整備するとともに、大学院修了者の雇用も拡大していただきたい。

これまであまり重視されてこなかった学位あるいはその中身、つまり学生が大学で何を学んだかを社会全体に改めて理解していただきたい上で、それぞれの私立大学が独自の教育を展開していきたいということが、今回の提言で伝えたかったメッセージである。

## ■第2部・パネル・ディスカッション

〈パネリスト〉

北山禎介氏（中央教育審議会会長、株式会社三井住友銀行特別

顧問）

高橋 進氏（経済財政諮問会議議員、人生100年時代構想会

議員、株式会社日本総合研究所チエアマン・エ

メリタス（名誉理事長）

鎌田 薫氏（私大連会長、早稲田大学総長）

村田 治氏（私大連副会長、関西学院大学長）

〈コーディネーター〉

松岡 敬氏（私大連常務理事、総合政策センター広報・情報部

門会議部門長、同志社大学長）

少子高齢化、超スマート社会、

Society5.0といった激変の時代を迎

えて、これからの社会を支える人

材を育成するために、どのような

大学教育を提供していかなければ

ならないのか。また、そのために

必要な大学改革はどのようなものか、多角的な視点から

議論を深めていきたい。（松岡氏）



### 【意見発表1】北山禎介氏

日本経済はかつてないほどの大きな転換期を迎えており、それが近年における教育改革のモメンタムの高まりの背景にある。産業界は、総合的な人間力の涵養に大きな期待を寄せている。人間力とは、語学力をベースとしたコミュニケーション能力、論理的な思考力、幅広い教養、チャレンジ精神、ポジティブ思考などを意味する。また、人生100年時代といわれ、変化が激しく先を見通せない時代には、生涯学び続けることが大切である。

主に中小企業の視点からは、留学生や、日本で生活し働く外国人の増加に対応した教育体制の整備を、大学改革に期待する。また、リカレント教育の充実や産学連携の強化も重要である。地方大学の機能強化については、大学と中小企業の連携が鍵となる。私立大学の改革は、各大学の歴史や現状、個性を尊重するものであるべきだ。

### 【意見発表2】高橋 進氏

労働人口の減少やIT革命によるパラダイムシフトなどにより、さまざまな場で「人づくり」が議論されている。これからの日本に求められるのはIT・AI革命に対応できる多様な人材であり、大学にも文理にとらわれない教育が求められる。さらに、人生100年時代に必



須のリカレント教育、あるいは地方の独自性を磨き上げることに貢献できる人材の育成も重要である。

先進的な企業は海外の大学を連携先に選択しており、リカレント教育のニーズに対応できているか、など大学に問われている問題は多い。時代の変化にに応じて、教育の質を上げる必要がある。行政や企業、大学が集まって地方創生を議論するプラットフォームづくりが始まっており、私立大学もその重要な構成員になるとともに、プラットフォームを担う人材の育成が求められる。

#### 【論点1】産業構造の変化が私立大学に及ぼす影響

産業構造の変化に伴い、社会がどのような人材を求めているのかを意識することが、大学にとってますます重要になるとともに、大学教育の質も問われるだろう。では、人材育成の面で、私立大学は何を期待され、どのような役割を果たしていくべきか。(松岡氏)

私立大学は日本の大学生の約8割を擁しており、AIやIoTといった産業構造の変化に対応する教育は重要な課題となる。全ての学生がデータサイエンスの基礎を理解できるように文理横断的な教育が必要になる。AIによって新しい仕事が生まれる。それに対応できる人材を育成するために、大学は学位プログラムを柔軟に改変

し、大学全体で定員を管理できるような仕組みが求められる。二つ以上の分野を学ぶメジャー・マイナー制度も導入しなければならぬ。(村田氏)

人間力という話があったが、早稲田大学も、人間力・洞察力を備えたグローバルリーダーの育成を基本理念とする「Waseda Vision 150」という中長期計画を発表している。一方、学生が勉強しない、リカレント教育のニーズのズレという指摘は、大学で学んだことが企業や社会から正當に評価されていないことが大きな要因ではないか。企業による学生の評価が大学教育を左右している部分もある。日本の将来をどう構築していくかという観点からの産学連携という視点も必要である。(鎌田氏)

産学連携というと、われわれはどうしても研究ベースで考える傾向があるが、教育における産学連携も大事だということが分かった。(松岡氏)

文部科学省に生涯学習局が設置されたのは1980年代。その後の約30年の間、リカレント教育がなぜ思うように進まなかったのかを踏まえたうえで、産官学が一緒になって、課題を一つずつ解決していかなければならない。皆が危機意識を共有すべきである。(北山氏)

AI革命は非常に身近なものであり、既にあちこちで

導入されて大きな効果を上げている。文系の学生もAIやITを学び、自分の専門分野に生かすようになるだろう。また、企業自身の力だけでは社員を育てることができなくなっているので、産学連携のニーズのすり合わせがこれから起きるのではないか。(高橋氏)

本学もAIを導入して成果を上げている。リカレントについては評価の問題もあり、大学と企業のマッチングが必要な時代になっている。(村田氏)

### 【論点2】グローバル化と地方創生の課題

私大連提言にある「地方創生とグローバル化の一体的な推進」は、まさにそのとおりである。グローバル化を進めることが地方創生にもつながっていくと思うので、両者を一体的に進めていく意識が重要である。(北山氏)

日本のほとんどの地方は縮小均衡の傾向にあるが、インバウンドが多いところは地域に独自性がある。グローバル化するために地域の魅力を生かすお手伝いをするのも大学の役割だ。また、今後留学生や外国人雇用が増える日本の社会に溶け込むために日本語や日本文化を教えるのも、大学の機能として非常に重要だ。(高橋氏)

地方の大学に学生が集まり、地方が活性化することも重要だが、卒業時に東京へ大量流出するという現状もあ

る。働く場所があるかどうかが問題なので、地方創生には産業の誘致も必要となる。(村田氏)

確かに現状、大学卒業後の東京への転入は多いが、これは地域の産業政策によっても変わり得る。大学や自治体、産業界が地域連携プラットフォームを形成し、ぜひ大学が核となって方向性を打ち出してほしい。(北山氏)

東京に集中しているから地方に連れ戻すという政策は機能しない。地方に世界からヒト・モノ・カネが来るような仕組みを考えるべきである。そのためには、大学や企業によるプラットフォームが必要となる。(高橋氏)

### 【論点3】大学の機能分化と大学間連携

連携や統合については、それ自体を目的化させることなく、目的を実現するための選択肢の一つとして活用することが重要である。私大連提言に『棲み分け』と『連携』の自主的な構築」とあるが、大学の強みや特色を明確にし、手段として行うべきである。(北山氏)

私立大学自体が独自性を発揮して機能分化の方向に向かうのであれば、国が類型化を押し付ける必要はない。地域の内外あるいは国公私立の枠を超えて、独自性のある大学同士が連携して目的を達成するのが理想的である。そのためには、私立大学が多様性や特質を磨き上げるこ

とが絶対条件であろう。(高橋氏)

今のような変化の激しい時代には、私立大学が率先して改革することが必要で、そうしないと社会から認めてもらえない。地方創生との関係では、地方インターンシップなど、地方との連携を教育に生かす試みに力を入れ、体験型学修によって人間力の向上を図っている。ただし、連携の実現には多大なコストがかかるので、企業にも手厚い支援をお願いしたい。社会全体で支え、発展を促す仕組みが必要である。(鎌田氏)

#### 【論点まとめ】

論点1 (産業構造の変化が私立大学に及ぼす影響)

われわれの基本的な認識は一致している。人口が減少し、産業構造が変化する中で、若い人材の付加価値を高める教育改革、もしくは大学改革が不可欠という認識は、私立大学全体が持っている。

論点2 (グローバル化と地方創生の課題)

大学のグローバル化対応は既にセカンドステージに入っており、語学力だけでなく、世界に通用する「中身」を作る必要がある。また、地方活性化にもグローバルな視点が必要である。グローバル化に対応した教育体系への変化は、大学内で危機感や使命感を共有し、コンセンサ

スを得ながら進める必要がある。

論点3 (大学の機能分化と大学間連携)

大学間連携のあり方については、弱体化した大学の救済のための連携ではなく、提携によって教育界にビッグバンを起こすような構想を大胆に提案する必要があるのではないか。(鎌田氏)

#### 【総括】

各大学は、社会が求める人材ニーズを把握している必要がある。また、社会とのつながりを強固にするためには、自らのビジョンをしっかりと示すことが大切だ。個々の大学だけではなく、私大連などの組織がまとまって行う取り組みも意義が大きい。

私立大学の持つ多様性や独自性への期待が非常に高いことが、本日のフォーラムで再認識できた。

私立大学は、これからの社会を担っていく人材を育成するといふ大きな役割を今後も果たしていきたい。(松岡氏)



私が大学院を修了し、現在の勤務先に着任したのは2017年度のことである。それまで授業を受け持った経験はなく、大学院で開催されていたFDのワークショップにもろくに出席できなかった。

当然ながら、私の授業は悪戦苦闘の連続となった。だが大学が主催するFDワークショップや日本私立大学連盟の主催によるFD推進ワークショップは、自らの授業方法の問題点を自覚し、具体的に改善していく上で役立った。

私が現在担当しているのは、大学の一般教養科目である「國學院の学び（現代日本社会の「神道）」」、主に学部1年生を対象とした「神道文化基礎演習」、神職課程の夜間授業である「宗教概説」である。そのほかにも他大学の一般教養科目における宗教学の授業も受け持っている。

私が初めて担当した授業は前述の「宗教概説」であった。最初は何よりも90分間講義を続けることに苦労した。十分な準備をしていないと、頭が真っ白になって話す内容が思い浮かばないのだ。そこで最初の頃は話す内容をすべて文章化してノートを作り、授業に臨んでいた。し

## 私の授業実践

教育現場の最前線から

## 学生との対話といひとなみ

齋藤 公太

●國學院大學研究開発推進機構  
日本文化研究所助教

め、その場でアドリブを交えつつ話を組み立てられるように努力した。また画像や動画の資料を多用し、学生の関心を引き付けるように心掛けた。その結果、状況は徐々に改善を見せるようになった。

一方、授業中、学生に意見を問うことも試みたが、これは十分な反応が返ってこないことが多かった。そのため、コメントシートで質問などを提出させてみたところ、想像していた以上に学生はさまざまな知識や関心、意見を有していることが分かり、驚いた。

以後、毎回コメントシートを提出させ、次の回に十分な時間をとって回答するようにした。その方法はその後さまざまな授業で応用している。

いわゆるアクティブラーニングでは、授業中に活発なディスカッションを行うことが一つの理想だろう。しか

かし授業中ひたすらノートを読み上げていると、学生たちは次々と睡魔に襲われていく。かくして学生を眠らせないことが私の次なる課題となった。まずは完全原稿ではなく大筋のメモだけを用意するに留

し、現実には自らの意見を口頭で述べることに躊躇する学生は多い。そのような学生に対しては、まず文章を紹介したりとりで豊かな問いや思考の可能性を引き出し、自信を与えていくことも大切ではないかと考えている。

神職課程の授業はごく少人数であったが、一般教養科目の「國學院の学び」は100名を超える規模の学生が出席しており、そこでまた新たな課題に直面した。私語対策などのクラスコントロールはいうまでもないが、学部1年生が多い一般教養科目では学生側の知識量がさまざまであり、授業の専門性をどの水準に設定するかは常に悩むところである。現代日本社会における神道をテーマにした授業であることから、なるべく身近な題材を例にとるように心がけ、授業中はパワーポイントを用いて、抽象的な概念や理論を図や画像で説明するようにしている。学生からは分かりやすいとの反応があるため、こうした方法はある程度成功しているのだろう。

成績評価の方法も課題の一つである。刻々と変化する現代の事例を扱う授業では、テスト形式による評価が難しく、レポートによる評価にしたが、最初の年度は授業の内容をなぞったレポートが散見された。そこで翌年度からはレポートの字数を増やしたが、テーマの選択から

実際の書き方に至るまで詳しい説明を行った。これも学生からはおおむね好評で、基礎的な説明の必要性を痛感した。

他大学の宗教学の講義も同様であるが、宗教を扱う授業では学生のコメントもしばしば切実な問いかけを含み、個々の人生やその深刻な問題に関わることも少なくない。個人情報の保護を前提としつつ、かつ価値判断による結論に陥らず、それらの真剣な問いをどのようにして学問的な議論へとつなげていくか。それをいかにして大人の授業で実現するか。試行錯誤は現在も続いているが、「先生とほかの学生との議論から学ぶことが多かった」というある学生の言葉は支えとなつている。

学生のコメントにはしばしば深い洞察が見いだされ、感銘を受けることが多い。コメントを受けて自分の考えや授業の方法を改めさせられることもある。これまでの授業を通して学んだことは、学生を何らかのイメージに当てはめるのではなく、むしろ一人一人の個人として扱い、対話を行うことの大切さである。今後も改善すべき点は多々あるが、学生との対話を根幹に据えるという方法は、私自身が受けてきた教育でもあり、今後も受け継いでいくべき大学という場でのいとなみだろうと思う。

# 新しい時代へ向けた健康学部の挑戦

堀 真奈美 ● 東海大学健康学部長

## はじめに——新たな時代に向けて

高齢者人口の急激な増大と生産年齢人口の減少により、日本は、人類史上未踏の超高齢社会を目前に控えている。こうした人口動態の変化は、グローバル経済の進展とともに、日本の社会構造、地域社会のあり方を根本から変えることが見込まれる。

近年、こうした時代の急速かつ大きな変化に対応すべく、中央教育審議会ならびに内閣府の教育再生実行会議などでは、産業構造の転換に応じて、新たな未来を築くための大学教育の質的転換の重要性が強調されている。特に、大学には、「新しい知」や「価値の創造」を担う高度人材の輩出、地域や産業界と連携した教育研究、グローバル化への対応などが求められるよ

うになっている。

本学は、創立者の建学の精神を引き継ぎ、「明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性」を持った人材を育てることにより「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を掲げ、総合大学として発展を続けており、2017年には建学75周年を迎えた。その翌年の2018年4月に設置された健康学部は、文化社会学部、医学部看護学科とともに、次の節目となる建学100周年を見据えて、新しい時代に向けた大学改革の挑戦の一步でもある。

## 1 健康学部の使命——T字型人材の養成

前述のように、日本では人口減少とともに高齢化が急速に進展しており、2040年代半ばにピークを迎

えるまで高齢者の大幅な増加が見込まれる。人的資源、公的財源が限られる一方、保健・医療・福祉に対するニーズは増加するとともに多様化、複雑化しており、サービスの提供態様は既存のままでは対応が困難になりつつある。

そうした中、住まい、医療、予防、介護、生活支援を一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の推進が図られている。それぞれの専門分野の深い知識と技能を保有しつつ、異分野とも連携協働できるネットワーク力とマネジメント能力を持った人材、自らの専門分野のほかに分野横断的に活用できる基礎知識・技能を併せ持ち、必要に応じてサービスをコーディネート、マネジメントできる、すなわち「T字型人材（能力）」が求められるようになっていく。

また、「人生100年時代」を迎える中で、健康に対する社会的な価値や個人の意識がこれまで以上に高まっており、健康長寿の延伸が国の重要課題ともなっている。内閣府健康医療戦略（閣議決定）や日本再興戦略でも、将来有望な成長産業として健康産業が取り上げられており、国内外から注目されている。国民生活の面でも、健康維持や疾病予防、介護予防に関心を持つ

人が増えており、地域社会や産業の要請に応じた人材育成が求められている。

さらに、今後は団塊世代の高齢化が進むこともあり、これまでとは様相が異なっており、75歳以上の後期高齢者が大きく増えることが見込まれている。一般傾向として、高齢になるほど、疾病罹患リスク、要介護リスクともに高くなる傾向にある。特に75歳以上になると要介護認定率は上昇し、男女ともに85～89歳の約半数が要介護認定を受けている。加齢は避けがたいものであり、自然の摂理であるが、生活習慣は長期にわたって形成され、高齢期になってからの変容は難しいため、元気な高齢者が増える一方で、フレイルといわれる虚弱で食欲や筋力の低下した人も相当数増えることが予想される。こうした状態を放置すれば重症化する可能性もあるため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満により病気が引き起こされやすい状態）、ロコモティブシンドローム（運動器の障害により要介護リスクが高まっている状態）、サルコペニア（加齢による筋力低下）対策が疾病予防および介護予防といった視点から重要視されており、科学的なエビデンスに基づく適切な指導や支援、また関連する商品開発のできる人

材が求められている。

これまでに述べてきたように、これからの新しい時代の要請に基づく「T字型人材」を養成することが健康学部の使命であり、それは同時に大いなる挑戦でもある。なぜ、挑戦なのか。次節で、健康の概念に触れながら説明をしたい。

## 2 健康とは——健康学部の挑戦

健康とは、身体的健康のみを指すものではない。WHOの定義では、「健康とは、病気でないとか弱っていないということではなく、肉体的にも精神的にも、そして社会的にも、全てが満たされた状態にあること」となっている。健康学部では、健康を、WHOの定義と同様に、身体的健康のみならず、精神的健康、社会・経済的健康を含む包括的な概念、つまりウェルネスなしいしQOL概念も含むウェルビーイングという広義の概念でとらえている。

例えば、貧困世帯の子どもの栄養摂取の状態がよくないときに、子どもに栄養の重要性をいくら説いても問題解決につながらないことは明白である。また、たばこの健康リスクを分かっているにもかかわらず、た

い人々に、「やめろ」と言い続けるだけでは何の解決にもつながらない。糖尿病患者に治療を行うのは医学アプローチが最適であるとしても、重症化予防のためには運動や食生活の改善がより重要かもしれない。だが、啓発活動だけで生活習慣を改善するのは容易なことではない。

近年は、総合的に考えることの重要性や学際アプローチの重要性が認識されている。しかし、従来の学術研究は専門特化および細分化しながら発展してきており、身体的健康に取り組もうと思えば、医学からのアプローチ、運動科学からのアプローチ、栄養学からのアプローチというように個別のディシプリンベースのアプローチがメインであった。

健康学部の挑戦とは、ディシプリンベースの学問の意義を否定することなく専門性を深めると同時に、健康問題の解決に必要な関連領域の知識・技能をつなぎ合わせ、活用することであるが、それは口でいうほど容易なことではない。しかも、健康学部が養成を目指すマネジメント能力を備えた人材とは、個人の心身の健康のみならず、地域・社会・企業と連携して、地域や組織や社会の問題も解決できる高度人材である。健



健康学部が対象とする学問領域も、分子生命科学から運動科学、栄養学、心理学、社会学、経済学、統計学など多岐にわたる。「文理融合」「文武両道」の両方が求められるものといっても過言ではない。

健康学部は誕生したばかりであり、見本も手本もない。試行錯誤の連続であり、教職員は学生と共にチャレンジ精神をもって専門性を深めながら、総合性を獲得する教育研究を実践すべく、挑戦している最中である。

余談であるが、健康学部のロゴマークは、このことを学生・教職員に意識してもらうようなデザインになっている（図表1）。単独のハート（専門領域）は、栄養、運動、メンタルヘルス、ソーシャルウェルネス（社会科学）を意味して



図表1 健康学部のロゴマーク

いる。ソリューションのためにそれぞれが有機的につながることによって、アルファベットのH（Health:健康）に見えるよう設計した。

それぞれがつながらなければH（健康）にはならず、バラバラになってしまう。それぞれの専門が埋没することなく極まると同時に、総合的につながる。それぞれを専門的に極めると同時に、バラバラにならず、健康問題の解決のためにまとまるということが重要なのである。東海大学の校旗にあるクロス（愛と正義）が図案化されているとも解釈でき、東海大学健康学部のシンボルマークである。

### 3 カリキュラムの特徴

これまで述べてきた健康概念を踏まえて、健康を専門的かつ総合的に学ぶことができるT字型人材の養成を目指した教育カリキュラム体系となっている（図表2）。

初年次学部共通科目として健康学概論、健康学入門演習1・2、フィールドワークA・Bを設置し、広義の健康概念を学ぶとともに、健康に関する基礎知識や技法を修得し、体験型学習であるフィールドワークを通じて現場（地域、国際）における健康・予防に関するニーズを把握する。これにより、高学年次の学習の動機付けを行う。また、低学年次では、広義の健康概

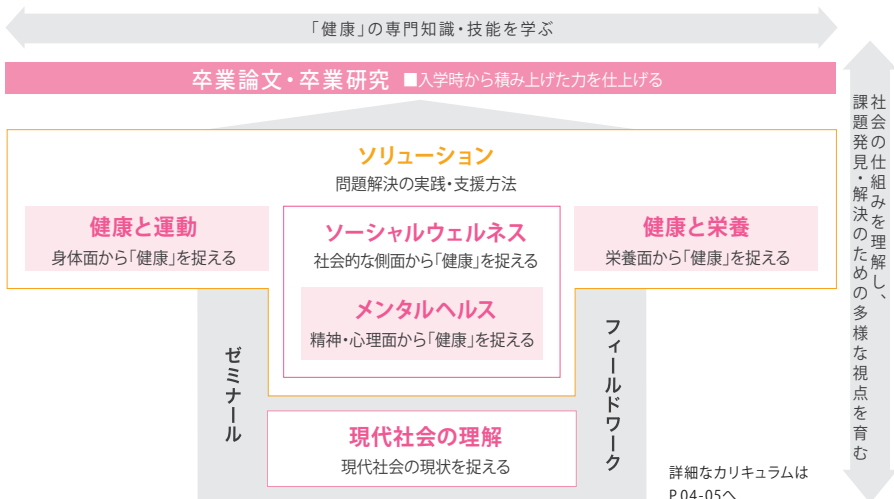
念を理解するのに必要不可欠な現代社会の仕組みに関する科目と、心と体の仕組みに関する科目を履修する。

こうした基礎科目を履修した上で、専門の核となる健康と栄養に関する科目群、健康と運動に関する科目群、メンタルヘルスに関する科目群のほか、問題解決の技法（ソリューション科目群）として、相談援助技法、データ解析（情報解析、社会調査、データヘルスなど）に関する科目を、学生は希望に応じて履修することができる。資格取得を主目的としたカリキュラムではないが、社会福祉士、精神保健福祉士の国家資格受験資格やサプリメントアドバイザー、健康運動指導士などの資格も取得可能である。最終的には、専門演習、卒業論文研究でそれぞれの専門分野を極めて卒業し、希望する進路に進む。

学部全体として養成する人材像は前述のとおりであるが、より具体的には、栄養指導が可能なソーシャルワーカー、運動指導とメンタル相談ができる精神保健福祉士、地域包括センターなどで働く行政職員、健康経営で活躍する企業人、大学院進学など多様なキャリアが想定される。

### 独自のカリキュラム

確かな専門知識・技能とともに、課題解決に必要なネットワーク力やマネジメント力を発揮し、健康社会の課題に総合的に対応することができる「**T字型能力**」を育成。



図表2 カリキュラム概念図（パンフレットから抜粋）

## 4 今後の展望——気が付いたら健康に

ここまで学部教育カリキュラムの特徴を述べてきたが、学内・外の関係者の協力・理解により、施設などのハード面でも健康を意識した環境を整備することができた。

「気が付いたら健康」をモットーに、校舎内には体組成などのデータや食品サンプルから栄養データを手軽に測定できる機器を整備しているほか、パーソナルトレーニングルーム、何気なくストレッチができる仕掛けやロコモティブシンドローム（運動器症候群）に陥る可能性をチェックできる造作、健康チェア、元気になるメッセージ、消費キロカロリーを表示した階段などを随所に設けている（図表3）。

健康学部の学生が入学から卒業までの間、自分自身の健康状態を把握できるように、ウェアブル端末を通じて脈拍や睡眠時間、食生活を記録したり、体重やBMI、基礎代

謝量、骨密度、筋肉量などの情報を蓄積・活用することも可能にした。

このほか、QOLを含めて大学関係者全員の健康を考えるKENKOプロジェクトや、行政・企業などとの連携プログラムもスタートさせた。

健康は健康学部だけに関係するテーマではなく、医学部、工学部、情報理工学部、文化社会学部、体育学部など他学部の学びとも密接に関係している。将来的には、健康学部が学内外のハブ機能を果たし、東海大学や周辺地域全体の活性化に貢献したいと考えている。東海大学に行けば健康に関する情報が何でも揃っているといわれるような、「ヘルスサイエンスパーク」のような大学、健康偏差値日本一の大学を目指したい。



図表3 廊下でロコモチェック



図表4 健康学部の1期生と教職員（新入生ガイダンスにて）

# わが 大学史の 一場面

日本の近代化と  
大学の歴史

## 大学と学院創立100周年

### 1 大学の前身

西南学院は、1916年に米国南部バプテスト派の宣教師C・K・ドージャーによって、キリスト教を教育理念に据える男子中学校として福岡市に創設された。当時は、県内唯一のキリスト教男子校であった。

5年後の1921年4月、専門学校令により、卒業生を受け入れる上級学校として高等学部（4年制）が開設された。これが現在の大学の母体に当たる。この高等学部は文科と商科の2学科をもって発足し、2年後には神学科（5年制）を増設。1935年に文科を英文科、商科を高等商業科と改称し、修業年限も3年制とした。神学科はその前年にいったん中断し、1935年4月に再開したが、1938年には西南学院の組織から独立して

金丸 英子 ● 西南学院大学神学部長、教授、百年史編纂委員長

いる。軍靴の響きが聞こえ始める1940年4月、学院創立者の妻であり、自身も宣教師であったモード・B・

ドージャーは、西南学院からほど近い地行の地に2年制の西南保母学院を設立した。これが現在の大学人間科学部児童教育学科の前身である。当時、この学校は神戸以西の西日本地域における唯一の保母養成機関であった。

1941年、日米関係の悪化により、全教



創立当時の西南学院本館



学校から軍事教練に出かける学生

員の3分の1を占めていた宣教師が帰米し、ミッシヨンボードからの支援も途絶えた。開戦後の1943年には、学徒出陣によって高等学部学生は繰り上げ卒業によって戦地へ赴き、中学部生徒は勤労働員に駆り出されるなど、ほかの多くの学校と同様に、否応なく戦時体制に組み込まれて行った。同年、文部省から、西南学院高等学部、福岡高等商業学校（現福岡大学）、九州専門学校（現九州国際大学）の3校統合が勧告された。これは、西南学院にとって、キリスト教学校としての存否に関わる一大事であり、ひいては高等学部の消滅をも意味したため、学院関係者は粘り強く抵抗した。結果的に統合は免れたものの、その代償として英文科は廃止、高等商学科の定員も半減された。校名の変更も余儀なくされ、高等学部は西南学院経済専門学校、西南保姆学院は福岡保育専攻学校として敗戦の年まで生き延びることになった。

\*宣教師を派遣・支援する「外国伝道局」

## 2 新制大学としての歩み

1945年、敗戦によって戦争が終結すると、国内では教育制度改革が行われ、新しい教育体系が導入されたため、西南学院も新制大学へ舵を切ることにした。翌年4月、戦時中は西南学院経済専門学校と称していた旧高等商学科は、英文科と経済科を擁する西南学院専門学校として新たな一歩を踏み出した。続いて神学科も復活し、英文科の復活とともに、学内には新しい日本の高等教育を担う希望と気概が満ちた。1947年には、西南学院大学設立準備委員会が発足し、翌年7月に大学設置認可申請を行い、西南学院大学学芸学部としての認可を受けた。そして1949年4月、新制大学としての歴史が始まった。初代学長には南部バプテスト派宣教師W・M・ギャロットが就任し、1学部3専攻（神学、英文学、商学）でスタートした。併せて、1950年には、戦時中の福岡保育専攻学校が西南学院大学短期大学部児童教育科と改称して、大学の一部として加わった。

その後、教育組織の運営の中心的な会議体としての教授会や、教員の研究奨励のための学術研究会が確立・整備され（1942～1952年）、全国の主要私立大学と



新生大学当時の校舎

質的高度化と専門化を目指して大学院研究科の設置が進められた。

新世紀を間近に控えた1980年代後半以降、国際化時代の到来を見越して、さらなる学部・学科の充実が目指された(1985〜2000年)。経済学部経済学科における国際経済学専攻の増設、法学部における国際関係法学科の増設、国際文化学科における博物館学芸員課程の設置などはその好例である。また、国際文化学科の学部昇格もこの時期のことであった。

学内には、21世紀における大学像を模索するための専

の情報交換・連帯のために日本私立大学連盟に加盟し(1953年)、学部・学科の増設と定員増を果たして、念願の文科系総合大学としての基盤が整備された(1953〜1969年)。大学紛争の痛手が残る1960年代後半には、大学の将来像が検討され、教育の

門部署である「教育・推進機構大学」が創設された。これは、少子化による受験者数の減少、経済の低迷などの社会的諸条件の悪化、私立大学に対する国からの補助金支給基準の厳格化などに対応するために、教員スタッフ、施設設備などの拡充や組織管理体制の充実を図り、大学全体の質的向上を目指すものである。加えて、文部科学省の科研費獲得や、研究・教育の発展に寄与する企画・実施を支援・推進する。これに連動して、2003年に副学長制が導入され、現在2名の副学長(総務担当、教育研究担当)が大学運営全般に関して学長を補佐している。

### 3 教育理念としての建学の精神

#### ——キリスト教教育と人格形成

ミッションスクールとして開学した西南学院の建学の精神は、創立者の遺訓「西南よ、キリストに忠実なれ」である。建学の精神の堅持と涵養は、開学当初から常に本質的な課題であり、また挑戦でもあった。前述のように、西南学院は、先の戦争中、当時の国家政策に追従して学内で軍事教練を行い、御真影を掲げ、アジア地域における国の戦争に協力し、学生を学徒出陣によって戦地へ送り出した負の歴史を持っている。新制大学としての

再出発には、この過ちを繰り返すことなく、建学の精神に基づいた教育を行う決意があった。

宗教的な響きを放つこの建学の精神は、大学教育の場でどのように折り合うことが可能となるだろうか。物事の真理の探究を旨とするアカデミズムの場である大学では、「神の存在」も自明の前提とせず、批判的な姿勢で真理を追求する姿勢が求められる。「宗教と教育は衝突するか否か」。これは、キリスト教学校において、自らの教育理念を考えるとときに宿命ともいえる本質的な問いである。

多くのキリスト教学校がそうであるように、西南学院大学でもこの問いに対する取り組みは容易ではない。この課題について、西南学院には、開学以来貫かれている2本の柱がある。キリスト教とチャペルアワーである。現在でも大学では、キリスト教は全学生の必修科目である。しかし、チャペルアワーは自由出席であるため、学生は、ある意味、この両者の緊張をはらんだ環境の中で大学の教育理念を具体的に経験することになる。しかし、そこにおいてこそ、「キリスト教学校の使命としての人格形成」という西南学院大学の教育目標の真骨頂の発揮が期待される。この緊張の中で、「西南よ、キリストに忠実なれ」という宗教色の濃い建学の精神は、時々の時

代の思潮と社会の要請という波によって、常にその意味と「立ち方（または「姿勢）」を問われ、問い直しを迫られる。これは避けることができない。大学教育において、学部教育の理念やカリキュラムに宗教性をまとう建学の精神がどのように根を下ろし、反映され得るかについても、避けられない問いとなる。

以上のような課題と挑戦にさらされながら、チャペルアワーとキリスト教の2本柱の実施は、大学の歩みの中で、今日に至るまでさまざまな紆余曲折を経験し、工夫を重ねられてきた。学院として、全学生と教職員による毎朝のチャペルアワーは創立以来の伝統であり、新制大学となってもしばらくの間は継承可能であった。しかし、大学全体の時間枠の中で、チャペルアワーの獲得が次第に問題となり、それを巡って数々の試行錯誤が試みられてきた。現在、開催の日数と時間こそ従来に比べて縮小されたものの、週3回、午前中のゴールデンアワー（1限目と2限目の間の25分間）におけるチャペルアワーは、学内で市民権を得ていると理解する。

#### 4 建学の精神と大学のビジョン

西南学院は、2016年5月に創立100周年を迎え

た。これを機に、「西南学院のビジョン2016―2025」と銘打つ中長期計画が作成された。これに大学は、「平和をつくりだす人間教育、隣人愛の理解と実践、奉仕の精神を持って社会を先導する人間の形成」、「一人ひとりの個性を引き出す教育力の充実、総合的な『知』を施行した教育機会の提供、社会を先導し、社会へ貢献することを目指した研究機能の充実・強化」を教育ビジョンとして挙げた。2019年3月に刊行が予定されている『西南学院百年史』に、学長K・J・シャフナーは「大学の課題と展望」と題した文章を寄せている。その中で、前記の大学の中長期ビジョンを念頭に置きつつ、歴代学長の言葉を援用して、21世紀の西南学院大学の核心的課題と目標、およびアイデンティティを次のように述べている。

18歳人口減の中で、文部科学省は、文化系学部が専門性に欠け、社会的ニーズに応えていない、役に立たないと称して、その規模を全国的に縮小する傾向である。しかし「役に立つ」教育とは一体どんな教育だろうか。すぐに役立つ情報や知識は時間とともに劣化するのも早いということを、われわれは経験から知っている。文系の学問とは、すぐに役に立

つことはなくても、人生の基本指針を示し、その基盤づくりに役立つものではないだろうか。近年、社会の成熟化とともに経済格差は縮小するどころか、むしろ拡大の一途をたどり、社会の対立を深めている。他人に対する思いやりや異文化の国から来た難民たちへの寛容さは、深まるどころかむしろ狭隘化している。これらの不満や誤解が生む対立や紛争の中にあって、大学卒業生の「平和を作り出す力」を發揮する余地が広がっているように思えてならない。

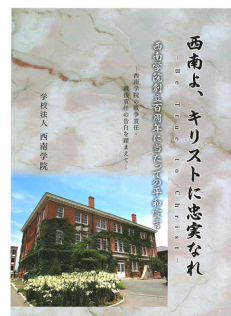
大学教育に期待される「卒業生の平和を作り出す力」を育む具体的な取り組みの一つとして、「西南学院創立百周年に当たっての平和宣言——西南学院の戦争責任・戦後責任の告白を踏まえて」の採択と公表について述べたい。

ことは、旧制専門学校時代のラグビー部OBが、創部80周年記念の部史編纂の作業過程で発見した史実に端を発する。このOBは、編纂のために古い資料を調べるうちに、ラグビー部員を含む多くの西南学院の学生、卒業生が学徒出陣によって戦地に赴き、戦死している事実を目の当たりにし、驚愕する。それについて独自に追跡調査を行い、2010年、この調査結果を携えて、当時の寺園喜基院長に、学院主催で学院関係の戦死者のための



追悼式を進行した。これを受けて学内のさまざまな会議で議論を重ねるうちに、「西南学院と戦争」という課題が浮かび上がり、結果的に、2013年6月、学院主催で追悼式が行われた。また、この取り組みから受けた課題を教育機関としての学院全体が負うべきものとするために、学院の戦争責任の告白文を作成することになった。2016年5月の学院創立100周年には、告白文の公表を行い、その後、告白文作成の過程を記録した小冊子「西南よ、キリストに忠実なれ——西南学院創立百周年に当たつての平和宣言」(A6版、34ページ)を刊行した。

この告白文には、先の戦時中に、「学生を戦場に送る」という、教育機関としての致命的な過ちを二度と繰り返さない決意と祈りが込められている。告白文起草に当たっては、教職員を巻き込んで起草委員会や作業部会が設立され、大学内部でも議論の機会が持たれた。宣言文の低



層通俗音は、「学生を出陣させ、彼らのいのちを死に至らしめ、他国の人々を殺すことを是認した」学院の責任の謝罪と、戦後の学院の歩みの中で、これまでそれ

を告白しなかったことに対する反省である。その上に立つて、学生や教職員自身が、『平和を実現する人々』の祝福の中に生きる者となる」という決意が宣言文に込められている。

この決意は、1949年4月に新制大学として出発した時の、新たな教育を行う決意と響き合うように思える。また、百年史に寄せたシャフナー学長の、学ぶ者が「平和を作り出す力」を育まれ、それを蓄えて、發揮することを可能にする教育を指す「21世紀の西南学院大学の核心的課題と目標、およびアイデンティティ」の目標の一つとなることも期待される。西南学院大学が、「建学の精神」に養われる「精神性」をたえたアカデミズムの場であり続けることを目指すということにもなるうか。確かに達成困難なテーマではあるが、善戦に値する挑戦であると考えている。



学院創立百周年記念事業の新大学図書館



学院日本館を改装した大学博物館  
福岡市の有形文化財に指定されている

# 「ノートルダム清心女子大学」 高原の美しい自然環境の中で 研修を

本保 恭子 ● ノートルダム清心女子大学

学務部長、人間生活学部教授

## 1 設置目的と施設の概要

ノートルダム清心女子大学・蒜山<sup>ひるぜん</sup>セミナーハウスは、1976年9月、本学の目指す全人教育の一助として、美しい自然環境の中でお互いが起居を共にしながら心身を陶冶し、研修および課外活動の成果をいっそう高めることを目的として、西の軽井沢と呼ばれる蒜山（岡山県真庭市）の地に建設された。外観は山小屋風の2階建て、研修室、厨房付食堂、洋室4、和室8、教官室3、浴室、ラウンジなどからなり、建設当初は48名の宿泊が可能であった。「このセミナーハウスに入る人が毎日の忙しい生活からしばし逃れ、都会の中で失いがちな大切なものを取り戻すことによって心の安らぎが得られるように、こ

こに数日を過ごし、ここを去る人の心に幸せがあるように」というシスターの願いが込められた厚生施設である。

その後、1981年3月に別館、同窓会山荘、テニスコートが増設され、現在は敷地面積5万5622平方メートル、研修施設2室、宿泊施設3棟、収容人数220名の施設となっている。宿泊施設として和室と洋室が設けられているが、部屋の広さによって宿泊費は異なり、学生と卒業生および教職員は1000～1500円、附属校・姉妹校の生徒等関係者は1500～2000円、一般利用者は2500～3300円と、比較的に利用しやすい料金体系になっている。

## 2 利用状況

### (1) 大学関係者

これらの施設は、新入生合宿オリエンテーションやゼミ合宿などの教育研究のために利用されるとともに、学生、卒業生、教職員の憩いの場として活用されている。毎年、4月の入学式の翌々日からおよそ1週間、5学科の1泊2日の新入生オリエンテーションが始まる。新入生は、窓から白樺の木々を眺めながら、学科の教員や



蒜山セミナーハウス

引率の4年生の先輩から履修指導を受け、学科の特徴の説明を聞く。そして、県北のやや冷たく澄んだ空気を肌を感じながら蒜山の麓や近くの冷泉を散策し、夕食に蒜山おこわを食して親睦を図る。かつて、寒冷の年には雪が残っていて雪合戦をしたこともあるが、近年は雪だけが早く、このような自然には出合えなくなった。2018年は、セミナーハウスの桜の木に、膨らんだつぼみと

開きかけた花を見つけることができた。

蒜山セミナーハウス開設以来、初めてのことである。

5月、県南から少し遅れて新緑が最も美しい時期を迎えると、卒業生や教職員の休養と散

策、登山の足場としての利用が始まる。6月から10月にかけて、附属小学校の山の学校、姉妹中学校の林間学校、ゼミ合宿など、続けざまに予約が入る。日常の喧騒から逃れ、静寂な自然環境の中で原稿を執筆する教員もいる。卒業生が所属するサークルが天体観測に利用した年もあった。利用のほぼ8〜9割が、この期間に集中している。

## (2) 「開かれた大学としてのコミュニティの場」を提供

県内外の一般利用者、福祉施設や学校関係の課外活動や教育研究の合宿地としても利用されている。毎年、カトリック関係者による研修会や黙想会、児童のソフトボール研修会などにも利用されているが、2018年の1月には、一面の雪景色の中で、延べ100名余りの保育園児のキャンプ活動が行われた。2017年は、全国高等学校総合体育大会（登山）の本部として、複数回にわたって多くの高校生や関係者に利用していただいた。

本学は、これからも「開かれた大学の蒜山セミナーハウス」として、いっそう地域社会との交流に力を注ぎ、さまざまなコミュニティの場としてこの施設を提供していきたいと考えている。

【立正大学】

## 豊かな自然に恵まれた 軽井沢研修所

工藤 宣弘 ● 立正大学学生部長

リゾート地として有名な軽井沢。本学の軽井沢研修所は、浅間山の南に開けた避暑地として多くの人に親しまれている、この静かな高原の町にある。周辺には白糸の滝、竜返し滝、追分宿などの名所や、美術館、文学碑などがあり、散策するのも楽しい。

ゼミナール合宿やクラブ活動、教職員などの憩いの場として広く利用されているこの研修所は、洋室3部屋、和室9部屋、定員48名、2階建てであり、森林に

囲まれたゆったりとした佇まいの中にある。また、テニスコート2面が完備しており、スポーツを楽しみ、爽やかなひと時を過ごすこともできる。夕食も楽しみのひとつで、シェフの味は格別である。近隣にはアウトレットもあり、ショッピングを楽しむことができる。





奇数月20日（年6回）刊行

●WEBサイトにて、全文無料公開中

※第324号（2009年1月発行）から

詳細は

<http://daigakujihou.shidaiaren.or.jp/>



## 第380号（2018年5月発行）

【特集】

### 大学図書館最新事情



【座談会】

私立大学における女性の  
キャリア形成

【インタビュー】

北 義則氏（株式会社トーカ  
堂代表取締役）

## 第381号（2018年7月発行）

【特集】

### 留学（海外送り出し）に伴う 問題への取り組み



【座談会】

未来を先導する私立大学の  
将来像

【インタビュー】

富田 洋之氏（順天堂大学  
スポーツ健康科学部准教授、  
体操競技部コーチ）

## 第382号（2018年9月発行）

【特集】

### 自校史と大学博物館



【座談会】

IRの実践の現状

【インタビュー】

善竹富太郎氏（大蔵流狂  
言師）

## 第383号（2018年11月発行）

【特集】

### 大学は自然災害とどう向き合うか



【座談会】

地方自治体と大学の就職  
に関する協定締結による  
地域活性化への期待

【インタビュー】

石村 一枝氏（株式会社石  
村萬盛堂専務）

# カバディ 日本代表選手 新田 晃千さんに聞く

聞き手 川島 葵さん ●フリーアナウンサー



につた・てるかず  
埼玉県出身、太正大学卒。  
高校時代はレスリング部に  
所属。大正大学入学  
後、日本代表になれると  
勧誘されてカバディ部に  
入部し、競技生活を始め  
た。02・06年のアジア競技  
大会では主将を務め、10年  
大会では銅メダルを獲  
得。14・18年のアジア競  
技大会にも選手として出  
場した。

**攻撃は1人、守備は7人、守備でも  
得点できるユニークなスポーツ。**

**川島** 本日は、日本を代表するカバディ選  
手として長く活躍なさっている新田さん  
にお話をうかがいます。

新田さん、カバディというと、「カバディ、  
カバディ」と言いながらプレーするという  
くらいしか知らない人が多いのではないで  
しょうか。

**新田** ええ、あまりご存じない方は、全員  
が「カバディ、カバディ」と言うと思って  
いらつしやるかもしれませんね。

カバディは1チームが7人で、攻撃と守  
備を交代しながらプレーします。攻撃側の  
選手1人が相手のコートへ入っていつて、  
「カバディ、カバディ」と言いながら守備側  
の7人のうちの誰かにタッチして自陣に戻  
る。そうすると、触れた人数の分だけ得点  
になります。3人にタッチして自陣に戻れ  
ば3点になり、タッチされた選手はドッジ

ボールのようにコートの外に出なくてはならないため、残りの4人でプレーすることになります。これを交互に繰り返しながら得点を競います。

守備側は、攻撃の選手をタックルして捕まえて戻れないようにすれば点が入ります。これが、おそらくほかのスポーツと最も異なる点であり、守備でも得点できるのです。極端にいうと、守備だけで得点して勝つこともできます。こういう競技は、ほかにないのではないのでしょうか。

**川島** 面白いスポーツですね。「カバディ、カバディ」と言っているのは、攻撃の選手1人だけなのです。競技の動画を見たところ、鬼ごっこやドッジボール、ラグビー、バスケットボールなどのいろいろな要素が含まれているように思いました。「こんなスポーツの経験がある人は、カバディに向いている」というようなものはありますか。  
**新田** どのポジションでも俊敏性が必要ですが、ラグビーやレスリングといったタッ

クル系の競技経験がある人はディフェンダー（守備）に向いているかもしれません。オフエンス（攻撃）は相手に近付きすぎる と捕まってしまうし、離れていてはタッチできない。相手との間合いが重要なので、空手などでしょうか。

**川島** 全然違うんですね。いろいろな競技の面白さが詰まっているともいえますね。

**発祥の地インドには、プロリーグも。小学生も授業で激しいプレー。**

**川島** 私はまだ、実際に試合を見たことはないのですが、会場はどんな雰囲気ですか。  
**新田** 最近は、いろいろな方が観戦にいらっ しゃいます。会場は和気あいあいとした雰囲気ですが、試合が始まるとピンと張り詰めた感じですね。

**川島** カバディはインドが発祥だそうです が、インドでご覧になったことはありませんか。

**新田** インドの小学校の中庭で、体育の授業にカバディをやっているのを見ました。

コンクリートの上で、膝から出血しながらもお構いなしでやっていたんですよ、小学生たちが。その激しさに驚きました。

インドにはカバディのプロリーグがあって、テレビでも試合を観ることができると、非常に人気のあるスポーツです。トッププレーヤーになると、3カ月くらいのシーズンで3000万円〜4000万円くらいの年収があるようです。

**川島** 国際的にみると、やはりインドが断然強いのでしょうか。

**新田** 2018年のアジア大会でインドは2敗してイランが優勝し、韓国が2位でした。韓国は日本よりもだいぶ後に始めて、かつては来日して一緒に練習したり、私がアドバイスした選手などが、現在は韓国チームの主力になっています。韓国は、選手の強化にだいぶ力を入れているようです。

今は、おそらくインド、イラン、韓国、パキスタンが世界の4強でしょう。また、カバディのワールドカップが開催されてい

新田 晃千さん



て、南米やアフリカ、欧州にもチームがあります。

**川島** 日本は、世界ランキングではどのあたりでしょうか。

**新田** 10位前後ではないでしょうか。一期はトップ4くらいにいたこともありすが、最近はやや低迷気味です。若手の成長に期待しています。

**競技人口が少ないので、頑張れば日本代表になるのも夢ではない。**

**川島** 新田さんほどのようなきっかけでカバディに出合われたのですか。

**新田** 私は高校時代はレスリングをやっていました。大正大学に入学する時に、一から始められるスポーツはないかと思って探していたところ、カバディ部の先輩から勧誘されました。まだ競技人口が少ないので、頑張れば日本代表になるのも夢ではないと言われて。

**川島** では、新田さんに声をかけた先輩は、新田さんがレスリングをなさっていたことは知らずに勧誘なさったわけですか。

**新田** ええ。マイナーな競技だったので、とにかく人数を増やしたかったのだと思います。私が入学したのはカバディ部ができて5年目で、初代の先輩たちが卒業した年でした。ちょうど大学公認の体育会となり、もっと頑張っていこうという感じでした。  
**川島** 初めてカバディをご覧になって、いかがでしたか。

**新田** 自分で「カバディ、カバディ」と言うのは、ちょっと恥ずかしいと感じました。まだルールをよく知らなかったし、何か道

具を使うわけでもないのに、分かりにくい。ですから、見るよりもプレーするほうが面白そうだと思います。

**川島** 実際にプレーしてみても、レスリングのご経験は役に立ちましたか。

**新田** カバディは自分で走ってタッチしたり、走っている相手にタックルするので、レスリングは組み合った状態で競技するので、相手との距離感が違います。そういうことに慣れるのが、難しかったですね。  
**川島** 当時の目標を、覚えていらつしやいますか。

**新田** 入学した当時は、学生のうちに日本選手権で優勝したいと思っていました。1年生の時に部としては優勝しましたが、私は補欠でした。3年生になってキャプテンになり、優勝することができた上に、年度末には日本代表の一員として海外遠征に参加し、初めて外国のチームと試合をすることができました。行き先はネパールでしたが、海外へ行くこと自体が初めてだったの



で、鮮明に覚えています。

**授業は欠かさず出席し、教室では  
前の席に座ってきちんとノートを取った。**

**川島** 大正大学では、何を学ばれましたか。

**新田** 文学部史学科に入学しました。日本史専攻で、卒業論文のテーマは中世でした。

**川島** 普段は、授業のあとでカバデイの練習をするという形でしたか。

**新田** そうですね。テスト前などはどうしても忙しくなるので、普段から気を付けていました。授業は欠かさずに出席し、教室ではなるべく前の列に座り、きっちりとノートを取る。そうやって授業を真面目に受けていれば、テスト勉強のために練習を欠席することもなく、ノートを読み返す程度で済みました。

**川島** 学生のお手本のようにですね。何か、信念のようなものがありましたか。

**新田** やはり、大学には勉強したいことがあって入ったわけですし、学費は親に出し

てもらっていたので、自分がすべきことはきちんとしなくてはと思っていました。

**川島** 勉強とカバデイを両立させる中で、難しい時期はございましたか。

**新田** 卒業論文の時期や、就職活動は大変でした。周りは企業などに資料請求を始めているのに、私は海外へ試合に行ったりしたので、出遅れたと感じました。

**川島** 大学3、4年生というのは、就職するかスポーツの道に行くか、選択に悩む時期でもあります。

**新田** カバデイはマイナーな競技なので、それを仕事にするのは無理でした。卒業後もカバデイを続けたかったので、年に1、2回は遠征のために長期休暇を取れるなど、なるべく練習がしやすいところを探しました。しかし、なかなかありませんでした。

**川島** 就職後もご自分でずっとトレーニングを続けてこられたのは、なぜでしょうか。

**新田** 妥協するのは簡単ですが、自分に負けないという思いがありました。また、

アジア大会には日本選手団の一員として行くわけであり、恥ずかしいことはできませんから、トレーニングにも力が入ります。

ただ、カバデイの練習だけだとモチベーションを保つのがだんだん難しくなつたので、ちよつと目先を変えようと、34歳の頃から大学のヒンディー語講座に通つたり、日本語教師の養成講座に通つて資格を取つたりしました。ヒンディー語は、インドに行ったときに役立ちました。

**狩猟を起源とするカバデイは格闘技、  
国際試合では体重100キロの選手も。**



川島葵さん

**川島** 新田さんはカバデイの魅力を広めてこられたと思いますが、改めて、カバデイのおもしろさを教えていただけますでしょうか。

**新田** やはり、道具を一切使わないで激しいボディコンタクトをするということや、攻撃は1人で守備は複数的人数という、いわば個人競技とチーム競技の両方の面白さを楽しめることでしょうか。

カバデイの起源は狩猟、すなわち素手で狩りをするところから来ているといわれています。ですから、普段は眠っている野生の本能や闘争心がかき立てられ、スポーツという非日常の場面で解放されるといった魅力もあると思います。

**川島** カバデイの動画を見ると、ディフェンス側の選手同士が手をつないでいることがよくあります。1人ずつのほうが動きやすいのではないかと思いますか。

**新田** あれは「チェーン」といって、1対1でタックルに行くと、頭上も含めていろ



「チェーン」をする新田さんと川島さん

いろな方向にジャンプして逃げられるので、それを防ぐためのものです。また、守備側の両端の選手は動く距離が長いうえに、敵陣に近い位置になりやすいため、つないだ手を思い切り引っ張って素早く後退させたり、後退したところを追いかけてきた攻撃の選手を、反対側の端の選手が後ろから捕まえるといったさまざまなフォーメーションがあります。作戦は相当複雑です。

**川島** 頭脳戦でもあるわけですね。

**新田** 人数の増減もあるし、攻撃でも守備でも得点できるので、試合の残り時間を考

えながら、さまざまな戦術を駆使して戦います。

**川島** カバデイはスポーツでありながら、何かの儀式または祭りのような不思議な印象も受けました。しかも、こんなに激しいスポーツなのかと驚きました。

**新田** そうですね。カバデイは格闘技に分類されています。

**川島** 新田さんはけがをなさったことがありますか。

**新田** 学生時代は鼻を折ったくらいですが、社会人になってからは、膝の靭帯3本と半月板を同時に断裂したり、眼窩底骨折も経験しました。

**川島** 大変でしたね。こうして新田さんにお話をうかがっていると、とても優しい印象を受けますが、やはり試合になるとガラッと変わったりのりなのでしょうか。

**新田** そういう面は確かにあります(笑)。

カバデイでユニークなのは、国際試合では85キロという体重制限があることです。

しかも、例えば大会期間が1週間の場合でも、計量は初戦の前に1回だけ。ですから、体重が100キロもある外国の選手が85キロに減量し、げっそりした顔で計量をクリアしたあと、たくさん食べて100キロに戻して試合に出てくるのです。85キロと100キロでは、タックルされたときの衝撃が全然違います。

**川島** 日本にも、そういう選手はいらっしゃいますか。

**新田** 日本で85キロぎりぎりの選手は、ほとんどいません。私も普段は81キロくらいですが、試合には78キロまで絞って出場します。普段から体重管理には気を付けており、もう20年以上、1日2回計測して記録しています。

## アジア大会に6回出場し、スタンディングオベーションを受けた。

**川島** 今、日本のカバディ人口はどのくらいですか。

**新田** 実際にプレーしているのは、男女合わせて1000人くらいでしょう。

**川島** カバディを楽しむようになるきっかけは、どのような形が多いのでしょうか。

**新田** マイナー競技なので、まずメンバーを7人集めるのが大変です。カバディに興味を持った人が日本カバディ協会に連絡をして、月1回開催される体験会に参加する。

そこで実際にやってみてから、友人や地元の知り合いなどを集めてチームを結成するといったパターンが、けっこうあります。

体験会の参加者は中学・高校生が多いのですが、私より年齢がちよっと上くらいの人もいらっちゃって、楽しんでおられます。

最近では、カバディをプレーする高校生を主人公にしたマンガが人気があり、それを読んでカバディに興味を持ち、体験会に参加する人が非常に多いです。マンガの影響はだいぶ大きいようです。

**川島** 新田さんが初めてカバディをご覧になったときは、「カバディ、カバディ」と言

うのが恥ずかしいと感じたとおっしゃいましたが、今の中学・高校生も同じですか。

**新田** いえ、皆さん結構普通に声に出しています。マンガも読んでいるし、インターネットで動画も見る事ができるし、インテンドのプロリーグなど、トップレベルのプレーも簡単に見ることが出来ますから。

**川島** 新田さんは46歳の現在も日本代表チームの一員としてプレーなさっています。まるでカバディ界のレジェンド、スキー・ジャンプの葛西紀明選手みたいですね。

**新田** 葛西さんとは同い年です。

日本代表では私が一番長いものの、国内の大会では私より年上の選手もいらっちゃいます。海外の大会に行くと、かつて戦った同世代の方々は、今や各国の監督や協会関係者になっていくことが多いようです。

2018年のアジア大会のときに、私が計量をしていたら、誰かが「彼は6回目の出場だ」と言ったので、みんながスタンディングオベーションをしてくれました。

**自分をもっとやれたのではないかと  
の思いから、現役を続行。**

**新田** 私はかつて、30歳くらいで引退しようと思っていました。26歳でアジア大会に出場し、30歳で迎える次の大会には日本代表のキャプテンとして参加して、メダルを取って引退するというプランでした。

**川島** 30歳になられた2002年の釜山大会に、実際にキャプテンとして出場なさいました。

**新田** それまでのアジア選手権などで、日本は銅、銀、銀と3大会連続でメダルを取っていました。2002年のアジア大会では、メダル常連国のバングラデシュに勝つなどして、最終戦で勝つか引き分ければメダル確定というところまでいきました。ところが、最終戦では、それまで全敗だったマレーシアに敗れてしまったのです。

**川島** 何が起きるか分からない。

**新田** そのため、このままでは終われない

と思いました。次の2006年のアジア大会でも私はキャプテンでしたが、またしてもメダルに手が届きませんでした。34歳だったので、どうしようかなという気持ちもありましたが、大学2、3年生のいい選手が3人くらいいたので、彼らをもっと伸びれば次はいけるのではないかと思って、もう4年だけ続けようと思えました。

**川島** そうして迎えた2010年の広州大会で、銅メダルを獲得なさいました。

**新田** アジア大会でメダルを取ったのは初めてなので、とてもうれしかった思い出があります。

**川島** では、そこで引退するという考えもありません。

**新田** 実は、34歳のドーハ大会のときは、選手村に入ってから肉離れを起こし、次の広州大会では直前練習だけがをしました。どちらも試合に出場はしたのですが、10%

の力を出し切れなかった。メダルを取ってうれしい反面、自分をもっとやれたのでは

ないかという思いが拭いきれませんでした。**川島** ご自身に厳しくて、本当はもっとできたのではないかと、もっと上を目指せるのではないかという気持ちをずっと持っています。うっせつたのですね。

**新田** ええ、私はオフエンス（攻撃）のプレーヤーであり、個人としての能力が結果を大きく左右するので、けがで力を出し切れなかった自分自身に満足できない気持ちがあり、その後も現役を続けてきました。

**川島** 年齢を重ねるに従って年下の選手が増えてくると、後輩の育成とか、現役を続ける自分の背中を見せて、といった思いがふくらんでいったのではないですか。

**新田** 私は、一緒にプレーする中で教えていくというスタイルしかできないと思って、コーチ兼任で続けていた時期もありました。が、やはり選手一本に絞ろうと、ほかの人にコーチとして参加していただきました。

**川島** 選手としての活躍を支えてきたお考えとか、常に意識して続けていらっしやる

ことはございますか。

**新田** 30歳くらいの頃から毎年、個人でインドに行つて、クラブチームで練習をしてきました。

大学4年生のときにバングラデシユへ遠征に行った際に、卒業旅行も兼ねてインドのコルカタ（旧・カルカッタ）まで足を延ばし、地元のクラブチームで練習をさせてもらったことがあります。

30歳でアジア大会に参加し、メダルを逃して悩んでいたときにそれを思い出し、もう一度本場へ行つてみようと思いました。それ以来、毎年1回は行つており、途中からは若手の選手を連れて行くようになりました。

インドで泊まるのは、部屋には扇風機とベッドだけ、トイレやシャワーは共同という1泊百数十円のところです。毎日、インドの満員電車で揺られて練習に通う2週間の生活は、若い選手にとっては非常に刺激的な体験になります。カバディに対する姿

勢や、日本でどれだけ恵まれた環境にいるかということに気付く。私にとつても原点回帰という意味があり、毎年気持ちを新たにしています。

**自国開催となる2026年のアジア大会は金メダルが最大の目標。**

**川島** 新田さんはアジア大会に6大会連続で出場なさつて、日本のカバディを引っ張つているお一人だと思いますが、日本でももっと盛り上がると思いますね。

**新田** おっしゃるとおりです。2026年



新田晃千さん（右）と川島葵さん  
（2018年11月13日 大正大学にて）

には愛知でアジア大会が開催される予定ですが、自国開催なので、やはり金メダルが最大の目標です。そのためには、まず2022年のアジア大会でメダルを取らなくてはいけないので、選手の強化・育成をもつと考える必要があります。一方、競技の普及はまた別の難しさがありますが、強化と普及は車の両輪のような関係なので、どちらも力を入れていかなければなりません。

最近ではマンガの影響もあつて、高校生のチームが頑張つていたり、二十歳そこそこでも優れた選手がいるといったように、裾野はだいぶ広がってきました。また、日本カバディ協会でも、小・中学校の授業でカバディをやつてみたいというご連絡があれば、どんどん講師を派遣しています。

カバディは草野球よりも手軽に楽しめるスポーツです。道具は何もいらなしいし、場所だってバレーボールのコートくらい。町内会のちよつとしたお祭りでカバディの試合をするくらい身近になればいいですね。

おおしま まさかつ  
大島 正克



亜細亜大学学長

栗田充治前学長の任期満了に伴い、10月1日付けで学長に就任した。任期は3年間。滋賀県生まれ。早稲田大学商学部を卒業後、同大学大学院商学研究科博士課程を修了。1998年本学経営学部にて会計学担当として奉職。1993年経営学部教授、2000年からの2年間と2006年からの4年間を経営学部長、2015年からの3年間を副学長、理事。硬式庭球部部长、硬式野球部部长を歴任。硬式野球部部长時代には18名

のプロ野球選手が輩出。留学生会顧問も歴任し、また配偶者が台湾からの留学生だったことから留学生教育にも力を注いできた。対外活動としては、公認会計士試験委員、(学)見華学園監事、(公財)全日本大学野球連盟評議員、(一財)東都大学野球連盟副理事長、日本管理会計学会副会長、日本社会関連会計学会理事、国際戦略経営研究学会理事などの要職を歴任している。

専門の会計学の立場から、アジア諸国の企業会計の研究を続けてきたが、その国・地域の社会や文化をしっかりと理解すべく、本学教授で台湾出身の菅俊雄(楊天溢)教授(経営史)の大学院ゼミや研究会で学んだ。それらを基に『中国企業会計の研究』という50万字超の博士論文を完成させ、2005年2月、早稲田大学から博士(商学)を授与された。建学の精神「自助協力」をモットーに、大学運営に邁進する所存である。

たしろ ちから  
太城 力良



兵庫医科大学理事長

新家莊平理事長の退任に伴い、副理事長であった太城力良が2018年10月に理事長就任、任期は2020年3月末日まで。

太城新理事長は、1947年大阪府生まれ。1972年大阪大学医学部を卒業、1980年大阪大学麻酔学講座助教授、1988年大阪府立母子医療センター手術部長、1994年兵庫医科大学麻酔学教授、2005年学校法人兵庫医科大学理事(経営企画・危機管理担当)、200

9年同病院長、2014年副理事長、ささやま医療センター病院長(2017年3月まで)。2014年から2年間、関西学院大学専門職大学院経営戦略科教授を兼任した。

専門分野は麻酔科学で、周産期麻酔・集中治療、麻酔作用理論の著書論文が多数ある。阪神・淡路大震災時には学生を含む教職員チームを組織し、市内全救護所で診療活動を展開した。

この後、大規模災害時の実地訓練を毎年実施し、福知山線脱線事故時には、多数の負傷者の受け入れを円滑に行った。ささやま医療センター病院長時には、経営改善と共に地域包括ケアを具現化する医療人の育成を兵庫医科大学と協働して開始した。今後も、患者を支えそのQOLを考える医療人・リサーチマインドを持つ医療人を育てるとともに、新病院の建築に向けて経営基盤の安定化に手腕を発揮することが期待される。

**福井次矢** 76京都大学医学部卒。'84ハーバード大学公衆衛生大学院修了。'05から聖路加国際病院院長。'16より聖路加国際大学学長。京都大学名誉教授。

**田畑邦治** 白百合女子大学学長。上智大学大学院哲学研究科修了。修士。宗教学・ケアの倫理学専攻。著書『心豊か』に生きるヒントは古典にあり。』ほか。

**北條英勝** 武蔵野大学教務部長、人間科学部教授。'98東洋大学大学院社会学研究科社会学専攻博士後期課程単位取得退学。修士（社会学）。

**西川幸穂** 学校法人立命館常務理事。'85立命館大学法学部卒、同年学校法人立命館入職。広報課長、総務部長、人事部長などを経て、'17から現職。'15～'17大学行政管理学会会長。

**吉川倫子** 学校法人芝浦工業大学理事・評議員、芝浦工業大学豊洲学事部長。学習院女子短期大学卒。人事課長、豊洲学事部次長、大宮学事部長を経て、'16から現職。

**三浦 暁** 早稲田大学人事部長。早稲田大学法学部卒。'89早稲田大学入職。人事課長、人事部副部長を経て、'17から現職。

**音 好宏** 上智大学文学部教授。'90上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はメディア論。主著『放送メディアの現代的展開』ほか。

**五十峰聖** 立命館アジア太平洋大学教育開発学修支援センター准教授。主著『TOEFL TESTスピーキング英単語（河合出版）』など。

**大久保瞳** 立命館アジア太平洋大学アカデミック・オフィス職員。'08ケネソー州立大学経営学部金融学科卒。'10から現職。

**河野修平** 立命館アジア太平洋大学アカデミック・オフィス職員。'12立命館大学文学部人文学科卒。'12学校法人立命館入職、'15から現職。

**花光 清** 阪南大学教務部教育情報課長。'94阪南大学商学部卒。'95阪南大学入職、'11入試広報課、'15大学教育センター担当事務局（現教育情報課）を経て、'18から現職。

**吉村雅文** 順天堂大学スポーツ健康科学部副学部長、教授、運動部運営委員長。'92順天堂大学大学院体育学研究科修了。博士（スポーツ健康科学）。専門はコーチ学、トレーニング科学。

**青木和浩** 順天堂大学スポーツ健康科学部学部長補佐、教授、広報委員長。'94順天堂大学大学院体育学研究科修了。博士（スポーツ健康科学）。専門はコーチ学、体力学。

**星野次郎** 姫路獨協大学人間社会学群教授。'85京都大学大学院理学研究科修了。理学博士（動物学）。主著『マンドリルの採食生態』、『人類以前の社会学』（河合雅雄編、教育社）など。

**南木睦彦** 流通科学大学商学部教授、初年次教育専門部会会長。大阪市立大学理学研究科博士課程単位取得退学。理学博士。専門は古民族植物学など、教育関連論文も執筆。

**及川 愛** (株)進研アド高次統統教育部部長。'02  
日本女子大学大学院人間社会研究科教育学専  
攻博士課程前期修了。市場調査会社を経て、'06  
(株)進研アドに入社。'18から現職。

**石田 あすみこ** (株)進研アドプロモーション  
部。'14北海道大学法学部卒。'14(株)進研アド入  
社以来、高等教育機関の高次統統支援に従事。

**松原道一** 学校法人駒澤大学理事長。

**小嶋 顕** 立教大学総長室広報課(学校法人  
立教学院広報室兼務)。中途採用で'07に入職  
後、入学センターを経て'13から現職。これま  
でにウェブサイトを、広告、広報誌などを担当。

**橋本明子** 国際基督教大学パブリックリレー  
シヨンス・オフィス室長。'93国際基督教大学  
大学院行政学研究科博士前期課程修了。'04同  
大職員、'06から広報担当、'08から現職。

**松本 崇** 神戸女学院大学学長室広報担当。'03  
京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。  
民間企業勤務を経て、'10学校法人神戸女学院  
入職。'16から現職。

**橋本敏彦** (株)日経BPコンサルティング  
ランドコミュニケーション部。

**齋藤公太** 國學院大學研究開発推進機構助  
教。'17東京大学大学院人文社会系研究科博士  
課程修了。博士(文学)。國學院大學研究開発  
推進機構研究補助員などを経て、'17から現職。

**堀真奈美** 東海大学健康学部長、教授。慶應  
義塾大学法学部卒、同大学院政策・メディア  
研究科修士・博士課程修了。専門は社会保障  
論、医療経済、医療政策。

**金丸英子** 西南学院大学神学部長、教授、西  
南学院百年史編纂委員長。

**本保恭子** ノートルダム清心女子大学学務部  
長、人間生活学部教授。'08から現職。著書「福  
祉化学の源流と前進(明石書店)」、「学校・  
施設アーカイブズ入門(天空社)」など。

**工藤宣弘** 立正大学学生部長。

**新田晃千** 埼玉県出身、大正大学卒。高校時  
代はレスリング部に所属。大正大学入学後、  
日本代表になれると勧誘されてカバディ部に  
入部し、競技生活を始めた。'02・'06年のアジ  
ア競技大会では主将を務め、'10年大会では銅  
メダルを獲得。'14・'18年のアジア競技大会に  
も選手として出場した。

**川島 葵** フリーアナウンサー。上智大学文  
学部卒。東海ラジオ入社。'12からフリー。東  
海ラジオ「TOKYO UPSIDE STATION」  
「川島葵の東京からも歌謡曲」などに出演。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。



- 11月5日(月) 自民党地方創生本部長に地方創生関係の予算を要望
- 11月6日(火) 財務省主計局次長と公財政支出のあり方について意見交換
- 11月12日(月) 日本私立大学団体連合会「私立大学の振興に関する協議会」を開催  
総務大臣に地方創生関係の予算を要望
- 11月13日(火) 第7回常務理事会に出席  
内閣府特命担当大臣（地方創生担当）に地方創生関係の予算を要望
- 11月26日(月) 自民党税制調査会小委員会に「信託協会」と協働で税制改正を要望
- 11月27日(火) 第8回理事会、第2回秋季総会に出席
- 11月30日(金) 全私学連合「私学振興協議会」を開催  
自民党税制調査会メンバーに「信託協会」と協働で税制改正を要望
- 12月4日(火) 主要国会議員らに平成31年度私立大学関係政府予算を要望

- 12月7日(金) 麻生太郎財務大臣・主要国会議員らに平成31年度私立大学関係政府予算を要望
- 12月11日(火) 第8回常務理事会に出席

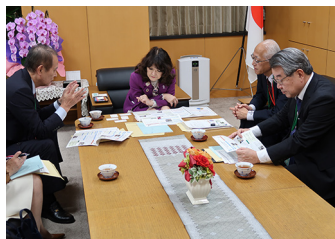


国会議員との「私立大学振興協議会」



財務大臣に予算要望

- 12月13日(木) 全私学連合「私学振興懇親会」に出席



地方創生大臣に  
地方創生関係の予算を要望

開催報告

- 11月19日(月)・20日(火) **「学生支援研究会」開催**  
「学生生活の多様化と学生支援」をテーマに、ANAクラウンプラザホテル神戸（兵庫県神戸市）にて開催。47大学69名の参加があった。
- 11月30日(金)・12月1日(土) **「第2回財務・人事担当理事者会議」開催**  
「社会変革と大学経営——財政基盤強化を目指して——」をテーマに、神戸ポートピアホテル（兵庫県神戸市）にて開催。59法人83名の参加があった。

## 座談会 「私立大学におけるキャンパスのあり方」

### 特集 「進化する『キャンパス』」

#### 小特集 「社会人・企業向け講座のいま」

表紙・大学点描 甲南大学 だいがくのたから 聖カタリナ大学

クローズアップ・インタビュー 「大迫 友紀さん (ガラス作家)」

## 編集後記

◆推薦入試で憧れの大学にいち早く合格を決めたクラスメイトは、よく図書館で受験とは関係なく読書を楽しんでいました。余裕に見えたのは小生の未熟さからであつたのと振り返るが、彼らなりに通常に受験する生徒よりも早く不安を感じていたに違いない。進学後、大学でどのように行動するのか、大学のその先にどんな光景が想像できるのか、今自分は何をすべきか、不安と期待が入り混じつた数カ月間であつたと思われる。

この時期のあり方について、今、大学も高校もともに改革と改善に取り組んでいる。今般、各大学や教育業界に精通の企業から貴重なご寄稿をいただくことができた。内容は、多文化理解、保護者や地域、企業を交えた取り組み、学生スポーツの側面からのサポート、入学前教育の入学後の活用など、切り口も多様である。入学前教育は高大接続改革と密接に関係する、いわば大きな難しいテーマであるが、たいへん読み応えのある内容となつた。

年末のご多忙の折、ご執筆いただいたことに心から感謝

申し上げる。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・関西大学総合企画室広報課長 依藤 康正)

◆企業の魅力に関する企業広報戦略研究所の調査では「最も魅力を感じる要素をどこで見聞きしたか」との問いに対して半数を超える54.4%がメディア(番組や記事、Webサイト、広告など)と回答し、その内訳は、テレビ番組(46.5%)、Webニュースなどの一般Webサイト(31.3%)、自社サイトやSNSなどの企業Web(24.5%)、新聞記事(24.0%)、テレビCM(18.1%)、雑誌記事(15.5%)であつた。つまり、企業Webサイトから発信される情報は、新聞記事やテレビCMよりも、企業の魅力との接点として重要度が高いことが分かる。大学も同様の重要性は年々高まつており、ターゲット設定やコンテンツづくり、魅力あるコンテンツ作成、運用体制といった課題に取り組んでいる。

本小特集では、直近の2017、2018年度にWebサイトのリニューアルを行った3大学の事例報告と、日経BPコンサルティングから好感を持たれるサイトづくりについて寄稿いただいた。大学の魅力を発信するWebサイトづくりの一助となれば幸いです。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・立命館大学総合企画部広報課長 五坪 智彰)

◆2018年も多くのプロスポーツ選手が引退した。引退の理由は「一けが」「体力の衰え」「モチベーションの低下」などさまざまだが、プロの世界で通用する体力とモチベーションを維持するのは並大抵のことではない。

今号のクローズアップ・インタビューでは、カバディ日本代表選手の新田晃千さんにお話を伺つた。

大学在学中にカバディの日本代表選手となり、その後、アジア大会に6回出場し、46歳となった現在も代表チームの一員としてプレーしている。その過程では、何度も引退を考えたという。そのたびに、自分ももつと奮い立たせているかかと自らを奮い立たせて現在まで現役を続行してこられた。格闘技に分類されるカバディは、強いフィジカルが要求される。ときに、強い気持が体力の衰えをも凌駕するところがあるのだろうか。(日本私立大学連盟事務局 佐藤 義文)



